

統計 京都

KYOTO IN STATISTICS

NO. 618 2024.3

特集

令和5年毎月勤労統計調査特別調査結果の概要

令和5年中の交通事故概況



京都府ミュージアムフォーラム 「京都府京都文化博物館」 (京都市)

■ 京都府ミュージアムフォーラムについて

平成29年に創設した京都府内のミュージアムネットワーク。博物館等を核とした地域の魅力の発信「合同展覧会事業」や次世代と地域文化をつなぐミュージアムプロジェクト「つなプロ」など、様々な取組を展開しています。

詳しくは、公式ウェブサイトをご覧ください。

<https://museumforum.pref.kyoto.lg.jp>



■ 「京都府京都文化博物館」

京都の歴史と文化を幅広く紹介するため、平安建都1200年記念事業として創立されました。三条通に面して立つ、辰野金吾・長野宇平治設計によるレンガ造りの別館（旧日本銀行京都支店）は、重要文化財に指定されています。



目 次



特集

令和5年毎月勤労統計調査特別調査 結果の概要	1
令和5年中の交通事故概況	5

毎月の調査結果

人 口	11
京都府の推計人口及び世帯数	

賃金・労働時間・雇用の動き	12
毎月勤労統計調査地方調査	

物価と家計の動き	22
京都市消費者物価指数 家計調査報告	

織物・染色整理・機械等の動き	31
京都府織布生産動態統計調査 経済産業省生産動態統計調査	

鉱工業の動き	35
京都府鉱工業指数	

統計でみる指標

主要指標 [京都府・全国]	36
職業紹介状況、雇用保険状況、 構造別着工建築物	40
利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、 スーパー商品別販売額	41
コンビニエンスストア等販売額、 業種分類別企業整理（倒産）状況、 金融機関別実質預金残高、貸出残高	42
用途別自動車保有台数、 交通事故発生件数、死傷者数、 犯罪の認知、検挙件数（刑法）	43

統計紹介

2023（令和5）年平均 労働力調査報告 （全国結果）	44
2023年住民基本台帳人口移動報告	48

お知らせコーナー

「統計京都」令和5年度掲載記事一覧	50
Statistical Room 「農林業センサス」	裏表紙裏 資料室からのお知らせ（新着資料案内）

凡 例

0 単位未満	－ 該当数値なし又は皆無	p 速報値
△ 負数又は減少	… 不詳又は資料なし	x 数値が秘匿されているもの
r 訂正值	・ 統計項目のありえないもの	

※ 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。



政府統計

■ 統計は 未来を支える おくりもの ■

令和5年毎月勤労統計調査特別調査結果の概要

— 現金給与額 前年比で増加 —

府企画統計課社会統計係

はじめに

「毎月勤労統計調査特別調査」は常用労働者1～4人の小規模事業所における賃金、労働時間及び雇用の状況を明らかにし、毎月実施している常用労働者5人以上の事業所を対象とした「毎月勤労統計調査全国調査及び地方調査」を補完することを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎年7月（給与締切日が定められているときは、6月の最終給与締切日の翌日から7月の最終給与締切日までの期間）の状況を調査しているものです。

この調査の対象は、日本標準産業分類に基づく16大産業（※）に属する事業所で、指定調査区において262事業所について調査しました。

なお、本年は令和4年と異なる調査区で調査を実施しています。

（※）鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）

以下は、京都府についての調査結果の概要ですが、数値は1～4人規模の全事業所を調査すれば得られる数値に還元しています。なお、京都府においては、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業は対象事業所がなく、運輸業、郵便業、金融業、保険業、教育、学習支援業、複合サ

ービス事業については対象事業所が少ないため公表していませんが、調査産業計には含めて算定しています。

また、比較のため用いている5人以上規模は、毎月勤労統計調査令和5年7月調査の結果です。

1 賃金

(1) きまって支給する現金給与額

1～4人規模のきまって支給する現金給与額は、調査産業計では21万3552円で、前年に比べ2万6073円増（13.9%増）となっています。また、男女別では、男28万6238円（11.2%増）、女15万6412円（14.7%増）となっています。

5人以上規模のきまって支給する現金給与額を100として1～4人規模の割合をみると、87.2となり、全体として前年より10.6ポイント差が縮小し、男女別では、男は10.2ポイント、女は10.3ポイント差が縮小しています。

産業別にみると、最も高いのは、建設業の27万6285円、次いで学術研究、専門・技術サービス業の25万8712円、以下製造業、不動産業、物品賃貸業、サービス業（他に分類されないもの）、卸売業、小売業、医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。

男のきまって支給する現金給与額を100として女の割合をみると、調査産業計では54.6となり、前年に比べ1.6ポイント差が縮小しています。

なお、5人以上規模では60.2となり、前年に比べ1.1ポイント差が縮小しています。

（表1、表2）

表1 産業、規模、性別きまって支給する現金給与額及び規模比・男女比

（単位：円、%）

産 業	きまって支給する現金給与額						規模比 (5人以上=100)			男女比 (男=100)	
	1～4人			5人以上			1～4人			1～4人	5人以上
	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
調査産業計	213,552	286,238	156,412	244,961	305,683	183,878	87.2	93.6	85.1	54.6	60.2
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	276,285	309,679	168,148	345,908	371,446	249,043	79.9	83.4	67.5	54.3	67.0
製造業	254,718	311,177	167,542	323,206	374,404	208,581	78.8	83.1	80.3	53.8	55.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	377,419	400,221	252,385	-	-	-	-	63.1
情報通信業	-	-	-	315,885	333,341	279,717	-	-	-	-	83.9
運輸業、郵便業	x	x	x	289,406	320,954	191,406	x	x	x	x	59.6
卸売業、小売業	234,610	304,552	175,215	208,886	291,660	147,192	112.3	104.4	119.0	57.5	50.5
金融業、保険業	x	x	x	348,192	473,054	285,822	x	x	x	x	60.4
不動産業、物品賃貸業	246,780	296,505	202,002	306,656	336,218	244,910	80.5	88.2	82.5	68.1	72.8
学術研究、専門・技術サービス業	258,712	292,669	246,585	280,008	324,204	201,588	92.4	90.3	122.3	84.3	62.2
宿泊業、飲食サービス業	98,418	214,570	71,199	92,189	114,722	76,251	106.8	187.0	93.4	33.2	66.5
生活関連サービス業、娯楽業	160,402	235,910	132,094	178,206	226,181	138,960	90.0	104.3	95.1	56.0	61.4
教育、学習支援業	x	x	x	279,837	302,810	256,599	x	x	x	x	84.7
医療、福祉	162,055	336,310	145,452	261,878	331,144	235,161	61.9	101.6	61.9	43.2	71.0
複合サービス事業	x	x	x	313,609	358,792	225,402	x	x	x	x	62.8
サービス業(他に分類されないもの)	240,950	237,069	260,069	240,842	287,082	176,013	100.0	82.6	147.8	109.7	61.3

表2 産業、性別きまって支給する現金給与額（1～4人）

（単位：円、％）

産 業	計				男				女				男女比（男=100）		
	令和5年	令和4年	前年差	前年比	令和5年	令和4年	前年差	前年比	令和5年	令和4年	前年差	前年比	令和5年	令和4年	前年差
調査産業計	213,552	187,479	26,073	13.9	286,238	257,389	28,849	11.2	156,412	136,367	20,045	14.7	54.6	53.0	1.6
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	276,285	275,724	561	0.2	309,679	311,205	△1,526	△0.5	168,148	210,162	△42,014	△20.0	54.3	67.5	△13.2
製造業	254,718	215,875	38,843	18.0	311,177	259,516	51,661	19.9	167,542	156,614	10,928	7.0	53.8	60.3	△6.5
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	x	-	-	-	x	-	-	-	x	-	-	-	x	-
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業、小売業	234,610	189,031	45,579	24.1	304,552	278,964	25,588	9.2	175,215	133,717	41,498	31.0	57.5	47.9	9.6
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	246,780	183,582	63,198	34.4	296,505	179,829	116,676	64.9	202,002	186,495	15,507	8.3	68.1	103.7	△35.6
学術研究、専門・技術サービス業	258,712	x	x	x	292,669	x	x	x	246,585	x	x	x	84.3	x	x
宿泊業、飲食サービス業	98,418	99,522	△1,104	△1.1	214,570	164,160	50,410	30.7	71,199	58,669	12,530	21.4	33.2	35.7	△2.5
生活関連サービス業、娯楽業	160,402	126,415	33,987	26.9	235,910	196,634	39,276	20.0	132,094	105,324	26,770	25.4	56.0	53.6	2.4
教育、学習支援業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
医療、福祉	162,055	171,887	△9,832	△5.7	336,310	299,770	36,540	12.2	145,452	152,189	△6,737	△4.4	43.2	50.8	△7.6
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	240,950	178,014	62,936	35.4	237,069	215,597	21,472	10.0	260,069	131,524	128,545	97.7	109.7	61.0	48.7

(2) 特別に支払われた現金給与額（賞与等）

1～4人規模事業所において、勤続1年以上の者を対象に、令和4年8月1日から令和5年7月31日までの1年間に特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では23万2066円、支給割合は、1.09か月となっており、前年に比べ支給額で3万6420円の増、支給割合で0.05か月の増となっています。

産業別に最も高いのは学術研究、専門・技術サービス業で31万9997円（1.24か月）で、次いでサービス業（他に分類されないもの）28万9305円（1.20か月）、以下不動産業、物品賃貸業、医療、福祉、卸売業、小売業、製造業、建設業、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。

（表3）

2 出勤日数及び労働時間

出勤日数は18.9日で、前年より0.1日増加しています。また、男女別では、男21.1日（0.1日増）、女17.1日（0.2日減）となっています。

通常日1日の実労働時間は、6.8時間で、前年より0.3時間増加しています。また、男女別では、男7.5時間（0.2時間増）、女6.2時間（0.3時間増）となっています。

1日の実労働時間と出勤日数を乗じて推計した1人当たりの平均月間総実労働時間をみると、調査産業計で128.5時間となっており、前年より6.3時間増加しています。男女別では、男が158.3時間（5.0時間増）、女が106.0時間（3.9時間増）となっています。

なお、5人以上規模では、128.7時間となり、前年より3.1時間減少しています。（表4、表5）

表3 産業、性別年間特別に支払われた現金給与額及び支給割合（1～4人）

（単位：円、か月）

産 業	支 給 額									支 給 割 合								
	計			男			女			計			男			女		
	令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差
調査産業計	232,066	195,646	36,420	313,022	295,018	18,004	166,399	121,408	44,991	1.09	1.04	0.05	1.09	1.15	△0.06	1.06	0.89	0.17
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	160,964	275,763	△114,799	163,570	306,318	△142,748	153,054	220,325	△67,271	0.58	1.00	△0.42	0.53	0.98	△0.45	0.91	1.05	△0.14
製造業	240,979	188,707	52,272	295,758	204,904	90,854	149,920	166,204	△16,284	0.95	0.87	0.08	0.95	0.79	0.16	0.89	1.06	△0.17
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業、小売業	241,799	203,398	38,401	320,632	366,562	△45,930	175,512	114,031	61,481	1.03	1.08	△0.05	1.05	1.31	△0.26	1.00	0.85	0.15
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	253,652	170,506	83,146	233,549	265,954	△32,405	279,078	112,047	167,031	1.03	0.93	0.10	0.79	1.48	△0.69	1.38	0.60	0.78
学術研究、専門・技術サービス業	319,997	x	x	674,902	x	x	207,171	x	x	1.24	x	x	2.31	x	x	0.84	x	x
宿泊業、飲食サービス業	37,217	4,418	32,799	72,102	-	-	28,293	8,081	20,212	0.38	0.04	0.34	0.34	-	-	0.40	0.14	0.26
生活関連サービス業、娯楽業	147,285	56,629	90,656	464,301	108,200	356,101	27,613	37,769	△10,156	0.92	0.45	0.47	1.97	0.55	1.42	0.21	0.36	△0.15
教育、学習支援業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
医療、福祉	243,742	98,819	144,923	682,890	51,472	631,418	199,778	106,507	93,271	1.50	0.57	0.93	2.03	0.17	1.86	1.37	0.70	0.67
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	289,305	228,131	61,174	242,857	264,349	△21,492	565,029	174,927	390,102	1.20	1.28	△0.08	1.02	1.23	△0.21	2.17	1.33	0.84

注 支給割合は、きまって支給する現金給与額（勤続年数計）に対する年間特別に支払われた現金給与額（勤続1年以上計）の割合である。

表4 産業、性別出勤日数及び通常日1日の実労働時間（1～4人）

（単位：日、時間）

産 業	出勤日数									通常日1日の実労働時間								
	計			男			女			計			男			女		
	令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差
調査産業計	18.9	18.8	0.1	21.1	21.0	0.1	17.1	17.3	△ 0.2	6.8	6.5	0.3	7.5	7.3	0.2	6.2	5.9	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	22.4	20.9	1.5	23.3	22.2	1.1	19.4	18.5	0.9	7.8	7.1	0.7	8.0	7.7	0.3	7.1	5.9	1.2
製造業	20.3	18.5	1.8	20.8	19.4	1.4	19.6	17.4	2.2	7.5	7.2	0.3	7.8	7.5	0.3	6.8	6.8	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業、小売業	20.3	19.3	1.0	21.8	22.0	△ 0.2	19.0	17.5	1.5	7.2	6.7	0.5	7.8	7.4	0.4	6.7	6.3	0.4
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	17.7	17.6	0.1	19.5	17.9	1.6	16.1	17.4	△ 1.3	7.2	6.8	0.4	7.3	6.6	0.7	7.2	7.0	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	19.4	x	x	20.3	x	x	19.1	x	x	6.9	x	x	7.8	x	x	6.6	x	x
宿泊業、飲食サービス業	14.4	18.1	△ 3.7	22.3	22.7	△ 0.4	12.6	15.1	△ 2.5	5.3	4.9	0.4	7.6	6.3	1.3	4.7	3.9	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	18.3	16.8	1.5	17.9	21.0	△ 3.1	18.4	15.5	2.9	6.6	6.4	0.2	6.8	7.9	△ 1.1	6.5	5.9	0.6
教育、学習支援業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
医療、福祉	15.8	18.6	△ 2.8	23.2	22.5	0.7	15.1	18.0	△ 2.9	5.3	5.9	△ 0.6	8.0	7.7	0.3	5.1	5.6	△ 0.5
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	20.7	18.6	2.1	20.5	19.4	1.1	21.8	17.7	4.1	7.1	6.4	0.7	7.0	7.1	△ 0.1	7.4	5.6	1.8

表5 産業、規模、性別1人当たり平均月間総実労働時間

（単位：時間）

産 業	1～4人									5人以上								
	計			男			女			計			男			女		
	令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差
調査産業計	128.5	122.2	6.3	158.3	153.3	5.0	106.0	102.1	3.9	128.7	131.8	△ 3.1	145.4	149.8	△ 4.4	111.8	114.0	△ 2.2
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	174.7	148.4	26.3	186.4	170.9	15.5	137.7	109.2	28.5	171.7	175.8	△ 4.1	176.5	182.4	△ 5.9	153.1	156.4	△ 3.3
製造業	152.3	133.2	19.1	162.2	145.5	16.7	133.3	118.3	15.0	160.5	164.0	△ 3.5	169.2	172.4	△ 3.2	141.0	144.5	△ 3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	146.1	145.6	0.5	148.5	148.0	0.5	133.2	133.9	△ 0.7
情報通信業	-	x	-	-	x	-	-	x	-	153.1	174.0	△ 20.9	158.5	180.1	△ 21.6	142.1	163.4	△ 21.3
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	161.6	169.9	△ 8.3	173.1	183.5	△ 10.4	126.0	120.5	5.5
卸売業、小売業	146.2	129.3	16.9	170.0	162.8	7.2	127.3	110.3	17.0	120.4	124.0	△ 3.6	140.3	147.8	△ 7.5	105.5	107.4	△ 1.9
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	141.7	151.7	△ 10.0	166.4	168.1	△ 1.7	129.5	139.4	△ 9.9
不動産業、物品賃貸業	127.4	119.7	7.7	142.4	118.1	24.3	115.9	121.8	△ 5.9	152.0	141.5	10.5	156.2	147.8	8.4	143.2	133.5	9.7
学術研究、専門・技術サービス業	133.9	x	x	158.3	x	x	126.1	x	x	130.7	155.4	△ 24.7	142.9	166.3	△ 23.4	109.2	139.3	△ 30.1
宿泊業、飲食サービス業	76.3	88.7	△ 12.4	169.5	143.0	26.5	59.2	58.9	0.3	76.3	82.6	△ 6.3	91.8	97.9	△ 6.1	65.3	70.8	△ 5.5
生活関連サービス業、娯楽業	120.8	107.5	13.3	121.7	165.9	△ 44.2	119.6	91.5	28.1	114.4	118.3	△ 3.9	128.9	127.4	1.5	102.6	113.8	△ 11.2
教育、学習支援業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	115.0	122.2	△ 7.2	115.6	126.5	△ 10.9	114.4	118.2	△ 3.8
医療、福祉	83.7	109.7	△ 26.0	185.6	173.3	12.3	77.0	100.8	△ 23.8	131.4	123.9	7.5	144.7	131.3	13.4	126.2	121.1	5.1
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	149.6	139.0	10.6	159.6	149.3	10.3	130.0	121.2	8.8
サービス業(他に分類されないもの)	147.0	119.0	28.0	143.5	137.7	5.8	161.3	99.1	62.2	137.2	130.7	6.5	149.5	144.6	4.9	119.9	109.8	10.1

注 5人以上については、総実労働時間そのものを調査したものであり、1～4人については、〔1日の実労働時間〕×〔出勤日数〕で推計したものである。

3 雇用

常用労働者の産業別構成比をみると、卸売業、小売業が27.2%と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業及び建設業10.3%、以下製造業、生活関連サービス業、娯楽業、医療福祉、サービス業（他に分類されないもの）、学術研究、専門・技術サービス業、不動産業、物品賃貸業の順となっています。

また、前年と比べると建設業、不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）で割合が増加し、製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福

祉で割合が減少しています。

女性労働者の割合をみると、調査産業計では56.0%となっており、前年と比べると1.2ポイント減となっています。産業別にみると、医療、福祉、次いで宿泊業、飲食サービス業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、製造業、建設業、サービス業（他に分類されないもの）の順となっています。

(表6)

表6 産業、性別常用労働者数構成比及び産業別女性労働者の割合（1～4人）

(単位：人、%)

産 業	常用労働者数(令和5年)			構 成 比									女性労働者の割合		
	計	男	女	計			男			女			令和5年	令和4年	前年差
				令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差			
調査産業計	25,923	11,410	14,514	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	56.0	57.2	△1.2
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	2,666	2,037	629	10.3	8.9	1.4	17.9	13.4	4.5	4.3	5.5	△1.2	23.6	35.5	△11.9
製造業	2,655	1,611	1,044	10.2	16.4	△6.2	14.1	22.3	△8.2	7.2	12.0	△4.8	39.3	41.9	△2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業、小売業	7,050	3,238	3,813	27.2	27.7	△0.5	28.4	22.9	5.5	26.3	31.2	△4.9	54.1	64.6	△10.5
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	1,189	563	626	4.6	3.3	1.3	4.9	2.9	2.0	4.3	3.6	0.7	52.6	62.1	△9.5
学術研究、専門・技術サービス業	1,494	393	1,101	5.8	x	x	3.4	x	x	7.6	x	x	73.7	x	x
宿泊業、飲食サービス業	2,667	506	2,161	10.3	11.9	△1.6	4.4	12.6	△8.2	14.9	11.4	3.5	81.0	54.7	26.3
生活関連サービス業、娯楽業	2,522	688	1,834	9.7	7.1	2.6	6.0	4.4	1.6	12.6	9.0	3.6	72.7	73.2	△0.5
教育、学習支援業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
医療、福祉	2,085	181	1,903	8.0	9.3	△1.3	1.6	3.0	△1.4	13.1	14.0	△0.9	91.3	86.0	5.3
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	1,600	1,330	270	6.2	4.6	1.6	11.7	6.4	5.3	1.9	3.2	△1.3	16.9	40.5	△23.6

<用語の解説>

常用労働者

令和5年7月31日現在、当該事業所に雇われている者のうち、期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇われている者

出勤日数

労働者が実際に出勤した日数で、1日のうち1時間でも出勤すれば、1日出勤とする。

実労働時間

労働者が実際に労働した時間で、早出時間、残業時間、手待時間は含めるが、休憩時間は除く。

きまって支給する現金給与額

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、毎月同じように支給される給与で、所得税、社会保険料等を差し引く前の給与額

特別に支払われた現金給与額

令和4年8月1日から令和5年7月31日までの1年間に、きまって支給される現金給与以外に支払われた現金給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定されるもの、ベースアップの差額追給分及び支給事由の発生が不確定なものの総額（税込み）をいう。

令和5年中の交通事故概況

交通事故発生件数が19年振りに増加

京都府警察本部交通部交通企画課

はじめに

交通事故統計は、全国統一の基準により実施され、交通事故防止対策を推進する上での基礎資料として活用されています。

この度、令和5年中の交通事故の状況をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

1 京都府内の交通事故発生状況

令和5年中の京都府内における交通事故の発生状況は、

- ・発生件数……………4067件
- ・死者数 …………… 59人
- ・負傷者数……………4668人

で、発生件数は18年連続の減少から増加に転じ、死者数については59人で令和になって最多となりました。

特に65歳以上の高齢者の死者数が35人と死者数全体の約6割を占め、昨年より7人増加するなど、人口の高齢化が進む中、高齢者の自動車運転中や二輪車運転中の交通事故死者数が増加しており、交通情勢は厳しい状況にあります。

2 交通事故の年次別発生推移

令和5年中の京都府内の交通事故による年間

の死者数を統計データが残る過去と比較すると、ピーク時の昭和47年、48年（360人）に比べ、83.6%減少し、発生件数は、ピーク時の昭和44年（2万5771件）に比べ、84.2%減少しています。

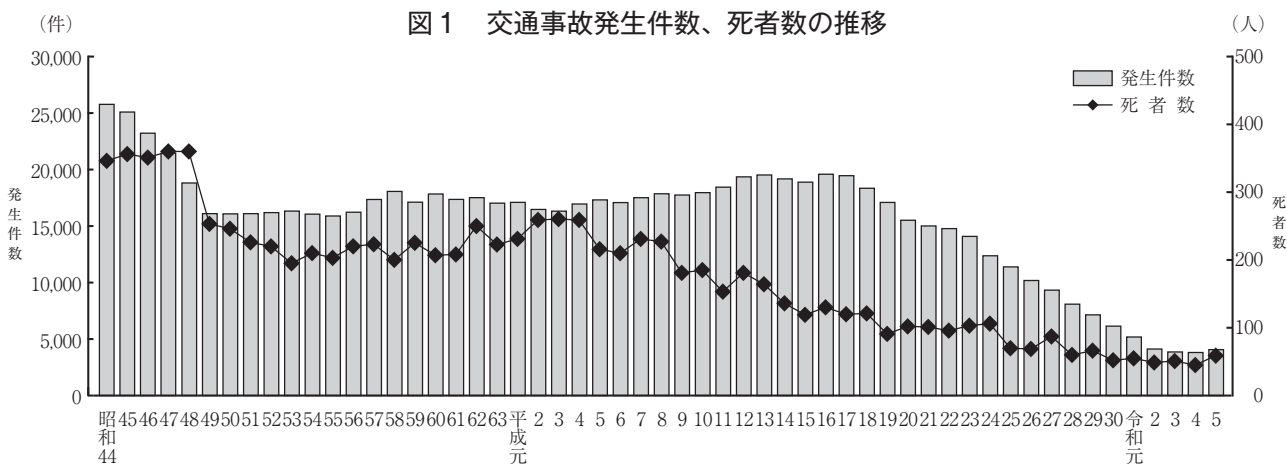
また、自動車保有台数は、発生件数が最も多かった昭和44年の約36万台に対し、約134万台で約3.7倍の増加となっていますが、自動車千台あたりの交通事故発生件数は、昭和44年の71.4件に対し、3.0件まで減少しています。

表1 各項目最多年と令和5年との比較

区 分	発生件数 (件)	死者数(人)	負傷者数 (人)
昭和44年	25,771	346	35,504
昭和48年	18,812	360	25,542
令和5年	4,067	59	4,668
増減対比	△21,704	△301	△30,836
増減率(%)	△84.2	△83.6	△86.9

(昭和44年比) (昭和48年比) (昭和44年比)

しかし、発生件数、死者数及び負傷者数は増加に転じており、新型コロナウイルスの感染症の分類が昨年5月に5類へ移行し、社会活動が活発化したことなども要因の一つとして考えられます。



3 交通事故の地域別発生状況

令和5年中の京都府内の交通事故4067件中、2419件(59.5%)が京都市内で発生しています。交通量が多い主要国道では、国道1号が221件、国道9号が162件、国道24号が138件、国道171号が102件となっています。

表2 地域別交通事故発生件数

区 分	発生件数(件)	割合(%)
京都市域	2,419	59.5
山城地域	1,157	28.4
南丹地域	224	5.5
中丹地域	165	4.1
丹後地域	102	2.5
総 数	4,067	100.0

【地域区分】

- ・山城地域：宇治市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、木津川市、乙訓郡、久世郡、綴喜郡、相楽郡
- ・南丹地域：亀岡市、南丹市、船井郡
- ・中丹地域：福知山市、舞鶴市、綾部市
- ・丹後地域：宮津市、京丹後市、与謝郡

表3 路線別交通事故発生件数

区 分	発生件数(件)	死者数(人)	負傷者数(人)
国道1号	221	3	258
国道9号	162	2	204
国道24号	138	2	155
国道171号	102	1	122

4 交通事故の類型、違反内容

■ 交通事故の類型別発生状況

交通事故は大別すると「人対車両」、「車両相互」、「車両単独」及び「列車」の4つに分類され、「車両相互」が全体の約8割を占めています。令和5年中の発生状況は、次表のとおりです。

表4 交通事故類型別状況

区 分	発生件数(件)	死者数(人)	負傷者数(人)
人対車両	570	12	579
車両相互	3,368	24	3,955
車両単独	126	20	134
列 車	3	3	-
総 数	4,067	59	4,668

類型別に見ると、人対車両では「道路横断中」の事故が320件で最も多く、死者数8人、負傷者

数326人となっています。車両相互事故では、「出会い頭」が966件で最も多く、死者数5人、負傷者数1053人、次いで「追突」が959件で死者数2人、負傷者数1311人となっています。

表5 事故類型別状況

区 分	件数(件)	死者数(人)	負傷者数(人)
人対車両小計	570	12	579
横断歩道横断中	181	2	189
その他横断中	139	6	137
人対車両その他	250	4	253
車両相互小計	3,368	24	3,955
正面衝突	84	7	108
追突	959	2	1,311
出会い頭	966	5	1,053
右折時	456	7	493
左折時	285	1	291
車両相互その他	618	2	699
車両単独小計	126	20	134
工作物(電柱等)	55	10	63
車両単独その他	71	10	71
列 車	3	3	0
総 数	4,067	59	4,668

■ 事故当事者の違反内容

第1当事者の交通事故原因の主な法令違反は次表のとおりです。

表6 第1当事者の主な法令違反

区 分	件数(件)
前方不注意(脇見等)	517
前方不注意(考え事等)	144
安全不確認 前方・左右	214
安全不確認 後方	151
交差点安全進行義務違反	147
動静不注視	182
ハンドル・ブレーキ操作不適	280
歩行者妨害等	163
指定場所一時不停止等	386
信号無視	130

5 交通事故の主な特徴

令和5年中の京都府内の交通事故の特徴を

- ・高齢者
- ・子ども
- ・自転車
- ・歩行者
- ・飲酒運転

の事故別に見ると次のとおりです。

■ 高齢者(65歳以上)の事故

高齢者(65歳以上)の交通事故死者数は昨年より7人増加の35人で、年間の死者数(59人)の

59.3%を占めています。

高齢死者の事故時の状態は次のとおりです。

- ・自動車乗車中……………15人
- ・歩行中等……………10人
- ・原付車乗車中…………… 4人
- ・二輪車乗車中…………… 3人
- ・自転車乗車中…………… 3人

高齢死者35人の主な事故原因（第1当事者）を見ると「前方不注視」が10件で最も多く、次いで「安全不確認」が6件、「運転操作ミス」が5件、「速度超過」、「交差点関連違反」が各3件、「歩行者違反」、「信号無視」、「その他」が各2件、「歩行者妨害」が1件となっています。

注 高齢者の運転者・同乗者の1件2人の自損死亡事故が含まれるため、合計は34件となります。

高齢ドライバー（原付以上）が第1当事者となった事故は、985件発生し、前年比85件の増加となり、全事故に占める割合は過去10年の中で、令和5年が24.2%と一番の増加となっています。

図2 高齢者（65歳以上）の死者・負傷者数

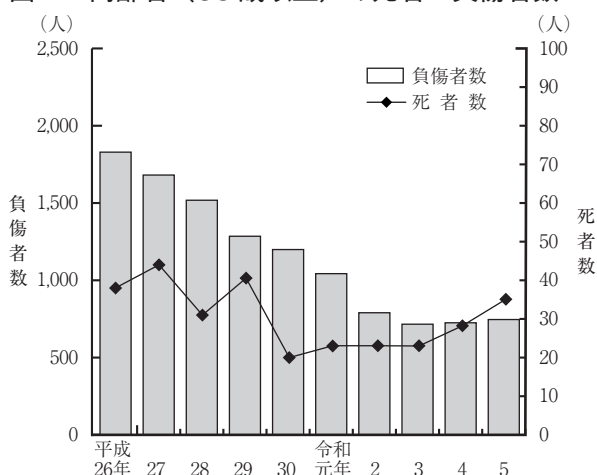
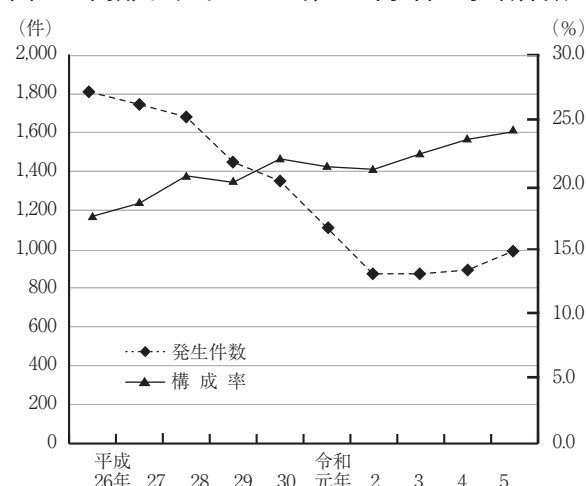


図3 高齢ドライバーが第1当事者の事故件数



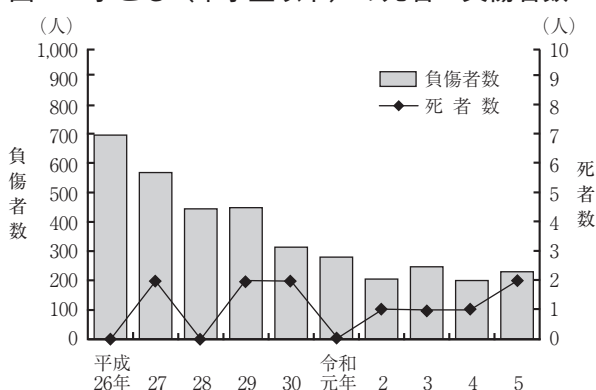
子どもの事故

子ども（中学生以下）の交通事故による死者は2人で、負傷者数は228人です。

また、死傷者230人について、事故発生時の状態を見ると、車両乗車中が152人でそのうち自転車運転中は64人（うち死者1人）、車両に同乗中は88人、歩行中等が78人でそのうち道路横断中が死者1人となっています。

死傷者数について、去年は200人（うち死者1人）でしたが、令和5年は230人（うち死者2人）と増加しています。

図4 子ども（中学生以下）の死者・負傷者数



自転車の事故

自転車に関する交通事故の発生件数は944件（前年比+119件）、死者数は7人（前年比+1人）、負傷者数は908人（前年比+116人）となっています。

発生件数は昨年まで減少傾向にありましたが、令和5年は増加しています。

図5 自転車事故の発生件数の推移

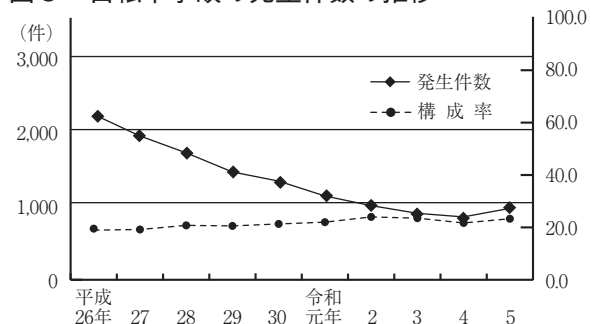
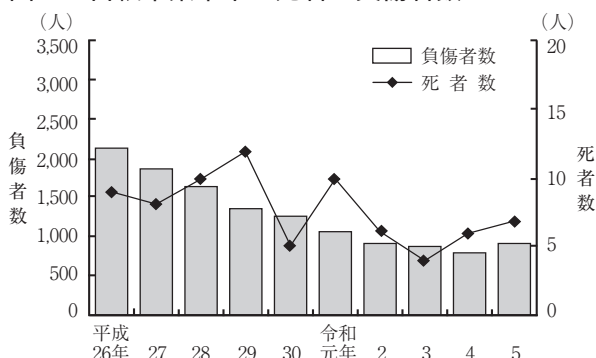


図6 自転車乗車中の死者・負傷者数



自転車に関する事故の主な事故類型は、多い順から

- ・ 出会い頭事故……………454件
- ・ 右折左折時……………288件
- ・ 追越追抜時…………… 38件

となっており、時間帯別では16～18時が174件、8～10時が169件、10～12時が119件の順に発生しています。

地域別では、

- ・ 京都市域……………617件
- ・ 山城地域……………241件
- ・ 南丹地域…………… 36件
- ・ 中丹地域…………… 36件
- ・ 丹後地域…………… 14件

で京都市域が全体の65.4%を占めています。

■ 歩行者の事故

歩行者の事故は573件発生し、死者数は15人、負傷者数は597人で、全死者総数（59人）のうち歩行者の死者は25.4%を占めています。

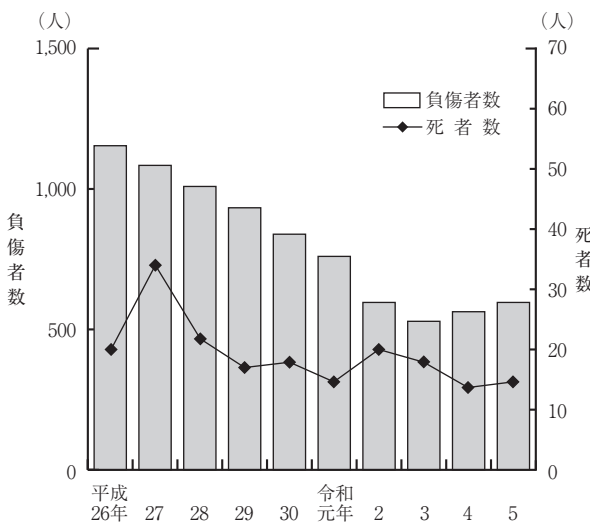
歩行者の相手方種別等の発生件数は、

- ・ 自動車……………474件
- ・ 自動二輪車…………… 21件
- ・ 原付車…………… 22件
- ・ 自転車…………… 37件
- ・ 列車…………… 3件
- ・ 相手不明…………… 16件

注 相手不明とは、ひき逃げ等で種別が不明のことをいいます。

となっており、対自動車が全体の82.7%を占めています。

図7 歩行者の死者・負傷者数



令和5年の特徴は、横断歩道上の事故が181件（前年比－43件）と大きく減少しています。

181件の内訳は、信号機のある横断歩道での事故は103件（前年比－59件）、信号機のない横断歩道での事故は78件（前年比＋16件）となっています。

歩行者の死者数は15人で、年代別では

- ・ 「80歳以上」…………… 6人
- ・ 「70歳代」…………… 4人
- ・ 「50歳代」…………… 3人
- ・ 「20歳代」…………… 1人
- ・ 「15歳以下」…………… 1人

となっています。

■ 飲酒運転の事故

第1当事者が原動機付自転車以上の車両を運転中の飲酒事故は29件発生し、死者数は4人、負傷者数は50人となっています。

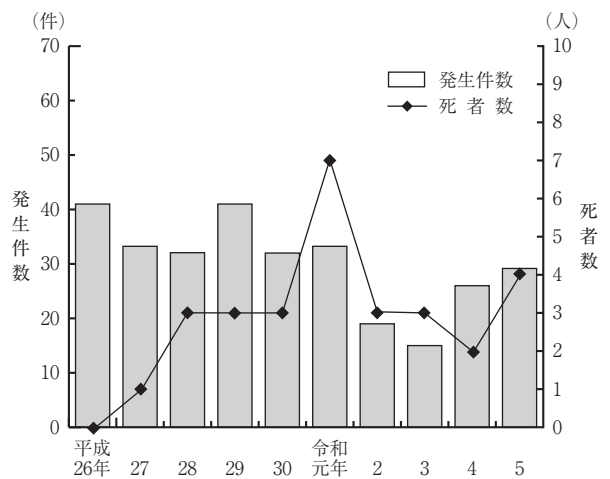
地域別では、

- ・ 京都市域…………… 16件
- ・ 山城地域…………… 9件
- ・ 南丹地域…………… 1件
- ・ 中丹地域…………… 1件
- ・ 丹後地域…………… 2件

で京都市域と山城地域で全体の86.2%を占めています。

注 飲酒運転の件数、人員は、酒酔い運転及び政令数値以上の酒気帯び運転の合計で示しています。

図8 飲酒事故の発生件数と死者数



※「第1当事者」とは、最初に交通事故に関与した車両等（列車を含む）の運転者又は歩行者のうち、当該交通事故における過失が重い者をいい、過失が同程度の場合には人身損傷程度が軽い者をいう。

※「死亡」（「死者」）とは、交通事故によって、24時間以内に亡くなった場合（人）をいう。

第1表 市区町村別交通事故発生状況（令和5年中）

（単位：件、人）

区 分	発生件数	死亡事故		重傷事故		軽傷事故		
		件数	人員	件数	人員	件数	人員	
総 数	4,067	58	59	790	819	3,219	3,849	
京都市域	北 区	145	2	2	39	39	104	115
	上 京 区	110	-	-	30	32	80	84
	左 京 区	204	1	1	53	56	150	176
	中 京 区	186	2	2	27	27	157	176
	東 山 区	115	-	-	17	17	98	120
	山 科 区	212	3	3	40	41	169	211
	下 京 区	190	3	3	33	34	154	172
	南 区	299	1	1	50	50	248	290
	右 京 区	272	3	3	59	61	210	251
	西 京 区	162	2	2	35	36	125	155
	伏 見 区	524	10	10	86	87	428	479
京都市計	2,419	27	27	469	480	1,923	2,229	
山城地域	宇 治 市	223	5	5	46	46	172	199
	城 陽 市	95	1	1	18	18	76	92
	向 日 市	116	1	1	24	24	91	104
	長岡京市	131	3	3	25	27	103	123
	八 幡 市	156	1	1	30	31	125	157
	京田辺市	119	2	2	20	22	97	133
	木津川市	89	1	1	21	22	67	80
	大山崎町	45	-	-	6	6	39	49
	久御山町	111	1	1	17	18	93	121
	井 手 町	9	-	-	3	3	6	8
	宇治田原町	18	-	-	2	2	16	23
	笠 置 町	2	-	-	1	1	1	2
	和 束 町	2	-	-	1	1	1	1
	精 華 町	37	-	-	5	6	32	36
	南山城村	4	2	2	1	1	1	5
山 城 計	1,157	17	17	220	228	920	1,133	
南丹地域	亀 岡 市	182	1	1	35	39	146	174
	南 丹 市	33	2	2	7	7	24	31
	京丹波町	9	-	-	2	2	7	9
	南 丹 計	224	3	3	44	48	177	214
中丹地域	福知山市	79	3	3	15	17	61	83
	舞 鶴 市	62	3	3	14	16	45	55
	綾 部 市	24	-	-	6	6	18	20
	中 丹 計	165	6	6	35	39	124	158
丹後地域	宮 津 市	21	1	1	6	7	14	21
	京丹後市	68	4	5	14	15	50	69
	与謝野町	13	-	-	2	2	11	25
	伊 根 町	-	-	-	-	-	-	-
	丹 後 計	102	5	6	22	24	75	115

第2表 年次別交通事故発生状況

(単位：件、人)

区分 年次	交 通 事 故					自 動 車 保有台数	自動車 千台当 りの発 生件数	人 口	人口 10 万人当たり	
	発生件数	うち死亡 事故件数	死者数	負傷者数	うち 重傷者数				死者数	負傷者数
昭和 40 年	12,977	289	304	15,714	…	191,074	67.9	2,102,808	14.5	747.3
41	14,833	317	332	18,600	…	221,831	66.9	2,125,053	15.6	875.3
42	16,705	278	296	21,832	…	261,425	63.9	2,160,488	13.7	1,010.5
43	21,227	294	309	28,786	…	307,377	69.1	2,193,535	14.1	1,312.3
44	25,771	337	346	35,504	…	360,911	71.4	2,219,118	15.6	1,599.9
45	25,066	331	356	35,122	…	409,784	61.2	2,250,087	15.8	1,560.9
46	23,222	340	351	32,155	2,834	454,795	51.1	2,280,682	15.4	1,409.9
47	21,455	341	360	29,407	2,640	502,458	42.7	2,321,777	15.5	1,266.6
48	18,812	341	360	25,542	2,458	546,900	34.4	2,362,094	15.2	1,081.3
49	16,105	242	253	21,572	2,239	567,999	28.4	2,394,209	10.6	901.0
50	16,082	224	246	21,252	1,635	583,771	27.5	2,424,856	10.1	876.4
51	16,100	216	226	21,042	1,579	612,420	26.3	2,452,193	9.2	858.1
52	16,191	216	220	21,096	1,570	641,592	25.2	2,475,558	8.9	852.2
53	16,328	184	195	21,232	1,334	673,371	24.2	2,495,922	7.8	850.7
54	16,058	201	210	20,464	1,407	705,298	22.8	2,512,566	8.4	814.5
55	15,890	195	203	20,462	1,923	736,399	21.6	2,527,330	8.0	809.6
56	16,229	203	220	20,829	2,147	768,247	21.1	2,539,192	8.7	820.3
57	17,357	213	223	22,111	2,418	803,548	21.6	2,553,097	8.7	866.0
58	18,065	190	200	23,298	2,486	839,889	21.5	2,567,529	7.8	907.4
59	17,117	211	225	21,895	2,286	874,869	19.6	2,577,849	8.7	849.4
60	17,839	202	207	22,604	2,480	908,550	19.6	2,586,574	8.0	873.9
61	17,360	199	208	22,137	2,407	948,451	18.3	2,594,420	8.0	853.3
62	17,514	245	250	22,277	2,596	984,290	17.8	2,599,876	9.6	856.8
63	17,029	213	223	21,546	2,541	1,030,888	16.5	2,603,742	8.6	827.5
平成元年	17,100	222	231	22,276	2,661	1,083,997	15.8	2,605,810	8.9	854.9
2	16,473	248	259	21,032	2,826	1,127,021	14.6	2,602,460	10.0	808.2
3	16,320	250	260	21,297	2,741	1,158,023	14.1	2,606,196	10.0	817.2
4	16,955	242	259	21,471	2,994	1,175,768	14.4	2,612,619	9.9	821.8
5	17,315	206	216	22,016	3,021	1,199,095	14.4	2,614,955	8.3	841.9
6	17,080	200	210	21,597	2,815	1,226,232	13.9	2,619,007	8.0	824.6
7	17,515	216	231	21,961	2,816	1,258,193	13.9	2,629,592	8.8	835.1
8	17,860	215	227	22,273	2,724	1,289,403	13.9	2,633,334	8.6	845.8
9	17,748	175	181	21,927	2,657	1,315,122	13.5	2,636,750	6.9	831.6
10	17,957	177	185	22,021	2,571	1,324,790	13.6	2,641,787	7.0	833.6
11	18,447	149	153	22,787	2,417	1,334,441	13.8	2,643,580	5.8	862.0
12	19,360	174	181	23,971	2,518	1,344,972	14.4	2,644,391	6.8	906.5
13	19,523	159	164	24,311	2,634	1,350,132	14.5	2,646,143	6.2	918.7
14	19,174	130	136	23,570	2,566	1,352,434	14.2	2,646,555	5.1	890.6
15	18,884	118	119	23,129	2,385	1,349,689	14.0	2,647,889	4.5	873.5
16	19,590	129	130	24,162	2,485	1,359,708	14.4	2,648,245	4.9	912.4
17	19,460	117	120	23,747	2,412	1,379,483	14.1	2,647,660	4.5	896.9
18	18,346	118	121	22,374	2,382	1,384,894	13.2	2,644,075	4.6	846.2
19	17,094	90	91	20,655	2,161	1,360,903	12.6	2,638,510	3.4	782.8
20	15,517	99	102	18,565	2,039	1,351,648	11.5	2,635,134	3.9	704.5
21	15,009	100	101	17,972	1,914	1,339,734	11.2	2,631,441	3.8	683.0
22	14,775	95	96	17,813	1,357	1,335,232	11.1	2,636,092	3.6	675.7
23	14,087	103	103	17,065	1,245	1,332,132	10.6	2,632,496	3.9	648.2
24	12,371	96	106	15,088	1,444	1,334,766	9.3	2,627,313	4.0	574.3
25	11,387	67	70	13,801	1,530	1,337,012	8.5	2,620,210	2.7	526.7
26	10,185	67	69	12,387	1,526	1,343,090	7.6	2,613,594	2.6	473.9
27	9,328	87	87	11,262	1,345	1,342,212	6.9	2,610,353	3.3	431.4
28	8,087	60	60	9,678	1,277	1,343,233	6.0	2,605,731	2.3	371.4
29	7,145	64	66	8,530	1,237	1,340,844	5.3	2,599,313	2.5	328.2
30	6,142	51	52	7,258	1,161	1,342,750	4.6	2,591,779	2.0	280.0
令和元年	5,183	55	55	6,071	991	1,342,021	3.9	2,583,140	2.1	235.0
2	4,118	49	49	4,699	892	1,346,801	3.1	2,578,087	1.9	182.3
3	3,859	50	51	4,408	818	1,346,183	2.9	2,561,358	2.0	172.1
4	3,810	43	45	4,413	748	1,344,603	2.8	2,550,404	1.8	173.0
5	4,067	58	59	4,668	819	1,347,425	3.0	2,536,995	2.3	184.0

注1 人口は各年 10 月 1 日現在の推計値、国勢調査年は国勢調査人口

2 令和 5 年の自動車保有台数は令和 5 年 10 月末現在

毎月の調査結果

人口

京都府の推計人口及び世帯数

令和6年2月1日現在

2月1日現在の人口は、253万1038人で、前月に比べ2783人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は2175人減少、社会動態は608人減少となりました。

市町村別にみると、増加は1町、減少は14市

10町村、増減なしは1市となりました。

世帯数は、121万4124世帯で、前月に比べ968世帯の減少となりました。

市町村別にみると、増加は2市3町、減少は13市8町村となりました。

市市区町村	人口									世帯数
	総数	男	女	増減数	前月1か月の増減					
					出生	死亡	転入	転出		
京都市計	2,531,038	1,208,073	1,322,965	△2,783	1,151	3,326	7,603	8,211	1,214,124	
京都市計	1,439,929	680,377	759,552	△1,490	629	1,800	5,210	5,529	745,256	
北区	115,004	54,824	60,180	△247	49	143	308	461	57,950	
上京区	83,276	38,268	45,008	△66	29	100	373	368	49,485	
左京区	164,157	79,025	85,132	△140	58	213	539	524	87,572	
中京区	110,233	50,403	59,830	16	58	110	614	546	62,676	
東山区	35,309	15,593	19,716	△74	10	54	170	200	20,531	
下京区	83,359	38,441	44,918	20	36	87	523	452	50,343	
南区	101,841	50,614	51,227	△63	52	119	489	485	52,847	
右京区	199,112	93,018	106,094	△191	94	274	618	629	100,099	
伏見区	271,510	129,998	141,512	△436	116	352	795	995	133,470	
山科区	131,461	61,559	69,902	△163	62	195	395	425	65,261	
西京区	144,667	68,634	76,033	△146	65	153	386	444	65,022	
14市計	969,992	469,426	500,566	△1,087	483	1,334	2,113	2,349	418,405	
福知山市	75,430	37,812	37,618	△99	57	116	159	199	34,029	
舞鶴市	76,320	38,343	37,977	△88	42	120	127	137	34,197	
綾部市	30,404	14,590	15,814	△85	6	62	64	93	13,743	
宇治市	175,192	83,696	91,496	△178	96	246	363	391	74,702	
宮津市	15,565	7,385	8,180	△40	4	39	22	27	7,081	
亀岡市	84,933	41,054	43,879	△69	41	90	151	171	35,441	
城陽市	72,700	34,889	37,811	△96	32	112	145	161	30,840	
向日市	56,011	26,660	29,351	△48	30	51	154	181	23,798	
長岡京市	81,865	39,402	42,463	-	42	93	261	210	35,035	
八幡市	69,056	33,344	35,712	△127	13	83	171	228	31,346	
京田辺市	75,031	36,726	38,305	△40	37	93	222	206	33,262	
京丹波市	48,024	22,978	25,046	△83	24	98	63	72	20,187	
南丹市	30,518	14,868	15,650	△55	15	50	79	99	13,281	
木津川市	78,943	37,679	41,264	△79	44	81	132	174	31,463	
郡部計	121,117	58,270	62,847	△206	39	192	280	333	50,463	
乙訓郡 大山崎町	16,242	7,812	8,430	△33	11	24	28	48	6,755	
久世郡 久御山町	14,839	7,245	7,594	△6	5	19	77	69	6,538	
綴喜郡 井手町	7,102	3,489	3,613	△3	2	15	26	16	3,143	
宇治郡 宇治原町	8,557	4,335	4,222	△18	5	13	26	36	3,515	
相楽郡	笠置町	989	474	515	△7	-	5	2	4	466
	和束町	3,182	1,491	1,691	△15	-	11	1	5	1,332
	精華町	35,566	16,921	18,645	△34	9	31	75	87	13,910
南山城村	2,224	1,049	1,175	△11	-	7	1	5	1,027	
船井郡 京丹波町	11,914	5,685	6,229	△51	-	23	8	36	5,109	
与謝郡	伊根町	1,790	874	916	1	1	4	5	1	830
	与謝野町	18,712	8,895	9,817	△29	6	40	31	26	7,838
(再掲)	丹後地域	84,091	40,132	43,959	△151	35	181	121	126	35,936
	中丹地域	182,154	90,745	91,409	△272	105	298	350	429	81,969
	南丹地域	127,365	61,607	65,758	△175	56	163	238	306	53,831
	京都市域	1,439,929	680,377	759,552	△1,490	629	1,800	5,210	5,529	745,256
	山城地域 (乙訓地域)	697,499	335,212	362,287	△695	326	884	1,684	1,821	297,132
	(山城北部地域)	154,118	73,874	80,244	△81	83	168	443	439	65,588
(学研地域)	347,446	166,998	180,448	△428	153	488	808	901	150,084	
(相楽東部地域)	189,540	91,326	98,214	△153	90	205	429	467	78,635	
	6,395	3,014	3,381	△33	-	23	4	14	2,825	

注1 令和2年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)
 2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。
 3 地域区分は次のとおり。

- 丹後地域 宮津市、京丹波市、伊根町、与謝野町
- 中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市
- 南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町
- 京都市域 京都市
- 山城地域 向日市、長岡京市、大山崎町
- (乙訓地域) 宇治市、城陽市、八幡市、久御山町、井手町、宇治原町
- 山城北部地域 京田辺市、木津川市、精華町
- 学研地域 京丹波市、和束町、南山城村
- 相楽東部地域 笠置町、和束町、南山城村

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 令和5年12月

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	509,554 円
○対前月比	94.6%の増
○対前年同月比	0.8%の増
きまって支給する給与	245,538 円
○対前月比	1.0%の増
○対前年同月比	0.7%の減
特別に支払われた給与	264,016 円
○対前月差	245,321 円の増
○対前年同月差	5,994 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数	16.7 日
○対前月差	0.3 日の減
○対前年同月差	0.4 日の減
総実労働時間	125.3 時間
○対前月比	1.7%の減
○対前年同月比	3.1%の減
所定外労働時間	8.8 時間
○対前月比	4.4%の減
○対前年同月比	15.4%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	509,554	245,538	227,321	264,016	669,702	307,593	362,109	351,011	184,105
D 建 設 業	648,788	339,498	318,473	309,290	706,366	365,614	340,752	409,042	230,756
E 製 造 業	726,728	320,176	291,466	406,552	871,809	372,418	499,391	423,682	211,053
F 電気・ガス・熱供給・水道業	982,628	399,483	360,117	583,145	1,046,590	418,376	628,214	538,520	268,299
G 情報通信業	950,803	315,892	292,174	634,911	1,022,457	337,016	685,441	785,956	267,293
H 運輸業、郵便業	451,534	278,204	246,969	173,330	517,791	321,413	196,378	281,839	167,539
I 卸売業、小売業	460,271	215,047	203,900	245,224	711,600	301,732	409,868	276,834	151,779
J 金融業、保険業	885,218	352,387	331,428	532,831	1,318,359	477,987	840,372	680,653	293,068
K 不動産業、物品賃貸業	504,511	277,741	259,540	226,770	598,209	322,015	276,194	345,394	202,556
L 学術研究、専門・技術サービス業	688,657	275,255	258,164	413,402	817,778	322,377	495,401	449,216	187,872
M 宿泊業、飲食サービス業	111,359	92,351	85,984	19,008	147,253	116,925	30,328	85,421	74,593
N 生活関連サービス業、娯楽業	274,287	178,657	167,930	95,630	371,856	229,827	142,029	194,395	136,758
O 教育、学習支援業	800,849	284,521	280,381	516,328	917,804	313,956	603,848	683,345	254,948
P 医療、福祉	453,007	271,443	238,828	181,564	554,208	348,853	205,355	414,719	242,156
Q 複合サービス事業	752,304	318,463	290,975	433,841	868,723	368,070	500,653	537,892	227,100
R サービス業(他に分類されないもの)	469,552	241,257	229,892	228,295	575,523	286,070	289,453	314,131	175,534
E09.10 食料品・たばこ	350,681	247,152	212,413	103,529	469,995	309,412	160,583	214,885	176,290
E11 繊維工業	395,149	225,939	216,689	169,210	537,724	293,627	244,097	297,009	179,347
E12 木材・木製品	607,741	300,871	259,721	306,870	657,226	317,809	339,417	352,520	213,512
E13 家具・装備品	517,374	299,271	260,914	218,103	538,091	312,066	262,025	400,960	227,375
E14 パルプ・紙	536,458	260,601	239,127	275,857	617,681	289,565	328,116	322,351	184,252
E15 印刷・同関連業	492,911	271,368	246,638	221,543	578,869	309,102	269,767	302,571	187,812
E16.17 化学、石油・石炭	1,065,483	395,490	378,525	669,993	1,147,604	432,405	715,199	852,349	299,683
E18 プラスチック製品	587,555	264,719	236,008	322,836	839,761	334,997	504,764	274,036	177,356
E19 ゴム製品	583,387	299,174	267,138	284,213	607,223	311,804	295,419	388,730	196,032
E21 窯業・土石製品	823,338	367,551	331,300	455,787	902,134	397,631	504,503	531,386	256,100
E22 鉄鋼業	678,930	337,783	303,280	341,147	736,318	357,806	378,512	441,071	254,792
E23 非鉄金属製造業	447,443	338,671	320,308	108,772	473,221	357,772	115,449	303,132	231,743
E24 金属製品製造業	525,065	278,926	255,553	246,139	602,097	314,166	287,931	323,148	186,555
E25 はん用機械器具	787,742	388,375	354,543	399,367	846,854	415,714	431,140	511,036	260,401
E26 生産用機械器具	564,535	356,200	330,730	208,335	602,540	381,311	221,229	402,957	249,442
E27 業務用機械器具	1,180,609	354,584	337,828	826,025	1,343,867	393,569	950,298	788,489	260,949
E28 電子・デバイス	1,144,750	387,077	356,729	757,673	1,318,964	442,853	876,111	734,903	255,861
E29 電気機械器具	1,002,132	370,577	336,988	631,555	1,146,693	417,206	729,487	603,880	242,118
E30 情報通信機械器具	1,470,301	448,112	413,134	1,022,189	1,644,655	505,799	1,138,856	1,092,845	323,226
E31 輸送用機械器具	1,101,557	399,451	335,369	702,106	1,153,606	415,817	737,789	713,834	277,536
E32.20 その他の製造業	875,115	306,187	281,059	568,928	1,371,599	429,276	942,323	388,355	185,509
I-1 卸売業	908,469	342,952	319,656	565,517	1,077,192	398,421	678,771	617,018	247,134
I-2 小売業	278,667	163,222	156,998	115,445	432,584	227,940	204,644	200,693	130,436
M75 宿泊業	248,752	155,276	146,599	93,476	355,999	212,450	143,549	176,815	116,925
M S M 一括分	94,009	84,405	78,330	9,604	122,162	105,443	16,719	73,473	69,059
P83 医療業	536,529	316,739	260,726	219,790	708,574	433,219	275,355	469,370	271,270
P S P 一括分	363,819	223,074	215,443	140,745	381,376	254,395	126,981	357,398	211,620
R91 職業紹介・派遣業	440,685	235,743	219,423	204,942	698,668	302,318	396,350	224,711	180,009
R92 その他の事業サービス	450,596	233,296	221,684	217,300	533,264	282,210	251,054	337,873	166,598
R S R 一括分	526,831	260,698	253,278	266,133	587,283	284,953	302,330	366,470	196,358

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

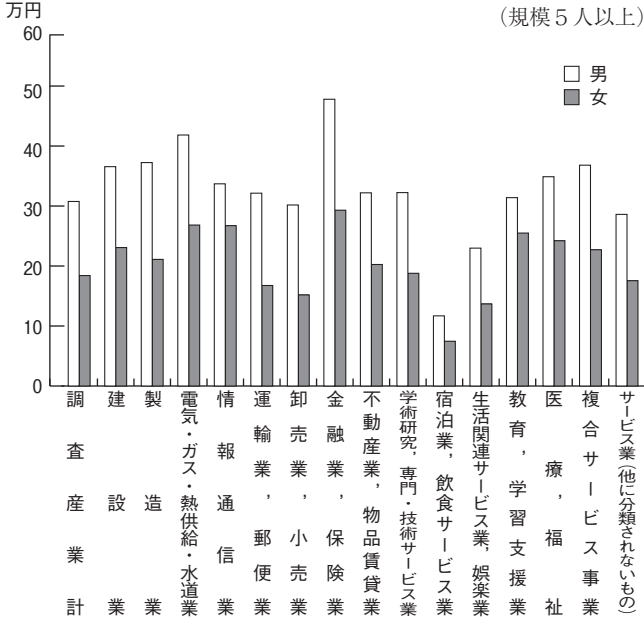
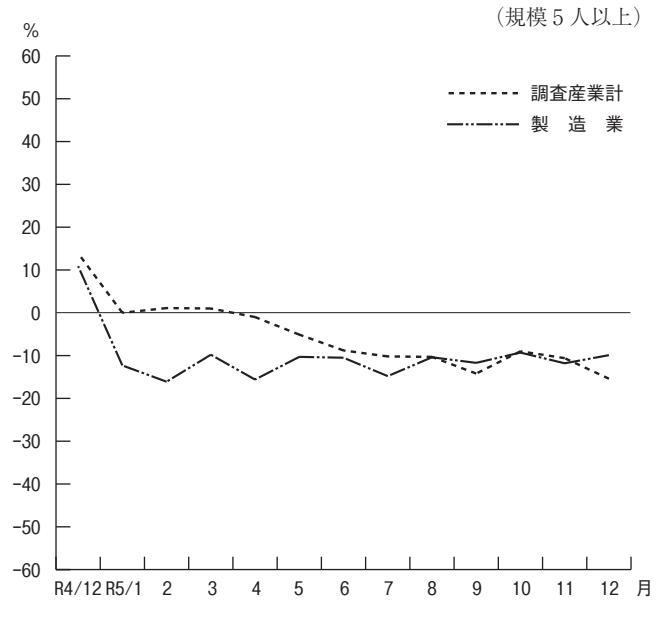


図2 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
166,906	16.7	125.3	116.5	8.8	17.8	142.2	129.6	12.6	15.7	108.5	103.5	5.0	T L	
178,286	21.2	170.6	160.6	10.0	21.5	174.7	163.3	11.4	20.1	153.8	149.5	4.3	D	
212,629	19.2	157.9	144.3	13.6	19.5	166.1	150.2	15.9	18.6	140.8	132.1	8.7	E	
270,221	18.2	147.5	136.4	11.1	18.2	148.4	136.8	11.6	18.2	141.1	133.7	7.4	F	
518,663	18.5	149.7	137.3	12.4	18.6	156.0	141.8	14.2	18.2	135.1	126.8	8.3	G	
114,300	18.2	154.7	133.0	21.7	19.4	173.7	146.3	27.4	14.9	106.2	99.0	7.2	H	
125,055	17.0	122.0	115.4	6.6	18.2	143.2	132.3	10.9	16.2	106.4	103.0	3.4	I	
387,585	17.8	138.9	129.4	9.5	19.0	161.4	144.6	16.8	17.2	128.3	122.2	6.1	J	
142,838	17.5	138.5	128.1	10.4	18.4	148.7	136.0	12.7	16.0	121.0	114.5	6.5	K	
261,344	16.8	127.2	119.6	7.6	18.2	139.3	129.9	9.4	14.2	104.9	100.5	4.4	L	
10,828	11.9	73.7	69.4	4.3	13.1	89.4	82.6	6.8	11.1	62.3	59.9	2.4	M	
57,637	15.5	109.0	102.9	6.1	16.3	121.9	113.6	8.3	14.8	98.4	94.1	4.3	N	
428,397	14.6	105.7	97.1	8.6	14.7	107.5	97.6	9.9	14.5	103.9	96.6	7.3	O	
172,563	17.1	126.5	119.8	6.7	17.4	135.6	125.5	10.1	17.0	123.2	117.7	5.5	P	
310,792	19.9	162.4	146.0	16.4	20.7	175.9	155.7	20.2	18.4	137.4	128.1	9.3	Q	
138,597	17.8	133.6	127.5	6.1	18.3	144.4	136.9	7.5	17.0	117.8	113.7	4.1	R	
38,595	19.5	164.9	141.8	23.1	20.4	180.8	152.7	28.1	18.4	146.6	129.3	17.3	E09,10	
117,662	18.8	141.0	136.7	4.3	19.3	151.8	146.2	5.6	18.4	133.6	130.2	3.4	E 1 1	
139,008	19.5	167.8	153.1	14.7	19.8	173.0	156.7	16.3	18.1	141.0	134.4	6.6	E 1 2	
173,585	22.2	182.3	162.4	19.9	22.4	185.0	162.1	22.9	20.6	166.9	163.8	3.1	E 1 3	
138,099	20.2	165.4	151.5	13.9	20.5	173.8	155.7	18.1	19.4	143.3	140.4	2.9	E 1 4	
114,759	20.4	162.8	152.0	10.8	20.6	171.9	158.4	13.5	19.8	142.5	137.9	4.6	E 1 5	
552,666	19.0	150.3	143.2	7.1	19.2	154.3	146.3	8.0	18.5	140.1	135.3	4.8	E16,17	
96,680	20.1	156.0	142.8	13.2	19.6	172.8	155.5	17.3	20.6	135.1	127.0	8.1	E 1 8	
192,698	18.6	167.8	149.8	18.0	18.9	171.1	151.8	19.3	17.0	141.4	133.9	7.5	E 1 9	
275,286	18.4	150.7	141.1	9.6	18.7	153.1	143.0	10.1	17.4	142.0	134.1	7.9	E 2 1	
186,279	20.2	169.6	153.7	15.9	20.1	171.2	153.6	17.6	20.7	162.5	153.9	8.6	E 2 2	
71,389	19.3	158.9	152.0	6.9	19.2	159.3	151.7	7.6	19.9	156.6	153.3	3.3	E 2 3	
136,593	18.8	150.1	138.5	11.6	19.2	159.3	146.0	13.3	17.9	125.9	118.8	7.1	E 2 4	
250,635	20.0	168.4	155.3	13.1	20.2	172.0	157.0	15.0	19.0	151.4	147.2	4.2	E 2 5	
153,515	20.1	167.8	155.7	12.1	20.2	172.3	158.5	13.8	19.3	148.7	143.8	4.9	E 2 6	
527,540	18.8	152.8	144.7	8.1	18.9	156.3	147.5	8.8	18.3	144.4	138.1	6.3	E 2 7	
479,042	18.4	152.6	138.9	13.7	18.7	157.7	141.4	16.3	17.9	140.9	133.3	7.6	E 2 8	
361,762	18.5	155.1	141.3	13.8	18.9	164.0	147.4	16.6	17.6	130.7	124.3	6.4	E 2 9	
769,619	18.5	152.9	142.4	10.5	19.0	159.4	146.1	13.3	17.5	138.7	134.3	4.4	E 3 0	
436,298	18.2	163.5	142.4	21.1	18.0	160.7	140.9	19.8	19.6	183.6	153.1	30.5	E 3 1	
202,846	19.0	149.1	140.8	8.3	20.0	168.3	154.3	14.0	18.1	130.2	127.5	2.7	E32,20	
369,884	19.5	158.3	146.2	12.1	20.1	167.5	152.7	14.8	18.5	142.6	135.1	7.5	I - 1	
70,257	16.0	107.2	102.8	4.4	16.7	124.7	116.7	8.0	15.7	98.3	95.8	2.5	I - 2	
59,890	14.3	98.1	93.0	5.1	16.2	120.5	113.2	7.3	13.0	83.1	79.4	3.7	M 7 5	
4,414	11.6	70.6	66.4	4.2	12.7	85.7	78.9	6.8	10.8	59.6	57.3	2.3	M S	
198,100	17.1	127.1	118.4	8.7	16.7	133.4	120.9	12.5	17.2	124.6	117.4	7.2	P 8 3	
145,778	17.2	126.1	121.4	4.7	18.2	138.1	130.7	7.4	16.8	121.6	117.9	3.7	P S	
44,702	16.9	133.8	126.1	7.7	17.5	147.1	134.3	12.8	16.4	122.7	119.2	3.5	R 9 1	
171,275	17.6	130.2	123.4	6.8	17.9	140.8	132.5	8.3	17.3	115.6	110.9	4.7	R 9 2	
170,112	18.6	140.4	136.6	3.8	19.3	148.8	144.9	3.9	17.0	118.2	114.8	3.4	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

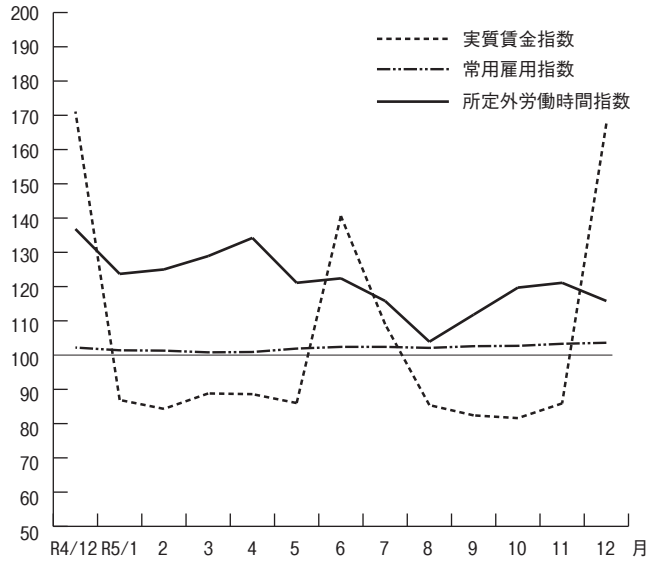
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 966,961 人
 ○対前月比 0.3%の増
 ○対前年同月比 1.4%の増
 パートタイム労働者比率…………… 41.8%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.6% (前月 2.0%)
 男 1.6% (〃 1.5%)
 女 1.6% (〃 2.5%)
 ○ 離 職 率 総数 1.5% (前月 1.5%)
 男 1.5% (〃 1.5%)
 女 1.5% (〃 1.5%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
 (調査産業計) (令和2年 = 100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数		
TL 調 査 産 業 計	966,961	41.8	15,076	14,219	481,051	7,477	7,044	485,910	7,599	7,175		
D 建 設 業	26,990	3.9	217	189	21,752	154	154	5,238	63	35		
E 製 造 業	154,195	16.9	1,846	1,450	104,250	871	652	49,945	975	798		
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	4,067	3.0	-	-	3,555	-	-	512	-	-		
G 情 報 通 信 業	12,090	5.1	71	51	8,413	10	24	3,677	61	27		
H 運 輸 業, 郵 便 業	52,722	26.8	581	275	37,967	519	199	14,755	62	76		
I 卸 売 業, 小 売 業	190,105	52.9	2,653	1,921	80,103	983	887	110,002	1,670	1,034		
J 金 融 業, 保 険 業	22,298	12.8	271	584	7,134	55	193	15,164	216	391		
K 不 動 産 業, 物 品 質 貸 業	13,229	30.8	334	313	8,304	226	257	4,925	108	56		
L 学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	19,348	37.1	150	505	12,648	98	172	6,700	52	333		
M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	133,930	87.5	5,088	4,083	56,320	3,051	2,357	77,610	2,037	1,726		
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	29,537	59.2	422	742	13,265	64	273	16,272	358	469		
O 教 育, 学 習 支 援 業	86,856	42.0	1,117	2,150	43,462	451	1,104	43,394	666	1,046		
P 医 療, 福 祉 社	150,815	36.3	1,273	1,279	41,401	376	367	109,414	897	912		
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	7,457	11.1	111	45	4,812	37	36	2,645	74	9		
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	63,322	32.3	942	632	37,665	582	369	25,657	360	263		
E09,10 食 料 品・た ば こ 業	24,916	43.7	389	427	13,270	110	116	11,646	279	311		
E11 織 維 工 業	10,689	23.9	226	40	4,349	65	7	6,340	161	33		
E12 木 材・木 製 品 業	789	5.1	14	-	659	8	-	130	6	-		
E13 家 具・装 備 品 業	1,165	12.9	-	-	989	-	-	176	-	-		
E14 パ ー ル・プ ー 紙 業	5,163	11.9	12	85	3,765	6	15	1,398	6	70		
E15 印 刷・同 関 連 業	7,198	17.7	91	47	4,972	91	34	2,226	-	13		
E16,17 化 学、石 油・石 炭 業	6,125	7.6	33	36	4,419	19	26	1,706	14	10		
E18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 業	7,886	27.7	230	153	4,332	5	39	3,554	225	114		
E19 ゴ ム 製 品 業	574	4.9	-	7	511	-	7	63	-	-		
E21 窯 業・土 石 製 品 業	2,729	10.2	9	9	2,149	7	7	580	2	2		
E22 鉄 鋼 製 造 業	904	8.6	-	75	721	-	75	183	-	-		
E23 非 鉄 金 属 製 造 業	1,851	6.8	7	-	1,571	7	-	280	-	-		
E24 金 属 製 品 製 造 業	9,506	14.8	14	53	6,890	14	24	2,616	-	29		
E25 は ん 用 機 械 器 具 業	4,275	4.2	25	8	3,520	17	8	755	8	-		
E26 生 産 用 機 械 器 具 業	16,739	5.3	326	147	13,541	258	134	3,198	68	13		
E27 業 務 用 機 械 器 具 業	10,414	7.1	74	28	7,353	38	5	3,061	36	23		
E28 電 子・デ バ イ ス 業	13,709	5.7	54	137	9,642	46	60	4,067	8	77		
E29 電 気 機 械 器 具 業	14,725	12.6	135	52	10,779	61	49	3,946	74	3		
E30 情 報 通 信 機 械 器 具 業	1,913	2.8	6	-	1,309	5	-	604	1	-		
E31 輸 送 用 機 械 器 具 業	8,025	1.1	192	128	7,078	105	43	947	87	85		
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	4,900	28.8	9	18	2,431	9	3	2,469	-	15		
I-1 卸 売 業	54,744	12.5	181	116	34,674	106	61	20,070	75	55		
I-2 小 売 業	135,361	69.3	2,472	1,805	45,429	877	826	89,932	1,595	979		
M75 宿 泊 業 分	15,109	63.9	603	305	6,086	377	217	9,023	226	88		
M S M 一 括 分	118,821	90.5	4,485	3,778	50,234	2,674	2,140	68,587	1,811	1,638		
P83 医 療 業 分	77,882	31.5	755	756	21,805	230	353	56,077	525	403		
P S P 一 括 分	72,933	41.4	518	523	19,596	146	14	53,337	372	509		
R91 職 業 紹 介・派 遣 業	12,072	31.9	196	185	5,485	69	96	6,587	127	89		
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	33,972	39.0	694	400	19,630	484	252	14,342	210	148		
R S R 一 括 分	17,278	19.3	52	47	12,550	29	21	4,728	23	26		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数
(その1)

規模5人以上(令和2年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成30年平均	103.7	104.0	102.9	102.8	101.5	101.0	109.5	105.9	108.4	104.1
令和元年	102.7	104.9	102.5	105.2	101.7	103.9	105.7	103.7	105.4	102.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.2	105.5	100.9	104.3	100.8	103.1	100.4	103.3	99.8	101.6
4	105.6	113.0	103.3	110.5	102.5	108.6	103.3	104.3	101.5	101.8
令和4年12月	179.5	210.6	104.2	112.9	102.7	110.1	104.8	109.7	102.6	106.7
5年1月	91.7	91.8	102.3	105.6	101.3	104.8	97.3	92.0	95.5	90.5
2	88.3	88.8	102.5	106.9	101.5	105.4	101.6	104.9	100.0	103.5
3	93.6	94.7	104.1	109.9	102.8	108.5	104.1	102.6	102.4	100.8
4	93.9	92.4	105.2	109.9	103.7	108.9	107.5	108.4	105.7	107.3
5	91.4	90.5	104.0	108.3	103.2	107.3	102.1	97.8	100.8	96.7
6	149.2	165.4	104.4	109.9	103.5	109.2	107.7	108.1	106.6	107.3
7	116.1	134.8	103.3	110.1	102.5	108.5	104.2	108.4	103.4	107.3
8	91.2	93.7	101.8	108.4	101.5	107.8	97.9	98.0	97.4	97.0
9	88.3	90.1	103.2	109.1	102.6	108.8	101.8	103.1	101.0	101.9
10	88.4	89.9	103.3	109.3	102.6	108.0	103.2	105.1	102.0	103.6
11	93.0	92.3	102.5	108.3	101.7	106.5	103.3	108.0	102.1	106.7
12	181.0	201.5	103.5	109.1	102.3	107.2	101.5	106.7	100.4	104.6

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成30年平均	127.8	130.8	96.9	101.3	104.0	104.3	103.2	103.1
令和元年	110.7	121.0	100.9	103.4	102.5	104.7	102.3	105.0
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	109.7	126.8	101.2	101.6	101.4	105.7	101.1	104.5
4	129.3	138.2	101.8	101.9	102.7	109.9	100.5	107.5
令和4年12月	136.8	149.5	102.2	102.7	171.1	200.8	99.3	107.6
5年1月	123.7	112.9	101.4	102.7	86.9	87.0	97.0	100.1
2	125.0	123.8	101.3	102.9	84.3	84.7	97.8	102.0
3	128.9	127.7	100.8	102.5	88.8	89.8	98.8	104.3
4	134.2	122.8	100.9	103.6	88.6	87.2	99.2	103.7
5	121.1	111.9	101.9	105.2	86.0	85.1	97.8	101.9
6	122.4	118.8	102.4	105.6	140.6	155.9	98.4	103.6
7	115.8	124.8	102.4	104.1	109.0	126.6	97.0	103.4
8	103.9	110.9	102.1	104.1	85.4	87.7	95.3	101.5
9	111.8	119.8	102.6	104.2	82.4	84.0	96.3	101.8
10	119.7	125.7	102.7	104.6	81.6	83.0	95.4	100.9
11	121.1	126.7	103.3	103.5	85.9	85.2	94.6	100.0
12	115.8	134.7	103.6	104.8	167.6	186.6	95.8	101.0

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(令和5年12月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	572,334	0.8	750,101	2.7
きまって支給する給与(円)	271,908	1.2	317,874	1.5
所定内給与(円)	252,508	1.4	288,030	2.1
特別に支払われた給与(円)	300,426	0.5	432,227	3.6
出勤日数(日)	17.6	※△0.1	19.2	※0.0
総実労働時間(時間)	136.1	△0.9	159.6	△0.3
所定内労働時間(時間)	126.0	△0.5	145.7	0.3
所定外労働時間(時間)	10.1	△3.8	13.9	△6.7
本月末常用労働者数(千人)	52,909	2.0	7,708	0.3
パートタイム労働者比率(%)	32.82	※0.59	13.32	※△0.32
入職率(%)	1.58	※0.01	0.81	※△0.07
離職率(%)	1.46	※0.00	0.92	※△0.02

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	631,655 円
○対前月比	107.8%の増
○対前年同月比	0.7%の増
きまって支給する給与……………	281,019 円
○対前月比	0.8%の増
○対前年同月比	0.3%の増
特別に支払われた給与……………	350,636 円
○対前月差	325,973 円の増
○対前年同月差	3,714 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数……………	17.2 日
○対前月差	0.3 日の減
○対前年同月差	0.4 日の減
総実労働時間……………	133.2 時間
○対前月比	2.6%の減
○対前年同月比	1.7%の減
所定外労働時間……………	10.5 時間
○対前月比	7.1%の減
○対前年同月比	9.4%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調 査 産 業 計	631,655	281,019	256,653	350,636	798,615	338,978	459,637	443,464	215,689
D 建 設 業	948,026	363,723	339,692	584,303	1,033,042	392,739	640,303	534,962	222,740
E 製 造 業	836,810	343,975	311,427	492,835	974,220	391,249	582,971	511,977	232,223
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給 ・ 水 道 業	1,176,418	418,361	371,958	758,057	1,222,598	433,623	788,975	676,041	252,991
G 情 報 通 信 業	928,070	316,244	291,255	611,826	982,768	333,450	649,318	817,238	281,381
H 運 輸 業、 郵 便 業	459,161	283,757	242,596	175,404	491,643	305,495	186,148	314,384	186,868
I 卸 売 業、 小 売 業	529,292	228,219	214,404	301,073	829,651	321,832	507,819	314,468	161,265
J 金 融 業、 保 険 業	996,054	377,867	349,858	618,187	1,528,226	523,336	1,004,890	664,699	287,291
K 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	469,695	257,670	242,668	212,025	655,257	336,741	318,516	308,541	188,999
L 学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	823,754	311,020	288,044	512,734	837,303	319,199	518,104	760,650	272,925
M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	140,123	106,389	99,780	33,734	185,586	130,672	54,914	108,171	89,322
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	283,586	173,258	168,274	110,328	415,538	230,360	185,178	161,866	120,583
O 教 育、 学 習 支 援 業	1,011,561	338,831	333,697	672,730	1,157,734	380,249	777,485	859,364	295,707
P 医 療、 福 祉	533,307	310,774	264,494	222,533	635,802	388,243	247,559	487,069	275,826
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	795,699	321,667	288,090	474,032	897,305	360,958	536,347	509,068	210,826
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	444,213	224,421	211,530	219,792	559,522	262,560	296,962	300,241	176,802
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	342,706	241,609	203,153	101,097	467,885	300,801	167,084	217,698	182,498
E 1 1 織 維 工 業	401,543	231,406	214,752	170,137	492,879	291,107	201,772	330,067	184,686
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	607,741	300,871	259,721	306,870	657,226	317,809	339,417	352,520	213,512
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	622,620	278,337	245,125	344,283	704,911	302,513	402,398	332,025	192,964
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	550,646	292,905	257,355	257,741	606,674	321,656	285,018	363,800	197,026
E16.17 化 学、 石 油 ・ 石 炭	1,065,483	395,490	378,525	669,993	1,147,604	432,405	715,199	852,349	299,683
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	809,020	315,362	283,646	493,658	947,648	355,945	591,703	447,339	209,481
E 1 9 ゴ ム 製 品	583,387	299,174	267,138	284,213	607,223	311,804	295,419	388,730	196,032
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	823,338	367,551	331,300	455,787	902,134	397,631	504,503	531,386	256,100
E 2 2 鉄 鋼 製 業	927,219	336,099	311,273	591,120	988,344	354,890	633,454	602,016	236,125
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	711,158	305,857	277,776	405,301	769,092	325,938	443,154	515,823	238,150
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	642,097	362,322	340,416	279,775	684,106	389,253	294,853	472,180	253,392
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	616,855	396,567	367,964	220,288	654,014	421,774	232,240	453,511	285,764
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	1,276,147	360,742	341,694	915,405	1,484,821	408,066	1,076,755	817,387	256,703
E 2 8 電 気 デ バ イ ス	1,194,262	400,064	368,373	794,198	1,369,458	456,765	912,693	775,899	264,662
E 2 9 電 気 機 械 器 具	1,163,238	407,296	371,324	755,942	1,232,412	431,178	801,234	889,197	312,684
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	1,470,301	448,112	413,134	1,022,189	1,644,655	505,799	1,138,856	1,092,845	323,226
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	1,189,957	411,130	343,713	778,827	1,216,014	421,644	794,370	920,085	302,242
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	961,665	319,182	287,799	642,483	1,532,811	449,997	1,082,814	432,570	197,998
I - 1 卸 売 業	957,972	354,079	324,471	603,893	1,186,942	420,818	766,124	610,471	252,791
I - 2 小 売 業	335,848	171,424	164,736	164,424	537,906	241,005	296,901	234,910	136,665
M 7 5 宿 泊 業	235,310	150,583	140,401	84,727	337,145	206,577	130,568	166,002	112,474
M S M 一 括 分	106,476	90,767	85,420	15,709	133,368	104,520	28,848	87,363	80,992
P 8 3 医 療 業	621,733	358,159	283,879	263,574	797,765	472,319	325,446	539,249	304,666
P S P 一 括 分	417,450	248,690	239,096	168,760	410,223	271,143	139,080	420,550	239,060
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	405,549	231,184	213,903	174,365	661,842	298,573	363,269	200,543	177,280
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	446,580	212,508	200,056	234,072	519,896	243,485	276,411	350,973	172,113
R S R 一 括 分	494,337	258,677	250,843	235,660	580,779	285,907	294,872	306,935	199,643

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

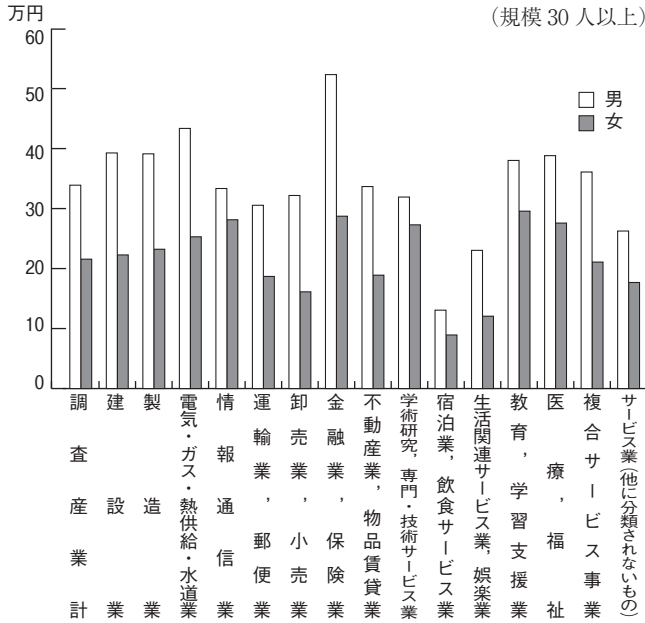
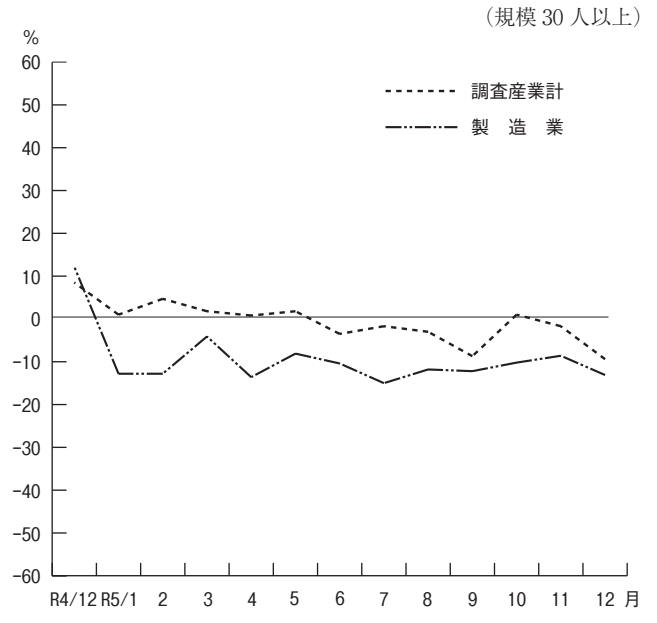


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
227,775	17.2	133.2	122.7	10.5	17.9	146.3	132.1	14.2	16.5	118.5	112.2	6.3	TL	
312,222	20.4	167.3	158.0	9.3	20.5	171.6	161.2	10.4	19.5	146.3	142.1	4.2	D	
279,754	18.9	159.1	145.1	14.0	19.2	164.7	148.9	15.8	18.3	145.5	135.9	9.6	E	
423,050	18.3	145.4	134.5	10.9	18.3	146.6	135.0	11.6	17.5	132.6	129.3	3.3	F	
535,857	18.7	150.5	138.4	12.1	18.7	156.7	142.8	13.9	18.7	138.0	129.4	8.6	G	
127,516	18.5	160.5	134.2	26.3	18.9	169.6	139.8	29.8	16.9	120.2	109.3	10.9	H	
153,203	17.4	124.1	117.1	7.0	18.3	145.7	133.6	12.1	16.8	108.8	105.4	3.4	I	
377,408	18.3	147.2	134.5	12.7	19.2	166.4	147.7	18.7	17.7	135.3	126.3	9.0	J	
119,542	17.2	135.1	124.9	10.2	19.5	159.7	145.0	14.7	15.1	113.7	107.4	6.3	K	
487,725	17.9	135.7	126.0	9.7	18.0	136.2	126.0	10.2	17.7	133.1	125.9	7.2	L	
18,849	12.2	77.0	72.0	5.0	13.0	86.9	80.0	6.9	11.7	70.0	66.4	3.6	M	
41,283	15.0	97.1	90.9	6.2	15.6	110.5	104.2	6.3	14.4	84.7	78.6	6.1	N	
563,657	15.5	117.2	105.8	11.4	15.7	122.0	109.0	13.0	15.2	112.1	102.4	9.7	O	
211,243	17.6	135.3	127.8	7.5	17.8	139.9	128.7	11.2	17.5	133.3	127.4	5.9	P	
298,242	20.1	166.4	147.0	19.4	20.6	178.2	156.4	21.8	18.7	133.1	120.5	12.6	Q	
123,439	17.5	132.1	125.8	6.3	17.8	140.7	132.9	7.8	17.2	121.4	116.9	4.5	R	
35,200	19.1	163.6	142.1	21.5	20.3	178.9	153.4	25.5	17.9	148.4	130.8	17.6	E09,10	
145,381	18.2	143.1	136.4	6.7	18.4	148.8	139.5	9.3	18.0	138.9	134.1	4.8	E 1 1	
139,008	19.5	167.8	153.1	14.7	19.8	173.0	156.7	16.3	18.1	141.0	134.4	6.6	E 1 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 3	
139,061	20.2	168.2	152.4	15.8	20.3	173.8	155.2	18.6	19.5	147.9	142.2	5.7	E 1 4	
166,774	20.0	169.7	153.4	16.3	20.3	176.8	158.0	18.8	18.8	146.1	138.2	7.9	E 1 5	
552,666	19.0	150.3	143.2	7.1	19.2	154.3	146.3	8.0	18.5	140.1	135.3	4.8	E16,17	
237,858	19.6	167.8	153.6	14.2	19.6	173.9	156.5	17.4	19.5	151.7	145.9	5.8	E 1 8	
192,698	18.6	167.8	149.8	18.0	18.9	171.1	151.8	19.3	17.0	141.4	133.9	7.5	E 1 9	
275,286	18.4	150.7	141.1	9.6	18.7	153.1	143.0	10.1	17.4	142.0	134.1	7.9	E 2 1	
365,891	19.2	152.4	146.3	6.1	19.1	151.9	145.1	6.8	19.9	155.2	152.7	2.5	E 2 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 3	
277,673	19.9	165.0	151.6	13.4	19.9	166.9	152.9	14.0	19.8	158.6	147.3	11.3	E 2 4	
218,788	19.2	159.9	152.0	7.9	19.3	162.6	153.8	8.8	18.8	149.5	144.8	4.7	E 2 5	
167,747	20.0	168.4	155.8	12.6	20.1	172.1	157.9	14.2	19.5	151.9	146.5	5.4	E 2 6	
560,684	18.5	151.0	142.8	8.2	18.6	155.0	145.8	9.2	18.2	142.2	136.3	5.9	E 2 7	
511,237	18.4	153.5	139.3	14.2	18.6	158.1	141.3	16.8	18.0	142.5	134.5	8.0	E 2 8	
576,513	18.3	158.6	143.4	15.2	18.5	162.1	145.6	16.5	17.4	145.0	134.8	10.2	E 2 9	
769,619	18.5	152.9	142.4	10.5	19.0	159.4	146.1	13.3	17.5	138.7	134.3	4.4	E 3 0	
617,843	17.7	155.8	137.6	18.2	17.6	156.1	136.9	19.2	18.7	152.2	144.6	7.6	E 3 1	
234,572	19.0	151.1	140.7	10.4	19.6	169.0	151.0	18.0	18.5	134.5	131.2	3.3	E32,20	
357,680	18.2	148.8	136.0	12.8	19.0	161.6	144.8	16.8	16.9	129.2	122.5	6.7	I - 1	
98,245	17.1	113.1	108.6	4.5	17.8	132.6	124.4	8.2	16.7	103.4	100.8	2.6	I - 2	
53,528	13.7	94.2	88.5	5.7	15.6	116.3	108.2	8.1	12.4	79.1	75.1	4.0	M 7 5	
6,371	11.7	70.9	66.2	4.7	12.1	76.8	70.3	6.5	11.4	66.7	63.3	3.4	M S	
234,583	17.7	136.4	126.4	10.0	17.4	139.1	125.2	13.9	17.8	135.2	127.0	8.2	P 8 3	
181,490	17.5	133.9	129.7	4.2	18.3	141.2	133.7	7.5	17.2	130.7	127.9	2.8	P S	
23,263	16.8	133.2	125.1	8.1	17.3	146.9	132.9	14.0	16.4	122.2	118.8	3.4	R 9 1	
178,860	17.4	129.7	123.0	6.7	17.3	136.5	128.9	7.6	17.4	120.7	115.2	5.5	R 9 2	
107,292	19.0	139.6	137.3	2.3	19.5	147.3	145.1	2.2	17.7	122.7	120.2	2.5	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

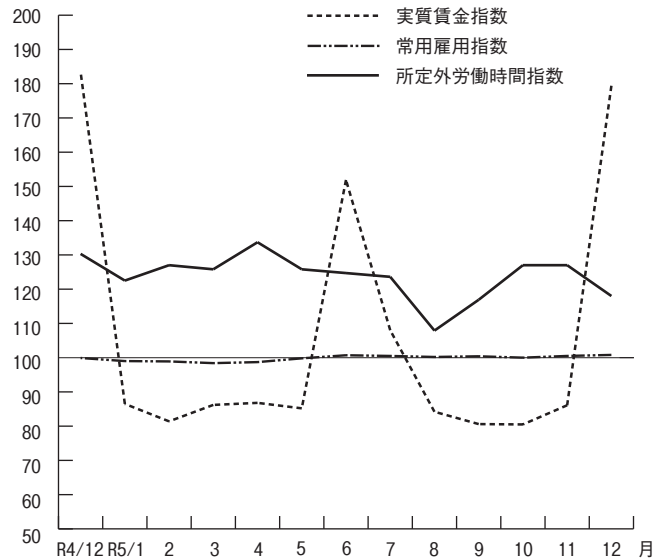
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 562,098 人
 ○対前月比 0.3%の増
 ○対前年同月比 0.9%の増
 パートタイム労働者比率…………… 34.2%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.3% (前月 1.6%)
 男 1.2% (〃 1.3%)
 女 1.4% (〃 1.9%)
 ○ 離 職 率 総数 1.2% (前月 1.3%)
 男 1.1% (〃 1.2%)
 女 1.3% (〃 1.4%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
 (調査産業計) (令和2年 = 100) (規模30人以上)



第4表 常用労働者数 (規模30人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査産業計	562,098	34.2	7,185	6,822	297,835	3,568	3,405	264,263	3,617	3,417
D 建設業	8,307	3.9	26	115	6,886	-	80	1,421	26	35
E 製造業	115,025	13.8	1,050	853	80,877	665	436	34,148	385	417
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,592	0.7	-	-	2,373	-	-	219	-	-
G 情報通信業	9,582	2.6	71	51	6,402	10	24	3,180	61	27
H 運輸業、郵便業	35,340	25.0	350	275	28,878	288	199	6,462	62	76
I 卸売業、小売業	86,104	53.1	1,011	993	35,912	513	490	50,192	498	503
J 金融業、保険業	11,937	15.8	143	156	4,566	55	89	7,371	88	67
K 不動産業、物品賃貸業	6,767	28.8	172	76	3,145	64	20	3,622	108	56
L 学術研究、専門・技術サービス業	13,252	34.0	118	211	10,911	98	172	2,341	20	39
M 宿泊業、飲食サービス業	48,191	85.2	1,439	1,403	19,877	715	726	28,314	724	677
N 生活関連サービス業、娯楽業	12,405	65.7	156	240	5,947	64	115	6,458	92	125
O 教育、学習支援業	63,209	31.6	820	1,227	32,315	310	373	30,894	510	854
P 医療、福祉	98,303	28.2	867	592	30,485	258	323	67,818	609	269
Q 複合サービス事業	4,964	10.2	111	45	3,641	37	36	1,323	74	9
R サービス業(他に分類されないもの)	46,120	33.3	851	585	25,620	491	322	20,500	360	263
E09.10 食品・たばこ業	18,995	44.4	297	357	9,503	110	116	9,492	187	241
E11 繊維工業	4,628	22.9	98	40	2,048	65	7	2,580	33	33
E12 木材・木製品	789	5.1	14	-	659	8	-	130	6	-
E13 家具・装具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E14 パルプ・紙	3,261	10.8	12	15	2,538	6	15	723	6	-
E15 印刷・同関連業	3,374	16.0	31	15	2,604	31	2	770	-	13
E16.17 化学、石油・石炭	6,125	7.6	33	36	4,419	19	26	1,706	14	10
E18 プラスチック製品	5,115	17.4	8	42	3,693	5	39	1,422	3	3
E19 ゴム製品	574	4.9	-	7	511	-	7	63	-	-
E21 窯業・土石製品	2,729	10.2	9	9	2,149	7	7	580	2	2
E22 鉄鋼業	403	1.5	-	3	339	-	3	64	-	-
E23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E24 金属製品製造業	5,651	5.3	14	26	4,358	14	24	1,293	-	2
E25 はん用機械器具	3,338	5.4	25	8	2,674	17	8	664	8	-
E26 生産用機械器具	11,707	2.0	263	35	9,531	195	22	2,176	68	13
E27 業務用機械器具	9,105	8.2	74	28	6,259	38	5	2,846	36	23
E28 電子デバイス	12,692	4.8	54	117	8,961	46	60	3,731	8	57
E29 電気機械器具	12,160	4.0	70	52	9,708	61	49	2,452	9	3
E30 情報通信機械器具	1,913	2.8	6	-	1,309	5	-	604	1	-
E31 輸送用機械器具	6,941	1.3	26	45	6,328	22	43	613	4	2
E32.20 その他の製造業	3,907	25.4	9	18	1,884	9	3	2,023	-	15
I-1 卸売業	26,803	16.0	181	116	16,160	106	61	10,643	75	55
I-2 小売業	59,301	69.9	830	877	19,752	407	429	39,549	423	448
M75 宿泊業	12,730	66.3	603	305	5,175	377	217	7,555	226	88
M S M 一括分	35,461	92.0	836	1,098	14,702	338	509	20,759	498	589
P83 医療業	55,762	23.9	713	536	17,724	230	309	38,038	483	227
P S P 一括分	42,541	33.7	154	56	12,761	28	14	29,780	126	42
R91 職業紹介・派遣業	11,199	32.8	196	185	4,961	69	96	6,238	127	89
R92 その他の事業サービス	27,580	39.0	603	353	15,633	393	205	11,947	210	148
R S R 一括分	7,341	12.2	52	47	5,026	29	21	2,315	23	26

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数
(その1)

規模 30 人以上 (令和 2 年 = 100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年平均	101.2	102.1	100.7	100.9	99.1	99.0	107.0	103.5	106.1	101.7
令和 元年	101.5	102.0	101.7	102.5	100.7	101.5	104.8	101.0	104.4	100.1
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.2	105.8	102.1	104.9	102.0	103.4	101.3	103.5	100.6	102.1
4	106.3	109.9	104.0	107.8	103.1	105.8	102.7	103.0	101.0	100.7
令和 4 年 12 月	192.4	216.1	105.2	109.9	103.8	106.9	104.3	108.1	102.4	105.3
5 年 1 月	91.3	89.9	103.4	105.5	102.5	104.7	97.5	91.7	95.7	90.4
2	85.3	84.5	103.1	105.5	101.9	103.8	101.2	102.4	99.3	100.9
3	90.9	91.9	104.4	109.1	103.0	107.5	103.2	101.8	101.5	100.0
4	92.0	89.0	105.8	108.7	104.4	107.5	107.0	106.0	105.0	104.9
5	90.6	87.2	104.6	107.3	103.4	106.1	102.4	97.1	100.7	96.0
6	161.2	173.8	104.7	108.5	103.7	107.7	106.8	105.0	105.5	104.2
7	115.0	131.0	104.9	109.1	103.8	107.3	105.5	107.1	104.2	106.1
8	89.9	88.5	103.5	107.3	102.9	106.5	99.0	96.8	98.3	96.1
9	86.4	85.1	104.9	107.2	103.7	106.9	101.8	100.5	100.7	99.4
10	87.2	86.1	104.6	108.3	103.5	106.8	104.9	103.6	103.3	102.4
11	93.2	88.1	104.7	107.2	103.6	105.0	105.2	106.9	103.6	105.7
12	193.7	206.6	105.5	108.1	103.7	106.4	102.5	105.2	101.4	103.7

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年平均	119.5	124.7	96.5	102.0	101.5	102.4	101.0	101.2
令和 元年	110.1	112.9	101.0	104.1	101.3	101.8	101.5	102.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	111.2	120.0	99.8	103.4	102.4	106.0	102.3	105.1
4	125.2	131.4	99.8	102.9	103.4	106.9	101.2	104.9
令和 4 年 12 月	130.3	142.5	99.9	103.3	183.4	206.0	100.3	104.8
5 年 1 月	122.5	108.8	99.0	103.7	86.5	85.2	98.0	100.0
2	127.0	120.4	98.9	103.8	81.4	80.6	98.4	100.7
3	125.8	123.9	98.4	103.6	86.2	87.2	99.1	103.5
4	133.7	118.6	98.7	105.3	86.8	84.0	99.8	102.5
5	125.8	110.6	99.8	107.9	85.2	82.0	98.4	100.9
6	124.7	115.0	100.7	108.4	151.9	163.8	98.7	102.3
7	123.6	120.4	100.5	108.3	108.0	123.0	98.5	102.4
8	107.9	106.2	100.2	108.2	84.2	82.9	96.9	100.5
9	116.9	114.2	100.4	108.2	80.6	79.4	97.9	100.0
10	127.0	117.7	100.0	108.7	80.5	79.5	96.6	100.0
11	127.0	122.1	100.5	107.3	86.1	81.3	96.7	99.0
12	118.0	123.9	100.8	108.8	179.4	191.3	97.7	100.1

注 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) × 100

全国平均 (令和5年12月)

厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率 (%)	実 数	対前年同月増減率 (%)
現金給与総額 (円)	712,710	1.5	850,576	3.4
きまって支給する給与 (円)	311,175	1.7	338,253	2.1
所定内給与 (円)	285,813	2.1	303,258	2.8
特別に支払われた給与 (円)	401,535	1.4	512,323	4.2
出勤日数 (日)	18.0	※ 0.0	19.1	※ 0.1
総実労働時間 (時間)	143.3	△ 0.6	161.6	△ 0.3
所定内労働時間 (時間)	131.2	△ 0.3	146.1	0.4
所定外労働時間 (時間)	12.1	△ 4.0	15.5	△ 6.0
本月末常用労働者数 (千人)	29,731	1.1	5,770	0.1
パートタイム労働者比率 (%)	25.09	※ 0.26	10.51	※ △ 0.32
入職率 (%)	1.30	※ △ 0.01	0.70	※ △ 0.05
離職率 (%)	1.29	※ 0.00	0.88	※ 0.08

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	800,771	354,790	325,766	445,981	103,693	93,277	90,121	10,416
E 製 造 業	843,264	357,953	325,198	485,311	155,627	135,046	126,159	20,581
I 卸売業, 小売業	857,459	349,080	327,231	508,379	104,630	95,035	93,471	9,595
P 医療, 福祉	635,934	358,172	310,102	277,762	133,219	119,826	114,227	13,393

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.6	163.4	149.9	13.5	12.7	72.1	69.9	2.2
E 製 造 業	19.6	166.2	151.4	14.8	17.2	116.9	109.6	7.3
I 卸売業, 小売業	20.0	167.5	154.9	12.6	14.4	81.3	80.0	1.3
P 医療, 福祉	19.2	155.2	146.0	9.2	13.4	76.5	74.0	2.5

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	563,005	4,824	4,492	403,956	10,252	9,727
E 製 造 業	128,101	1,189	785	26,094	657	665
I 卸売業, 小売業	89,497	529	754	100,608	2,124	1,167
P 医療, 福祉	96,052	582	327	54,763	691	952

全国平均（令和5年12月）

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	793,588	1.4	117,678	2.4
きまって支給する給与 (円)	353,853	1.6	103,520	2.5
所 定 内 給 与 (円)	326,465	1.8	100,534	2.7
特別に支払われた給与 (円)	439,735	1.3	14,158	1.8
出 勤 日 数 (日)	19.6	※0.0	13.6	※△0.2
総 実 労 働 時 間 (時間)	163.8	△0.3	79.2	△1.2
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	149.9	0.0	76.9	△1.2
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	13.9	△2.8	2.3	△4.2
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	35,545	1.3	17,364	3.9
入 職 率 (%)	0.84	※△0.04	3.11	※0.07
離 職 率 (%)	0.97	※△0.06	2.48	※0.11

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	896,690	371,454	336,681	525,236	121,651	106,994	102,654	14,657
E 製 造 業	942,466	375,229	339,286	567,237	178,031	149,108	137,727	28,923
I 卸売業, 小売業	991,470	367,101	340,089	624,369	118,914	104,903	102,806	14,011
P 医療, 福祉	682,340	377,631	316,590	304,709	152,435	139,912	131,356	12,523

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.2	160.9	146.5	14.4	13.4	79.9	77.1	2.8
E 製 造 業	19.3	164.4	149.6	14.8	17.1	125.4	116.6	8.8
I 卸売業, 小売業	19.5	163.7	150.4	13.3	15.5	89.1	87.6	1.5
P 医療, 福祉	19.1	154.2	144.4	9.8	13.7	87.1	85.4	1.7

第10表 労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	370,025	2,691	2,343	192,073	4,494	4,479
E 製 造 業	99,154	711	486	15,871	339	367
I 卸売業, 小売業	40,354	223	415	45,750	788	578
P 医療, 福祉	70,628	361	222	27,675	506	370

全国平均（令和5年12月）

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	905,262	1.7	136,795	3.3
きまって支給する給与 (円)	375,477	1.7	118,849	3.7
所 定 内 給 与 (円)	343,042	2.0	114,643	3.9
特別に支払われた給与 (円)	529,785	1.7	17,946	0.6
出 勤 日 数 (日)	19.2	※ 0.0	14.4	※ 0.0
総 実 労 働 時 間 (時間)	162.1	△ 0.5	87.2	0.2
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	147.0	△ 0.1	84.1	0.1
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	15.1	△ 3.8	3.1	0.0
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	22,271	0.7	7,461	2.2
入 職 率 (%)	0.83	※△ 0.01	2.73	※△ 0.01
離 職 率 (%)	0.92	※△ 0.03	2.40	※ 0.07

注 ※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 令和6年1月分

2020年 (= 100) 基準

概況

- (1) **総合指数**は 107.0
前月比は 0.1%の上昇 前年同月比は 2.2%の上昇 (前年同月比は 29 か月連続の上昇)
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は 106.5
前月比は変わらず 前年同月比は 2.1%の上昇 (前年同月比は 28 か月連続の上昇)
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は 106.6
前月比は変わらず 前年同月比は 3.8%の上昇 (前年同月比は 22 か月連続の上昇)

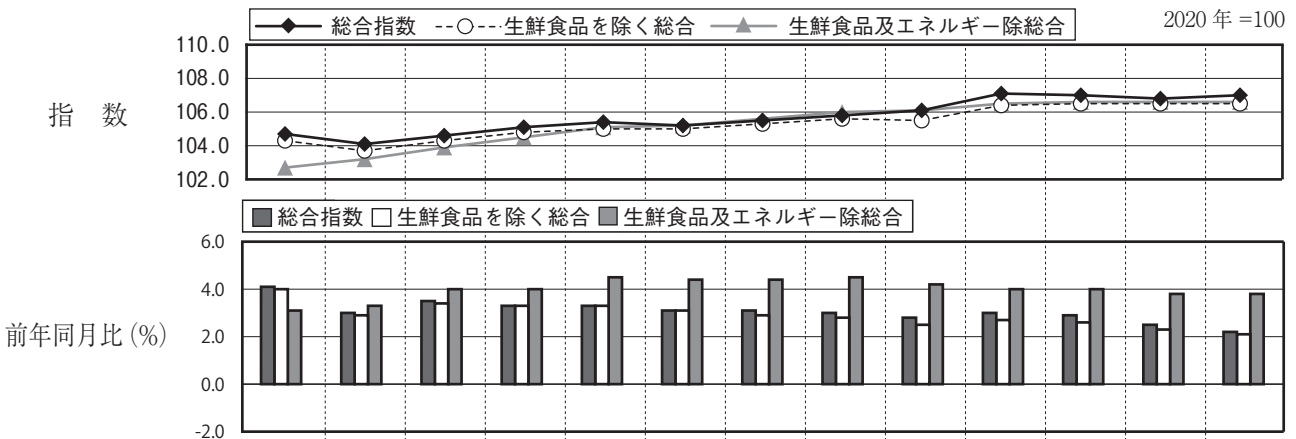
◎ 前月との比較 (10大費目)

- [上 昇] 食料0.8%、住居0.1%、光熱・水道0.2%
- [下 落] 被服及び履物△1.5%、交通・通信△0.3%、家具・家事用品△0.5%、教養娯楽△0.1%

◎ 前年同月との比較 (10大費目)

- [上 昇] 食料5.7%、教養娯楽5.7%、家具・家事用品9.2%、交通・通信3.5%、被服及び履物4.5%、保健医療2.5%、住居0.6%、諸雑費1.3%、教育0.7%
- [下 落] 光熱・水道△16.5%

◎ 総合指数の推移

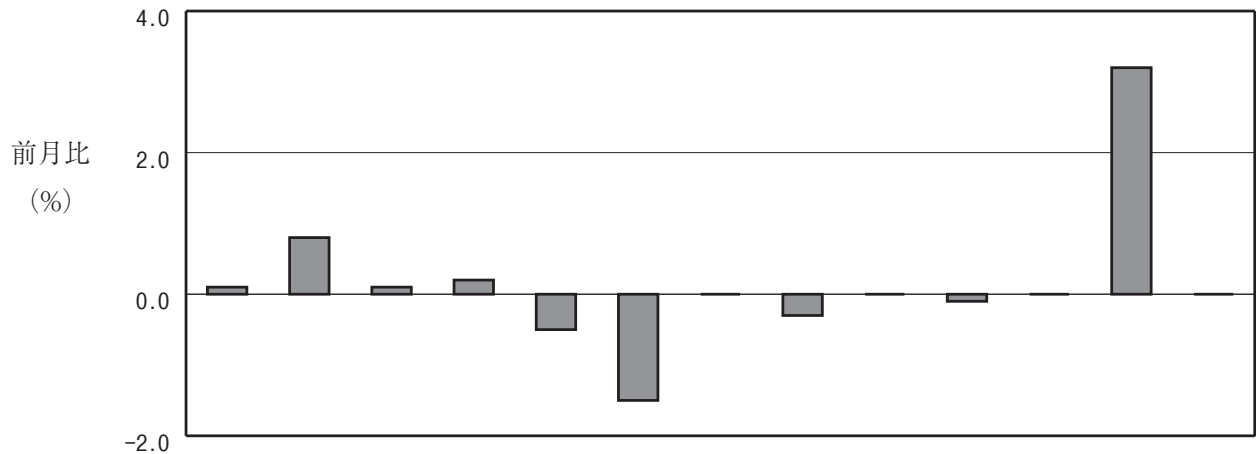


年月	令和5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年 1月
総合指数	104.7	104.1	104.6	105.1	105.4	105.2	105.5	105.8	106.1	107.1	107.0	106.8	107.0
前月比 (%)	0.5	△0.6	0.5	0.4	0.3	△0.2	0.3	0.2	0.3	0.9	△0.1	△0.2	0.1
前年同月比 (%)	4.1	3.0	3.5	3.3	3.3	3.1	3.1	3.0	2.8	3.0	2.9	2.5	2.2
生鮮食品を除く総合指数	104.3	103.7	104.3	104.8	105.0	105.0	105.3	105.6	105.5	106.4	106.5	106.5	106.5
前月比 (%)	0.1	△0.6	0.6	0.4	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.8	0.1	0.0	0.0
前年同月比 (%)	4.0	2.9	3.4	3.3	3.3	3.1	2.9	2.8	2.5	2.7	2.6	2.3	2.1
生鮮食品及びエネルギー除総合	102.7	103.2	103.9	104.5	105.1	105.2	105.6	106.0	106.1	106.5	106.6	106.6	106.6
前月比 (%)	0.0	0.5	0.7	0.5	0.6	0.1	0.4	0.4	0.1	0.4	0.1	0.0	0.0
前年同月比 (%)	3.1	3.3	4.0	4.0	4.5	4.4	4.4	4.5	4.2	4.0	4.0	3.8	3.8

注1 この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。
 2 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の変化率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
 3 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

○ 前月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮品	生鮮食品を除く総合
指数	107.0	115.7	103.2	100.7	122.5	105.2	102.1	95.8	100.4	109.6	103.6	116.6	106.5	
前月比 (%)	0.1	0.8	0.1	0.2	△0.5	△1.5	0.0	△0.3	0.0	△0.1	0.0	3.2	0.0	
寄与度	-	0.24	0.02	0.01	△0.02	△0.05	0.00	△0.04	0.00	△0.01	0.00	0.16	△0.02	

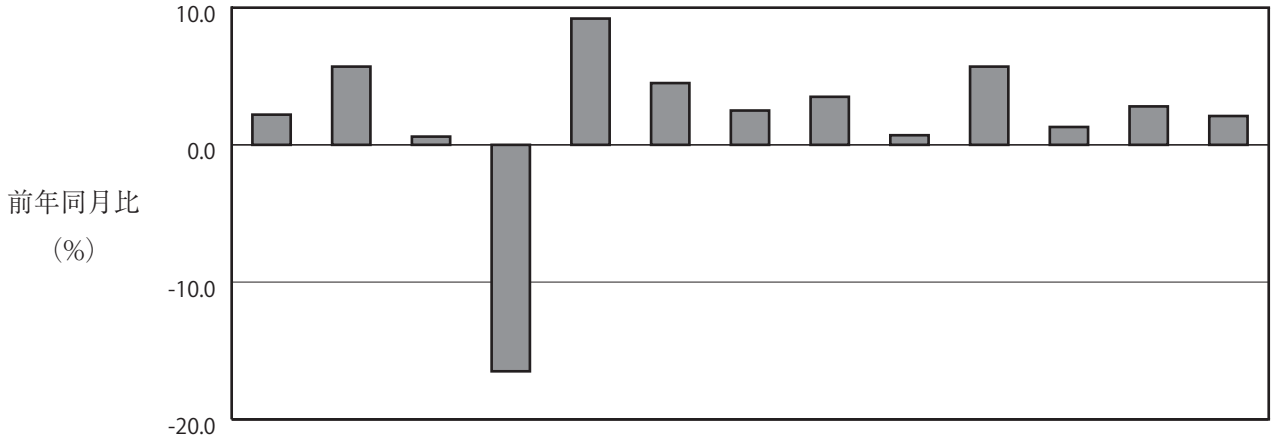
【上昇】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	魚介類	3.3% さけ、さば、いかなど
	果物	6.0% キウイフルーツ、オレンジなど
	肉類	1.6% 牛肉(国産品)、ベーコン、ハムなど
住居	設備修繕・維持	0.7% システムバス、火災・地震保険料
光熱・水道	ガス代	0.6% 都市ガス代

【下落】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
被服及び履物	洋服	△2.4% 婦人用コート、ワンピース(秋冬物)、婦人用上着など
	シャツ・セーター類	△1.2% 男子用セーターなど
交通・通信	通信	△2.7% 通信料(固定電話)、携帯電話機
家具・家事用品	家庭用耐久財	△3.2% ルームエアコン、食堂セットなど
教養娯楽	教養娯楽用耐久財	△1.5% テレビなど

◎ 前年同月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く合計
指数	107.0	115.7	103.2	100.7	122.5	105.2	102.1	95.8	100.4	109.6	103.6	116.6	106.5
前年同月比 (%)	2.2	5.7	0.6	△ 16.5	9.2	4.5	2.5	3.5	0.7	5.7	1.3	2.8	2.1
寄与度	-	1.73	0.12	△ 1.34	0.38	0.16	0.12	0.38	0.03	0.51	0.09	0.14	2.02

【上昇】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	菓子類	9.6% せんべい、プリン、アイスクリームなど
	調理食品	6.6% 調理カレー、うなぎかば焼き、おでんなど
	穀類	7.4% うち米（「コシヒカリ」以外）、食パン、あんパンなど
教養娯楽	教養娯楽サービス	6.2% 宿泊料、外国パック旅行費、テーマパーク入場料など
	教養娯楽用品	6.3% ノートブック、ペットフード(キャットフード)、鉢植えなど
	書籍・他の印刷物	7.1% 新聞代など
家具・家事用品	家庭用耐久財	9.7% ルームエアコン、電気冷蔵庫、電気炊飯器など
	家事用消耗品	12.5% 漂白剤、台所用洗剤、トイレトーパーパーなど
	寝具類	14.6% 布団など
交通・通信	自動車等関係費	3.7% 自動車整備費（パンク修理）、自動車タイヤなど
	交通	5.9% タクシー代、通勤定期(JR以外)、普通運賃(JR以外)など
	通信	1.7% 通信料（携帯電話）、運送料
被服及び履物	洋服	6.7% 婦人用コート、婦人用スラックス（ジーンズ）など
	下着類	12.8% 男子用シャツ（半袖）、子供用下着、ランジェリーなど
	シャツ・セーター類	1.4% 婦人用セーター（長袖）など
保健医療	医薬品・健康保持用摂取品	6.3% はり薬、ドリンク剤、皮膚病薬など
	保健医療用品・器具	4.5% 血圧計、生理用ナプキン、紙おむつ（大人用）など
住居	設備修繕・維持	4.6% 火災・地震保険料、給湯器、水道工事費など
	家賃	0.1% 持家の帰属家賃など
諸雑費	身の回り用品	5.7% バッグ、旅行用かばんなど
	理美容サービス	1.4% カット代など
	理美容用品	1.2% シャンプーなど
教育	補習教育	3.1% 補習教育（高校・予備校）、補習教育（小学校）

【下落】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
光熱・水道	電気代	△ 22.7% 電気代
	ガス代	△ 20.0% 都市ガス代

第1表 京都市中分類指数

2020年=100

項目	京都市 令和6年1月			京都市 令和5年12月			全国 令和6年1月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	107.0	0.1	2.2	106.8	△ 0.2	2.5	106.9	0.1	2.2
食料	115.7	0.8	5.7	114.8	△ 0.7	6.4	115.7	0.4	5.7
穀類	117.8	0.4	7.4	117.2	△ 0.6	7.1	115.0	△ 0.3	7.0
魚介類	129.8	3.3	4.0	125.7	△ 2.2	2.8	128.1	1.9	2.9
肉類	110.4	1.6	5.2	108.7	0.2	3.1	113.3	△ 0.2	2.8
乳卵類	120.6	△ 0.6	11.5	121.3	0.7	14.3	122.0	△ 0.2	11.8
野菜・海藻	107.8	0.0	3.3	107.9	△ 3.5	10.3	112.0	1.0	6.7
果物	121.6	6.0	9.4	114.7	△ 1.6	18.1	121.9	5.1	9.3
油脂・調味料	112.0	△ 1.2	3.4	113.4	△ 0.5	5.3	117.7	0.2	4.8
菓子類	124.2	0.2	9.6	124.0	△ 0.8	8.4	119.9	△ 0.1	9.6
調理食品	114.3	0.3	6.6	114.0	0.0	5.4	116.6	0.0	6.6
飲料	114.6	0.2	5.9	114.3	△ 0.1	5.3	112.5	△ 0.1	4.4
酒類	111.7	0.8	2.7	110.8	△ 0.3	2.8	109.4	0.6	3.4
外食	113.3	0.1	3.6	113.2	0.1	3.7	110.6	0.1	3.4
住居	103.2	0.1	0.6	103.1	0.1	0.6	102.7	0.1	0.7
家賃	100.6	0.0	0.1	100.6	0.0	0.1	100.3	0.1	0.2
設備修繕・維持	125.7	0.7	4.6	124.8	0.8	3.9	116.6	0.3	3.4
光熱・水道	100.7	0.2	△ 16.5	100.5	0.0	△ 15.2	107.2	0.1	△ 13.9
電気代	93.1	0.0	△ 22.7	93.1	△ 0.2	△ 22.1	103.4	0.1	△ 21.0
ガス代	112.1	0.6	△ 20.0	111.4	0.1	△ 16.7	112.4	0.5	△ 15.3
他の光熱	126.4	0.0	2.8	126.4	1.1	1.4	141.3	0.6	4.0
上下水道料	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	102.4	△ 0.2	1.8
家具・家事用品	122.5	△ 0.5	9.2	123.1	0.0	8.9	115.6	0.0	6.5
家庭用耐久財	127.6	△ 3.2	9.7	131.7	0.8	9.6	114.8	△ 0.8	4.7
室内装備品	133.3	0.7	13.8	132.5	0.6	15.6	116.2	0.2	8.4
寝具類	114.7	0.3	14.6	114.4	1.2	8.8	108.7	0.0	2.2
家事雑貨	116.7	1.9	2.7	114.5	0.1	3.0	116.6	0.6	4.9
家事用消耗品	123.6	1.7	12.5	121.5	△ 1.8	12.3	121.1	0.4	12.2
家事サービス	101.8	0.0	0.0	101.8	0.0	0.0	102.6	△ 0.1	0.9
被服及び履物	105.2	△ 1.5	4.5	106.7	△ 0.5	2.8	105.7	△ 1.6	3.0
衣料	105.2	△ 2.4	6.7	107.8	△ 0.8	2.4	105.3	△ 2.0	2.9
和服	102.7	△ 4.2	5.3	107.2	0.0	6.8	103.1	△ 0.3	1.6
洋服	105.2	△ 2.4	6.7	107.8	△ 0.8	2.4	105.4	△ 2.0	2.9
シャツ・セーター・下着類	108.4	△ 1.0	5.2	109.4	△ 0.9	4.9	105.1	△ 2.0	3.0
シャツ・セーター類	104.3	△ 1.2	1.4	105.5	△ 2.9	1.7	102.5	△ 2.8	1.6
下着類	116.6	△ 0.5	12.8	117.3	3.0	11.4	110.7	△ 0.4	6.0
履物類	105.2	0.5	△ 0.6	104.8	0.7	2.5	106.5	△ 0.2	3.0
他の被服	90.8	△ 2.2	△ 1.5	92.9	△ 0.1	△ 2.6	104.3	△ 1.7	3.4
被服関連サービス	109.0	0.0	4.0	109.0	0.6	4.0	111.5	0.2	4.0
保健医療	102.1	0.0	2.5	102.0	△ 0.2	2.5	102.1	0.0	2.3
医薬品・健康保持用摂取品	105.4	0.0	6.3	105.4	0.0	6.2	106.2	0.1	4.2
保健医療用品・器具	106.7	0.0	4.5	106.7	△ 0.8	4.8	107.1	0.1	7.7
保健医療サービス	98.4	0.0	△ 0.5	98.4	0.0	△ 0.5	98.3	0.0	△ 0.5
交通・通信	95.8	△ 0.3	3.5	96.1	0.1	3.7	97.2	0.1	3.0
交通	106.2	△ 0.2	5.9	106.4	△ 0.1	5.7	104.2	△ 0.3	3.5
自動車等関係費	107.1	0.7	3.7	106.4	0.3	2.7	108.1	1.0	3.2
通信	73.4	△ 2.7	1.7	75.5	△ 0.1	4.6	72.5	△ 2.5	2.1
教育	100.4	0.0	0.7	100.3	0.0	0.7	102.4	0.0	1.4
授業料等	99.2	0.0	△ 0.1	99.2	0.0	△ 0.1	100.4	0.0	0.4
教科書・学習参考教材	106.7	1.9	2.5	104.8	0.0	0.6	106.8	1.9	2.5
補習教育	103.5	0.0	3.1	103.5	0.0	3.1	107.3	0.0	3.6
教養娯楽	109.6	△ 0.1	5.7	109.6	0.7	7.1	110.0	0.2	6.8
教養娯楽用耐久財	104.2	△ 1.5	0.2	105.8	0.5	0.3	102.8	△ 1.9	△ 0.3
教養娯楽用品	111.2	0.0	6.3	111.3	1.7	7.3	108.7	0.5	4.1
書籍・他の印刷物	112.6	△ 0.1	7.1	112.8	0.2	7.3	110.7	△ 0.2	6.0
教養娯楽サービス	109.2	0.2	6.2	109.0	0.5	8.3	111.5	0.4	9.2
諸雑費	103.6	0.0	1.3	103.6	0.0	1.4	104.1	0.0	1.2
理美容サービス	102.2	0.5	1.4	101.7	0.0	1.2	104.4	0.2	2.1
理美容用品	102.2	0.6	1.2	101.6	△ 0.6	1.1	101.7	0.7	1.2
身の回り用品	109.9	△ 2.3	5.7	112.5	1.1	7.4	112.5	△ 2.0	5.3
たばこ	114.4	0.0	0.2	114.4	0.0	0.2	114.4	0.0	0.2
他の諸雑費	102.2	0.0	0.3	102.2	0.0	0.3	101.6	0.0	△ 0.1
生鮮食品	116.6	3.2	2.8	112.9	△ 4.2	8.2	119.5	3.1	4.7
生鮮魚介	128.2	5.3	△ 0.9	121.7	△ 3.7	△ 3.2	129.2	3.4	△ 0.8
生鮮野菜	107.0	0.2	2.3	106.8	△ 5.8	11.8	111.4	1.5	5.9
生鮮果物	122.9	6.5	9.1	115.4	△ 1.7	18.8	124.1	5.5	9.8
生鮮食品を除く総合	106.5	0.0	2.1	106.5	0.0	2.3	106.4	0.0	2.0
生鮮食品を除く食料	115.5	0.3	6.3	115.2	△ 0.1	6.0	115.0	0.0	5.9
持家の帰属家賃を除く総合	108.2	0.2	2.6	108.0	△ 0.2	3.0	108.2	0.1	2.5
持家の帰属家賃を除く住居	114.2	0.4	2.8	113.7	0.5	2.4	109.3	0.2	2.0
持家の帰属家賃を除く家賃	100.3	0.0	0.2	100.4	0.0	0.3	100.1	0.0	0.2
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	107.7	0.0	2.5	107.7	0.1	2.7	107.6	0.0	2.4
エネルギー	105.1	0.3	△ 17.0	104.8	0.1	△ 15.7	113.8	0.3	△ 12.1
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	103.4	△ 0.2	2.8	103.6	0.1	2.9	102.8	0.0	2.6
教育関係費	101.7	0.0	1.7	101.7	△ 0.2	1.7	102.4	0.1	1.2
教養娯楽関係費	108.6	△ 0.2	5.3	108.8	0.6	6.7	109.4	0.1	6.5
情報通信関係費	73.4	△ 1.9	0.4	74.9	0.0	2.4	73.1	△ 1.8	2.1
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	106.6	0.0	3.8	106.6	0.0	3.8	105.8	0.0	3.5

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2020年=100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
令和元年	99.9		0.4	98.8		0.2	98.5		0.3	101.7		1.4
2	100.0		0.1	100.0		1.2	100.0		1.6	100.0		△ 1.7
3	99.9		△ 0.1	100.4		0.4	101.6		1.6	99.4		△ 0.6
4	102.4		2.5	104.5		4.1	102.0		0.4	112.2		12.9
5	105.6		3.1	112.9		8.0	102.8		0.7	101.9		△ 9.2
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和5年1月	104.7	0.5	4.1	109.5	1.4	7.1	102.5	0.0	1.0	120.6	1.8	14.6
2	104.1	△ 0.6	3.0	109.9	0.4	7.2	102.6	0.1	1.0	106.4	△ 11.8	△ 1.6
3	104.6	0.5	3.5	110.7	0.7	8.1	102.6	0.0	1.0	105.9	△ 0.4	△ 3.4
4	105.1	0.4	3.3	111.7	0.9	8.1	102.6	0.1	0.8	104.6	△ 1.2	△ 5.2
5	105.4	0.3	3.3	112.6	0.8	9.0	102.7	0.1	0.8	100.2	△ 4.3	△ 9.8
6	105.2	△ 0.2	3.1	112.3	△ 0.2	8.6	102.7	0.0	0.6	98.5	△ 1.7	△ 11.6
7	105.5	0.3	3.1	112.9	0.5	8.9	102.8	0.1	0.7	96.5	△ 2.0	△ 14.2
8	105.8	0.2	3.0	113.3	0.4	8.6	102.8	0.0	0.7	94.6	△ 2.0	△ 16.5
9	106.1	0.3	2.8	115.1	1.5	9.1	102.9	0.1	0.8	93.2	△ 1.5	△ 18.7
10	107.1	0.9	3.0	116.1	0.9	8.0	102.9	0.0	0.6	100.8	8.1	△ 12.6
11	107.0	△ 0.1	2.9	115.7	△ 0.3	7.4	103.0	0.1	0.5	100.5	△ 0.2	△ 13.3
12	106.8	△ 0.2	2.5	114.8	△ 0.7	6.4	103.1	0.1	0.6	100.5	0.0	△ 15.2
6年1月	107.0	0.1	2.2	115.7	0.8	5.7	103.2	0.1	0.6	100.7	0.2	△ 16.5

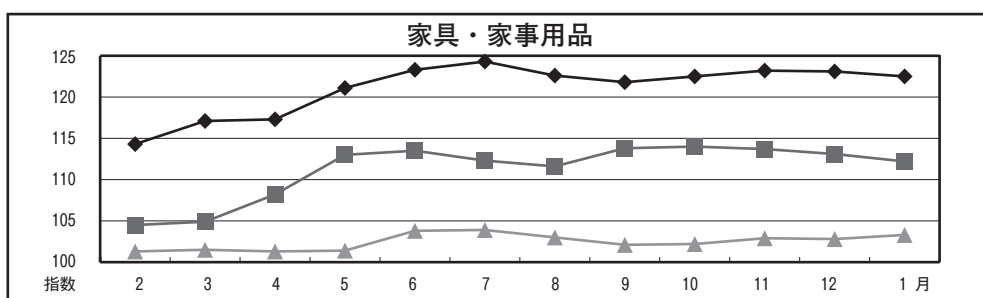
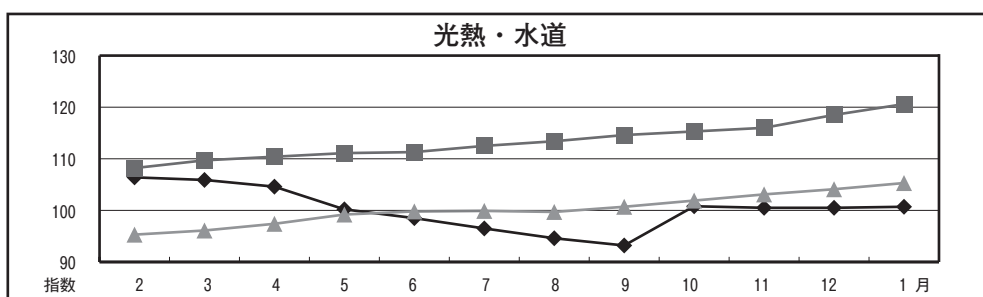
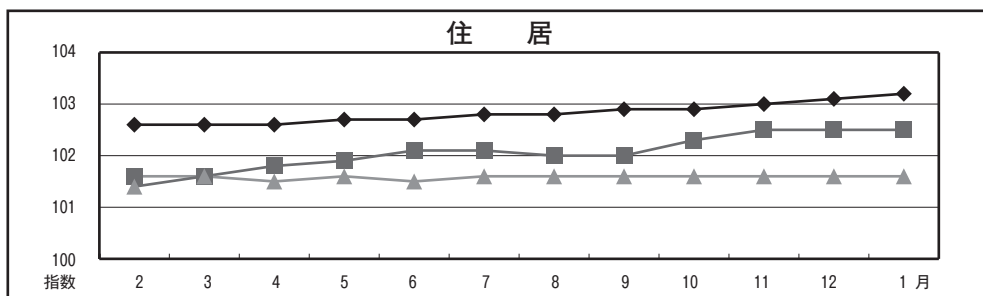
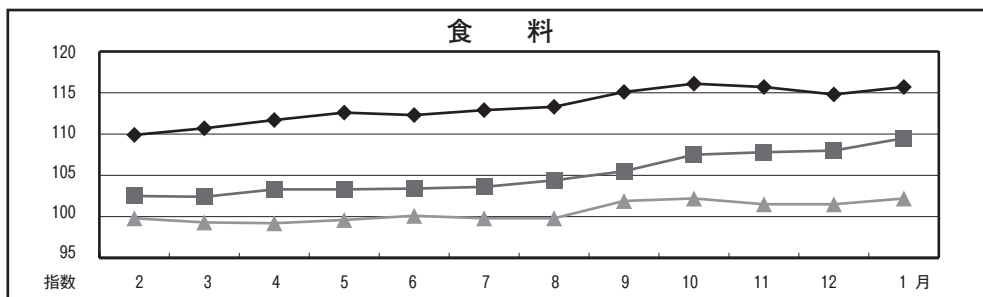
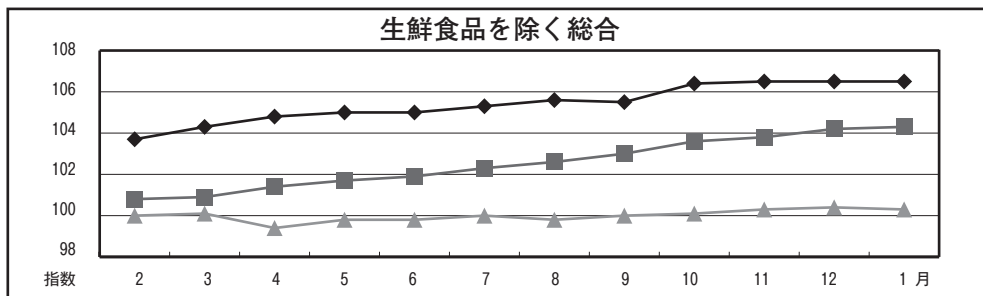
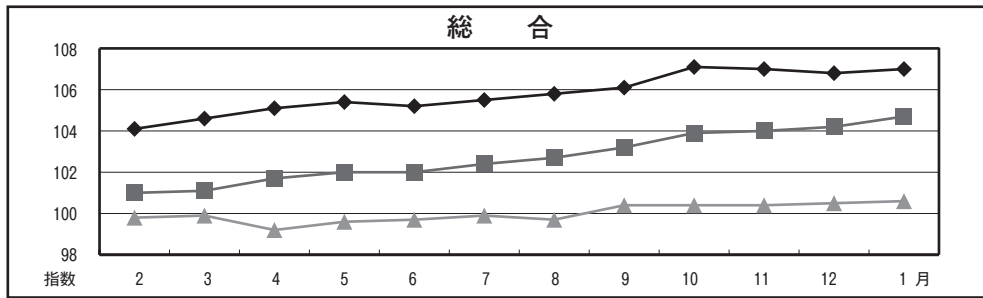
費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
令和元年	98.1		1.2	100.7		1.4	99.9		0.8	99.7		△ 0.2
2	100.0		2.0	100.0		△ 0.6	100.0		0.1	100.0		0.3
3	102.3		2.3	100.4		0.4	99.8		△ 0.2	93.9		△ 6.1
4	110.5		8.0	101.8		1.4	99.3		△ 0.5	91.8		△ 2.2
5	120.2		8.8	104.7		2.8	101.2		1.9	94.6		3.0
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和5年1月	112.2	△ 0.8	8.7	100.6	△ 3.1	1.7	99.6	0.0	0.1	92.5	△ 0.2	1.7
2	114.3	1.9	9.5	102.0	1.4	2.8	100.4	0.8	0.5	92.7	0.1	1.6
3	117.1	2.4	11.6	103.7	1.7	3.1	100.8	0.4	1.4	93.1	0.5	2.2
4	117.3	0.2	8.5	105.1	1.3	3.0	100.7	△ 0.1	1.4	93.5	0.4	2.8
5	121.1	3.2	7.2	105.1	0.0	2.8	101.1	0.4	2.0	94.2	0.7	3.7
6	123.3	1.9	8.7	105.5	0.3	3.6	101.4	0.2	2.4	94.0	△ 0.1	3.1
7	124.3	0.8	10.6	103.6	△ 1.7	3.8	101.0	△ 0.4	2.0	95.4	1.4	2.7
8	122.6	△ 1.3	9.9	103.5	△ 0.2	4.1	101.2	0.2	2.0	96.0	0.6	3.3
9	121.8	△ 0.7	6.9	106.7	3.2	2.5	101.7	0.5	2.8	95.7	△ 0.3	3.6
10	122.5	0.6	7.5	106.2	△ 0.5	1.4	102.1	0.4	2.8	96.3	0.6	4.2
11	123.2	0.6	8.4	107.3	1.0	2.3	102.2	0.1	2.5	96.0	△ 0.3	3.9
12	123.1	0.0	8.9	106.7	△ 0.5	2.8	102.0	△ 0.2	2.5	96.1	0.1	3.7
6年1月	122.5	△ 0.5	9.2	105.2	△ 1.5	4.5	102.1	0.0	2.5	95.8	△ 0.3	3.5

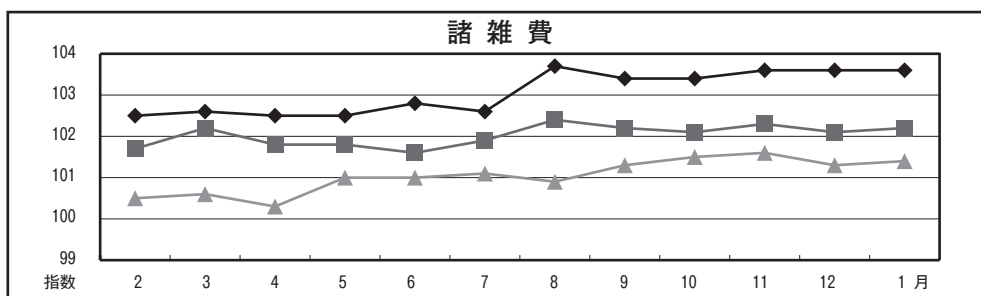
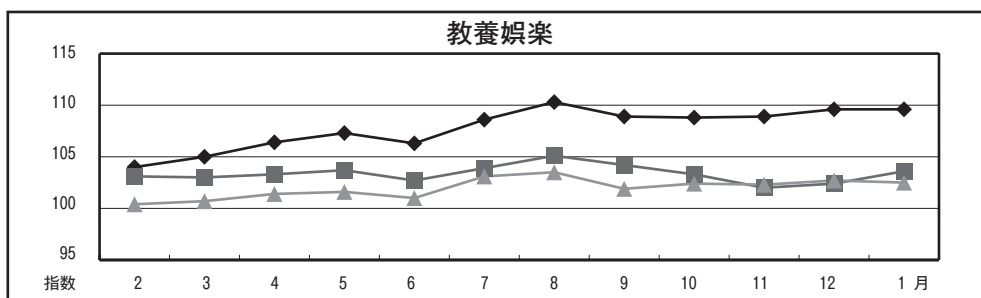
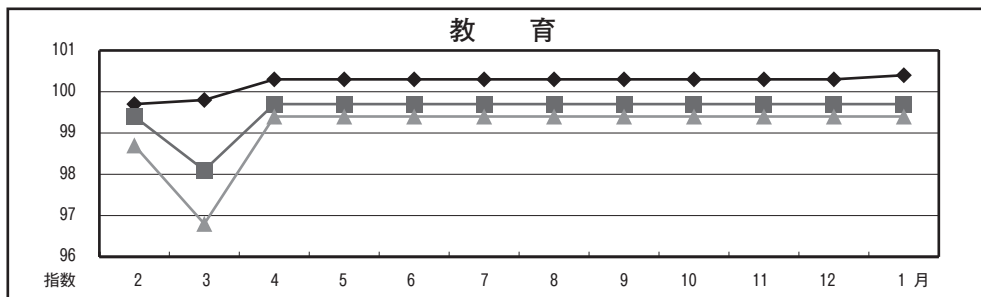
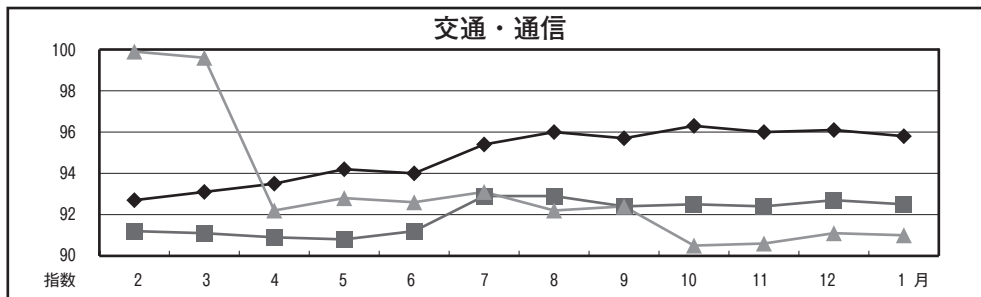
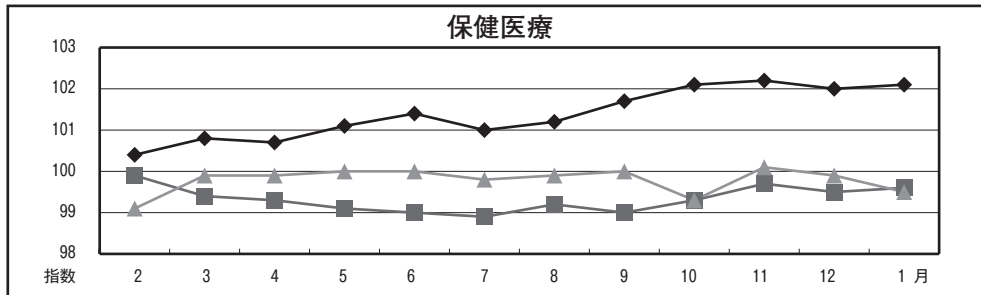
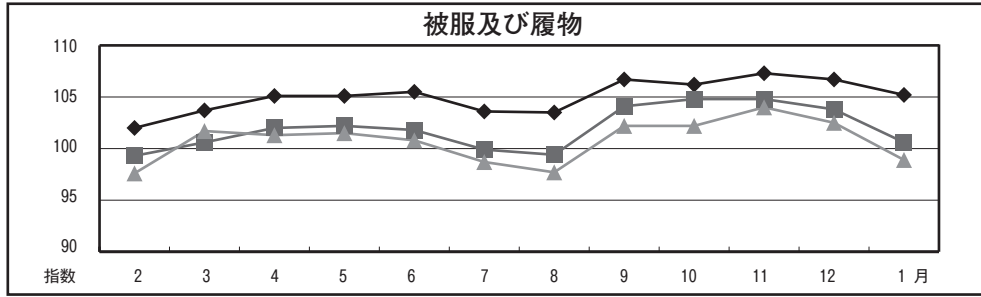
費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
令和元年	105.7		△ 1.0	101.1		1.7	103.9		△ 0.6	100.0		0.6
2	100.0		△ 5.4	100.0		△ 1.1	100.0		△ 3.8	100.0		0.0
3	99.1		△ 0.9	101.8		1.8	101.0		1.0	100.0		0.0
4	99.5		0.4	103.3		1.4	102.0		1.0	102.2		2.2
5	100.2		0.7	107.3		3.9	103.0		1.0	105.2		3.0
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和5年1月	99.7	0.0	0.3	103.6	1.2	1.2	102.2	0.1	0.8	104.3	0.1	4.0
2	99.7	0.0	0.2	104.0	0.3	0.9	102.5	0.3	0.8	103.7	△ 0.6	2.9
3	99.8	0.2	1.8	105.0	1.0	2.0	102.6	0.1	0.4	104.3	0.6	3.4
4	100.3	0.5	0.7	106.4	1.3	2.9	102.5	△ 0.1	0.7	104.8	0.4	3.3
5	100.3	0.0	0.7	107.3	0.9	3.5	102.5	0.0	0.7	105.0	0.3	3.3
6	100.3	0.0	0.7	106.3	△ 1.0	3.4	102.8	0.2	1.1	105.0	0.0	3.1
7	100.3	0.0	0.7	108.6	2.2	4.5	102.6	△ 0.1	0.7	105.3	0.3	2.9
8	100.3	0.0	0.7	110.3	1.6	4.9	103.7	1.1	1.3	105.6	0.3	2.8
9	100.3	0.0	0.7	108.9	△ 1.2	4.5	103.4	△ 0.3	1.2	105.5	0.0	2.5
10	100.3	0.0	0.7	108.8	△ 0.1	5.3	103.4	0.0	1.2	106.4	0.8	2.7
11	100.3	0.0	0.7	108.9	0.1	6.8	103.6	0.2	1.3	106.5	0.1	2.6
12	100.3	0.0	0.7	109.6	0.7	7.1	103.6	0.0	1.4	106.5	0.0	2.3
6年1月	100.4	0.0	0.7	109.6	△ 0.1	5.7	103.6	0.0	1.3	106.5	0.0	2.1

注 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていません。(斜体部分)

京都市 10 大費目推移グラフ (2020 年 = 100)

▲ ~ R4. 1 ■ ~ R5. 1 ◆ ~ R6. 1





家計調査報告 令和5年12月分

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項目	令和5年12月			令和4年12月		令和4年平均実数	全国令和5年12月	
	実数	構成比	対前年同月増減率	実数	構成比		実数	対前年同月増減率
集計世帯数（世帯）	43	-	-	38	-	40	3,932	** 3,940
世帯人員（人）	2.95	-	-	3.13	-	3.26	3.24	** 3.25
有業人員（人）	1.84	-	-	1.35	-	1.62	1.79	** 1.79
世帯主の年齢（歳）	49.0	-	-	49.0	-	49.7	50.0	** 50.2
実収入	1,239,232円	100.0%	23.0%	978,362円	100.0%	598,505円	1,099,805円	△ 7.2%
經常収入	1,218,483	98.3	24.9	947,327	96.8	586,794	1,078,914	△ 6.7
勤め先収入	1,190,133	96.0	33.7	864,149	88.3	538,872	1,012,299	△ 7.1
世帯主収入	876,556	70.7	9.9	774,145	79.1	462,780	821,167	△ 6.7
（うち男）	862,906	69.6	19.3	702,169	71.8	434,715	777,774	△ 6.6
定期収入	367,983	29.7	△ 15.4	422,575	43.2	385,482	368,699	△ 5.3
臨時収入・賞与	508,573	41.0	40.5	351,569	35.9	77,298	452,468	△ 7.9
世帯主の配偶者の収入	312,024	25.2	252.6	85,913	8.8	65,002	168,511	△ 7.2
（うち女）	312,024	25.2	252.6	85,913	8.8	64,555	162,406	△ 7.8
他の世帯員収入	1,554	0.1	△ 63.1	4,091	0.4	11,090	22,621	△ 17.9
事業・内職収入	1,717	0.1	-	-	-	4,254	6,796	30.6
他の經常収入	26,633	2.1	△ 68.9	83,178	8.5	43,668	59,818	△ 3.3
特別収入	20,749	1.7	△ 35.0	31,035	3.2	11,711	20,891	△ 27.1
実収入以外の受取（繰入金を除く）	596,268	- *	36.1	438,162	-	452,568	495,511	* △ 3.9
実支出	653,654	- *	41.2	462,824	-	415,681	540,273	* △ 2.3
消費支出	427,153	100.0	30.8	317,036	100.0	313,243	348,859	△ 4.3
食料	92,098	21.6	△ 7.7	93,824	29.6	86,276	105,979	△ 2.2
穀類	6,882	1.6	△ 7.1	6,915	2.2	7,366	7,855	△ 4.4
魚介類	5,534	1.3	△ 16.1	6,421	2.0	4,868	8,111	△ 1.4
肉類	9,793	2.3	△ 8.1	10,329	3.3	9,055	10,472	△ 2.4
乳卵類	3,772	0.9	△ 26.9	4,518	1.4	4,395	4,503	△ 4.2
野菜・海藻	8,069	1.9	△ 20.6	9,206	2.9	9,669	8,838	△ 6.2
果物	2,543	0.6	△ 25.5	2,890	0.9	2,675	3,150	△ 12.1
油脂・調味料	3,981	0.9	△ 9.6	4,180	1.3	3,963	4,756	0.1
菓子類	8,561	2.0	△ 1.0	7,982	2.5	7,436	11,588	△ 5.1
調理食品	13,309	3.1	△ 13.6	14,602	4.6	12,047	15,939	△ 5.8
飲料	4,214	1.0	△ 21.3	5,085	1.6	5,126	5,784	0.6
酒類	4,080	1.0	22.9	3,230	1.0	3,726	5,038	4.4
外食	21,363	5.0	11.6	18,465	5.8	15,949	19,945	5.1
住居	26,665	6.2	79.5	14,765	4.7	21,720	19,022	5.8
家賃	19,574	4.6	36.0	14,386	4.5	12,405	11,443	△ 3.0
設備修繕・維持	7,090	1.7	1,700.5	379	0.1	9,315	7,578	25.4
光熱・水道	15,254	3.6	△ 14.9	21,139	6.7	22,251	21,324	△ 3.6
電気	6,927	1.6	△ 7.4	9,607	3.0	10,276	9,836	△ 3.5
ガス	4,579	1.1	△ 24.7	7,308	2.3	5,854	4,559	△ 4.4
他の光熱	530	0.1	13.9	459	0.1	262	1,782	△ 18.3
上下水道料	3,219	0.8	△ 14.5	3,765	1.2	5,859	5,147	0.6
家具・家事用品	13,944	3.3	7.2	11,947	3.8	14,691	15,246	△ 16.4
家庭用耐久財	5,021	1.2	34.9	3,394	1.1	6,237	4,552	△ 22.5
室内装備・装飾品	439	0.1	△ 8.3	414	0.1	585	931	△ 40.2
寝具類	311	0.1	△ 51.5	589	0.2	509	1,178	△ 15.2
家事雑貨	3,271	0.8	△ 20.5	3,994	1.3	3,052	3,540	△ 8.3
家事用消耗品	4,430	1.0	17.2	3,366	1.1	3,815	4,338	△ 7.8
家事サービス	472	0.1	149.7	189	0.1	494	707	△ 19.1

注1 *印は対前年同月名目増減率を示す。
 2 **印は前年同月の実数を示す。
 3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。
 4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	令和5年12月			令和4年12月		令和4年 平均実数	全国令和5年12月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
被 服 及 び 履 物	11,125円	2.6%	△ 15.5%	12,804円	4.0%	11,417円	13,576円	△ 11.9%
和 服	-	-	-	-	-	11	12	△ 94.6
洋 服	3,073	0.7	△ 34.4	4,571	1.4	4,320	5,916	△ 14.3
シャツ・セーター類	2,076	0.5	△ 35.5	3,165	1.0	1,957	2,214	△ 10.7
下 着 類	748	0.2	△ 57.3	1,570	0.5	1,102	1,344	△ 9.8
生 地 ・ 糸 類	54	0.0	* △ 37.2	86	0.0	101	88	* 17.3
他 の 被 服	1,836	0.4	42.1	1,327	0.4	911	1,485	△ 10.9
履 物 類	2,944	0.7	59.8	1,797	0.6	2,014	1,889	△ 1.3
被服関連サービス	394	0.1	32.0	287	0.1	999	629	△ 6.3
保 健 医 療	12,985	3.0	△ 55.5	28,476	9.0	18,264	14,918	△ 6.3
医 薬 品	2,382	0.6	△ 13.4	2,589	0.8	2,290	2,676	△ 3.0
健康保持用摂取品	372	0.1	* △ 67.8	1,157	0.4	791	821	* △ 12.1
保健医療用品・器具	2,437	0.6	△ 16.0	2,769	0.9	3,459	3,613	△ 18.6
保健医療サービス	7,794	1.8	△ 64.3	21,962	6.9	11,725	7,809	△ 0.1
交 通 ・ 通 信	135,460	31.7	293.7	33,180	10.5	34,578	51,942	2.7
交 通	8,819	2.1	107.5	4,022	1.3	5,522	6,245	△ 11.7
自動車等関係費	114,482	26.8	588.5	16,191	5.1	14,672	31,973	13.2
通 信	12,159	2.8	△ 10.3	12,967	4.1	14,383	13,724	△ 10.7
教 育	10,579	2.5	△ 32.6	15,589	4.9	18,656	17,739	△ 1.2
授 業 料 等	3,280	0.8	△ 50.7	6,658	2.1	12,216	12,526	1.9
教科書・学習参考教材	17	0.0	△ 89.7	163	0.1	230	192	4.9
補 習 教 育	7,283	1.7	△ 19.4	8,768	2.8	6,209	5,021	△ 8.4
教 養 娯 楽	43,306	10.1	33.4	30,303	9.6	27,982	36,633	△ 3.1
教養娯楽用耐久財	3,524	0.8	57.0	2,238	0.7	1,669	2,751	△ 16.3
教養娯楽用品	14,394	3.4	78.9	7,498	2.4	7,568	11,284	△ 0.1
書籍・他の印刷物	3,167	0.7	△ 19.4	3,662	1.2	3,313	3,056	△ 4.1
教養娯楽サービス	22,221	5.2	21.3	16,905	5.3	15,431	19,542	△ 1.8
その他の消費支出	65,737	15.4	16.0	55,009	17.4	57,409	52,480	△ 14.3
諸 雑 費	37,715	8.8	64.3	22,634	7.1	29,862	28,373	△ 16.0
こ づ か い	7,853	1.8	△ 56.3	17,457	5.5	9,011	9,222	△ 14.0
交 際 費	18,712	4.4	26.5	14,356	4.5	14,721	9,379	△ 17.5
仕 送 り 金	1,456	0.3	151.1	563	0.2	3,814	5,506	13.8
非 消 費 支 出	226,501	-	* 55.4	145,788	-	102,438	191,413	* △ 3.8
勤 労 所 得 税	51,680	-	* 65.3	31,257	-	20,422	43,676	* △ 7.8
個 人 住 民 税	20,215	-	* 25.1	16,157	-	17,571	19,173	* △ 7.3
他 の 税	2,835	-	* 197.8	952	-	7,111	5,085	* △ 7.4
社 会 保 険 料	151,771	-	* 55.8	97,409	-	57,333	123,442	* △ 1.6
実支出以外の支払（繰越金を除く）	1,195,177	-	* 26.1	948,113	-	653,757	1,060,946	* △ 4.6
可 処 分 所 得	1,012,732	-	18.1	832,573	-	496,067	908,391	△ 7.4
黒 字	585,578	-	-	515,537	-	182,824	559,532	-
金 融 資 産 純 増	655,900	-	-	515,377	-	166,247	551,908	-
貯 蓄 純 増	646,707	-	-	511,493	-	163,819	547,359	-
有 価 証 券 純 購 入	9,192	-	-	3,884	-	2,428	4,549	-
土 地 家 屋 借 金 純 減	33,619	-	-	36,032	-	43,854	39,730	-
クレジット購入借入金純減	△ 91,944	-	-	△ 42,738	-	△ 10,582	△ 28,373	-
平 均 消 費 性 向	42.2%	-	-	38.1%	-	63.1%	38.4%	** 37.2
貯蓄純増（平均貯蓄率）	63.9%	-	-	61.4%	-	33.0%	60.3%	-
エ ン ゲ ル 係 数	21.6%	-	-	29.6%	-	27.5%	28.6%	** 26.9

注5 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

6 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

7 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き

京都市織布生産動態統計調査 令和6年1月

1 織物

◆西陣の織物

1月は西陣全体の出荷数量が106,750㎡、出荷金額で844,943千円となりました。前年同月比(以下同じ)で見ると、出荷数量が21.5%減、出荷金額では8.6%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が12.3%減、なごや帯が9.0%減などとなり、全体では38.9%減となりました。

着尺では、紋御召が12.7%減、緋・縞・無地が90.5%増、盛夏物が6.6%増などとなり、全体では13.9%増となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が22.6%減、金襴が1.9%減、室内装飾用織物が51.2%減などとなり、全体では19.5%減となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
令和 元年平均	145,005	1,299,274	64,652	925,327	15,016	109,113	65,337	264,835
2	126,754	1,007,074	43,431	674,829	12,826	95,298	70,496	236,948
3	144,123	1,029,653	48,897	689,309	14,032	106,089	81,195	234,254
4	152,405	1,041,913	45,732	666,612	15,938	116,485	90,736	258,815
5	143,259	994,619	41,413	619,368	12,943	106,670	88,903	268,581
5年 8月	128,565	873,635	33,048	520,334	12,495	99,542	83,022	253,759
9	147,044	971,515	38,395	622,143	10,720	91,627	97,929	257,745
10	148,452	989,696	39,977	590,780	17,353	124,705	91,122	274,211
11	130,294	1,042,791	43,091	724,321	12,401	99,686	74,802	218,784
12	110,202	892,761	38,174	604,432	10,451	85,698	61,577	202,631
6年 1月	106,750	844,943	30,035	530,833	11,744	115,536	64,971	198,574

第2表 出荷高及び出荷額〔西陣：合計〕

区 分	合 計	前月比 (%)	前年同月比 (%)	絹織物(純)	絹 織 物	人絹織物	合成繊維物	毛 織 物	その他の織物
				絹紡織物	交 織				
総 計	数量 (㎡)	△ 3.1	△ 21.5	60,673	20,892	2,606	20,369	17	2,193
	金額 (千円)	△ 5.4	△ 8.6	722,619	69,979	2,756	37,474	23	12,092
帯 の 部	数量 (本)	△ 25.6	△ 38.9	7,696	6,952	-	-	-	-
	金額 (千円)	△ 12.2	△ 11.7	487,495	43,338	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	12.4	13.9	2,544	-	-	-	-	-
	金額 (千円)	34.8	44.7	115,536	-	-	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	5.5	△ 19.5	30,014	9,772	2,606	20,369	17	2,193
	金額 (千円)	△ 2.0	△ 18.5	119,588	26,641	2,756	37,474	23	12,092

〔西陣の品目別内訳〕

区 分	帯							
	丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	
数 量	20	9,518	1,431	61	71	509	3,038	
金 額 (千 円)	3,488	473,409	25,863	6,053	9,541	3,565	8,914	
前 月 比 (%)	数 量	5.3	△ 19.2	△ 39.5	△ 4.7	86.8	32.6	△ 39.7
	金 額	△ 11.5	△ 11.2	△ 33.0	30.3	△ 2.0	32.5	△ 22.7
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 13.0	△ 12.3	△ 9.0	△ 52.7	39.2	△ 5.2	△ 71.9
	金 額	133.5	△ 3.9	△ 10.3	44.3	△ 9.7	△ 5.1	△ 85.1

区 分	先 染 着 尺								
	紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コー ト (反)	アンサンブル (反)	
数 量	377	625	1,526	3	-	-	-	13	
金 額 (千 円)	39,991	29,067	45,866	186	-	-	-	426	
前 月 比 (%)	数 量	△ 8.5	18.8	16.4	-	-	-	8.3	
	金 額	67.2	21.0	23.0	-	-	-	9.0	
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 12.7	90.5	6.6	-	-	-	△ 35.0	
	金 額	62.8	121.8	12.0	-	-	-	△ 35.8	

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分	先染色尺	後染色尺	そ の 他					
	そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ー ル (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量	-	-	48,819	29,971	9,891	-	-	4,692
金 額 (千 円)	-	-	56,482	106,146	23,865	-	-	12,081
前 月 比	-	-	△ 10.6	△ 3.1	547.3	-	-	△ 44.5
(%)	-	-	△ 3.5	△ 4.2	125.7	-	-	△ 46.9
前 年 同 月 比	-	-	△ 22.6	△ 1.9	△ 51.2	-	-	△ 40.1
(%)	-	-	△ 12.8	△ 1.5	△ 48.6	-	-	△ 50.9

注1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
 2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

1月は丹後全体の出荷数量が57,144㎡、出荷金額で223,838千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が19.6%減、出荷金額で7.0%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は14.6%減、出荷金額は7.6%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地34.3%増、縷子が38.5%減、紋意匠が10.0%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が36.8%減、全体では40.3%減となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象としています。

第3表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
令和元年 平均	157,058	394,161	126,281	106,924	363,221	30,777	30,940
2	96,375	222,974	76,970	64,323	199,674	19,406	23,300
3	87,730	209,366	77,316	63,008	195,021	10,414	14,345
4	97,594	275,688	82,733	65,477	249,592	14,860	26,095
5	85,069	326,157	73,671	60,569	289,847	11,398	36,311
5年 8月	61,196	240,710	53,710	43,974	214,212	7,486	26,498
9	96,054	382,740	84,203	70,196	338,277	11,851	44,463
10	82,780	329,851	73,035	60,693	293,670	9,745	36,181
11	84,478	333,830	73,590	61,026	294,830	10,888	39,000
12	92,335	363,729	79,318	64,321	315,825	13,017	47,904
6年 1月	57,144	223,838	48,971	39,702	195,381	8,173	28,457

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分		合 計			絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合 成 織 維 物	毛 織 物	そ の 他 の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)							
総 計	数量 (㎡)	57,144	△ 38.1	△ 19.6	56,771	-	373	-	-	-
	金額 (千円)	223,838	△ 38.5	△ 7.0	223,579	-	259	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	10,181	△ 38.3	△ 14.6	10,181	-	-	-	-	-
	金額 (千円)	195,381	△ 38.1	△ 7.6	195,381	-	-	-	-	-
そ の 他 の 部	数量 (㎡)	8,173	△ 37.2	△ 40.3	7,800	-	373	-	-	-
	金額 (千円)	28,457	△ 40.6	△ 2.5	28,198	-	259	-	-	-

〔丹後の品目別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越 (重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋縞・紋紗 (反)	縫取 (反)
数 量	40	1,131	84	1,421	4,505	460	16
金 額 (千 円)	688	20,924	2,192	26,047	89,199	11,546	458
前 月 比 (%)	△ 50.0	△ 22.2	△ 52.8	△ 44.2	△ 38.4	△ 40.7	△ 73.3
前 年 同 月 比 (%)	-	34.3	△ 53.8	△ 38.5	△ 10.0	△ 7.1	△ 73.3
	金 額	-	45.3	△ 50.2	△ 33.6	△ 2.7	0.5
	金 額	-	45.3	△ 50.2	△ 33.6	△ 2.7	0.5

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ちりめん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)
	金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)			
数 量	404	55	138	1,927	8,173	-
金 額 (千 円)	8,524	1,029	2,180	32,594	28,457	-
前 月 比 (%)	△ 35.0	△ 68.6	△ 15.9	△ 38.2	△ 37.2	-
前 年 同 月 比 (%)	△ 32.8	△ 59.6	60.5	△ 12.5	△ 36.8	-
	金 額	△ 27.3	△ 56.3	73.6	△ 2.6	10.6
	金 額	△ 27.3	△ 56.3	73.6	△ 2.6	10.6

経済産業省生産動態統計調査（京都府分） 令和5年12月

2 染色整理・機械等

◆染色整理 (調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

(単位：千㎡)

区 分	織物計	織物計				
		綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・アセテート織物	スフ織物
令和4年平均	3,091	1,359	x	x	x	x
5	2,774	1,077	x	x	x	-
5年7月	2,358	780	x	x	x	-
8	2,624	1,066	x	x	x	-
9	3,071	1,360	x	x	x	-
10	2,901	1,088	x	x	x	-
11	2,962	1,159	x	x	x	-
12	2,691	1,015	x	x	x	-
前月比 (%)	△ 9.1	△ 12.4	x	x	x	-
前年同月比 (%)	△ 13.2	△ 23.2	x	x	x	-

(単位：千㎡)

区 分	織物計 (つづき)			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	合成繊維織物		加工賃 (千円)				
	ナイロン	ポリエステル					
令和4年平均	x	1,035	352,459	1,317	355	962	143,027
5	x	1,063	338,568	1,286	313	973	139,478
5年7月	x	975	281,336	1,114	226	888	117,476
8	x	969	301,034	1,127	201	926	111,506
9	x	1,041	378,996	1,297	242	1,055	134,661
10	x	1,113	365,925	1,395	228	1,167	157,418
11	x	1,125	378,628	1,215	210	1,005	140,375
12	x	1,028	343,021	1,272	307	965	143,007
前月比 (%)	x	△ 8.6	△ 9.4	4.7	46.2	△ 4.0	1.9
前年同月比 (%)	x	△ 1.2	△ 4.7	△ 1.2	△ 7.3	0.8	△ 4.2

◆機械等

令和5年12月

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者10人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者20人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者30人以上、その他の区分については、従事者50人以上の事業所を調査の範囲とする。

第6表 生産高及び生産額

区分	伸銅製品 (t)	電線・ケーブル (導体 t)	非鉄金属鋳物 (kg)	動力伝導装置 (千円)	計測機器 (百万円)	製造装置 (百万円)	半導体製造装置 (百万円)	静止電気機械器具 (百万円)	開閉制御装置 (百万円)
令和3年平均	1,055	3,890	2,075,353	2,194,574	6,747	999	1,640	4,026	
4	1,036	3,784	2,067,558	2,498,632	6,930	1,084	1,961	4,540	
5	904	3,539	1,993,143	2,668,128	8,367	1,054	1,923	4,096	
令和4年12月	974	3,670	1,875,298	2,779,367	9,010	1,253	2,323	4,338	
5年1月	922	3,248	1,632,681	2,473,733	7,767	877	1,839	4,142	
2	962	3,555	1,939,281	2,613,737	8,907	1,535	1,887	4,609	
3	1,021	3,742	2,313,058	3,093,040	10,455	1,091	1,766	5,331	
4	943	3,687	1,954,612	2,736,837	7,839	1,127	3,098	4,048	
5	916	3,507	1,878,258	2,482,434	7,632	777	1,450	3,609	
6	992	3,769	2,348,164	2,887,756	8,886	995	1,635	3,881	
7	915	3,662	2,241,384	2,621,806	7,702	968	2,376	3,645	
8	784	3,127	1,438,601	2,491,122	7,017	1,161	1,457	3,677	
9	837	3,303	2,057,593	2,584,664	9,660	838	1,820	4,087	
10	895	3,650	2,255,417	2,660,959	7,766	812	1,937	4,186	
11	884	3,485	2,140,571	2,682,855	8,069	829	1,953	4,106	
12	781	3,735	1,718,094	2,688,591	8,698	1,633	1,852	3,828	
前月比 (%)	△ 11.7	7.2	△ 19.7	0.2	7.8	97.0	△ 5.2	△ 6.8	
前年同月比 (%)	△ 19.8	1.8	△ 8.4	△ 3.3	△ 3.5	30.3	△ 20.3	△ 11.8	

区分	電子部品 (百万円)	集積半導体回路素子 (百万円)	電子気応計測装置 (百万円)	電池 (百万円)	自動車 (百万円)	内燃自動車部品 (百万円)	ボルト (千㎡)	界面活性剤 (t)
令和3年平均	29,381	3,471	2,117	7,117	7,324	x	21,869	1,220
4	31,337	3,071	2,287	11,649	13,285	x	21,986	1,154
5	28,187	2,757	2,447	13,735	20,897	x	20,427	993
令和4年12月	31,013	2,778	2,227	12,506	23,099	x	22,683	1,027
5年1月	24,922	2,089	1,694	12,468	18,385	x	18,077	911
2	19,493	2,269	2,488	12,561	24,573	x	18,958	1,010
3	24,036	2,385	3,326	13,853	28,181	x	21,869	1,047
4	25,884	2,550	2,397	13,221	20,886	x	22,396	850
5	21,517	2,437	2,254	10,501	13,661	x	19,694	896
6	26,362	2,319	2,273	13,616	13,380	x	22,014	1,105
7	30,057	2,725	2,121	15,629	20,046	x	20,446	1,223
8	32,136	2,919	2,156	12,693	19,974	x	18,237	941
9	36,727	3,875	3,075	13,019	26,348	x	19,271	850
10	34,564	3,373	2,326	15,249	23,384	x	21,508	1,031
11	29,973	3,415	2,477	16,257	24,171	x	21,815	911
12	32,578	2,728	2,771	15,747	17,769	x	20,840	1,145
前月比 (%)	8.7	△ 20.1	11.9	△ 3.1	△ 26.5	x	△ 4.5	25.7
前年同月比 (%)	5.0	△ 1.8	24.4	25.9	△ 23.1	x	△ 8.1	11.5

鋳工業の動き

京都府鋳工業指数 令和5年12月(速報)

図1 鋳工業生産指数 京都・全国・近畿の動き(季節調整済)
 京都・近畿：平成27年=100、全国：令和2年=100

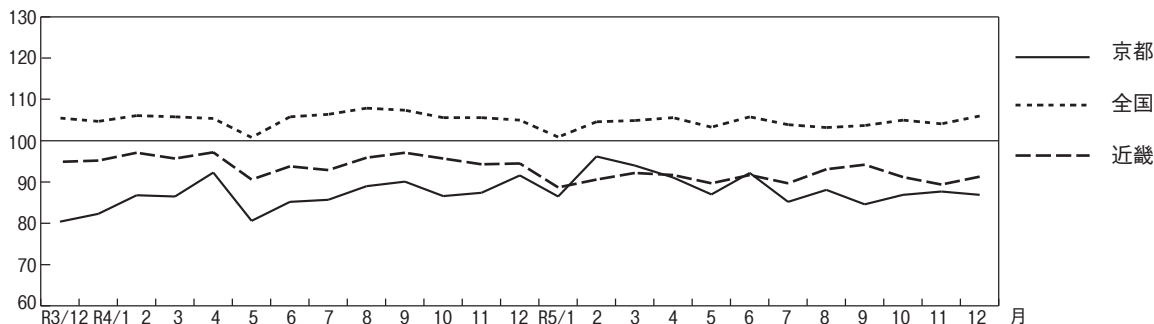
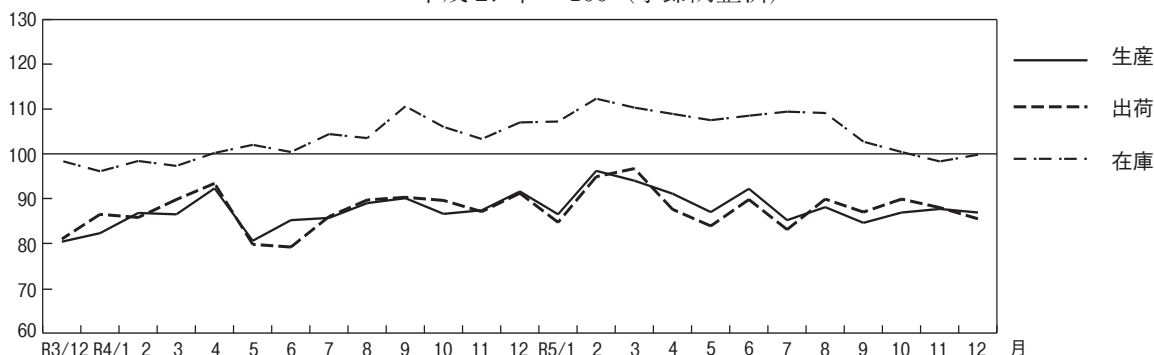


図2 京都府鋳工業生産・出荷・在庫指数の動き
 平成27年=100(季節調整済)



京都府鋳工業指数(季節調整済指数)

平成27年=100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	5年12月 (速報値)	5年11月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	5年12月 (速報値)	5年11月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	5年12月 (速報値)	5年11月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	86.8	87.6	△ 0.9	△ 2.9	85.4	87.9	△ 2.8	△ 3.7	99.7	98.2	1.5	△ 6.7
鉄鋼業	76.3	80.4	△ 5.1	△ 6.9	58.8	66.6	△ 11.7	△ 14.1	135.4	122.2	10.8	△ 11.5
非鉄金属工業	71.8	72.2	△ 0.6	△ 11.5	77.0	76.8	0.3	△ 9.0	152.6	154.4	△ 1.2	1.1
金属製品工業	86.0	86.4	△ 0.5	△ 6.6	85.7	87.1	△ 1.6	△ 1.9	95.4	94.0	1.5	5.1
汎用機械工業	141.2	141.5	△ 0.2	△ 5.6	152.3	153.0	△ 0.5	△ 12.9	x	x	x	x
生産用機械工業	84.2	79.2	6.3	9.2	82.2	75.2	9.3	10.8	x	x	x	x
業務用機械工業	122.3	126.0	△ 2.9	△ 8.6	106.4	113.8	△ 6.5	△ 16.8	-	-	-	-
電子部品・デバイス工業	33.6	39.3	△ 14.5	△ 35.0	37.3	43.2	△ 13.7	△ 33.7	64.4	70.4	△ 8.5	△ 22.0
電気・情報通信機械工業	152.1	147.8	2.9	7.7	141.9	145.6	△ 2.5	△ 3.9	94.6	86.6	9.2	△ 12.1
輸送機械工業	55.2	63.9	△ 13.6	△ 14.2	66.0	79.0	△ 16.5	△ 19.0	36.7	42.9	△ 14.5	15.0
窯業・土石製品工業	95.9	105.0	△ 8.7	△ 1.1	91.3	98.5	△ 7.3	△ 2.4	112.1	110.1	1.8	6.7
化学工業	109.6	112.4	△ 2.5	1.2	98.4	99.0	△ 0.6	△ 1.6	102.8	100.3	2.5	△ 7.6
プラスチック製品工業	108.1	130.1	△ 16.9	0.4	99.8	114.1	△ 12.5	△ 6.0	122.7	111.6	9.9	△ 3.9
繊維工業	74.4	74.3	0.1	△ 1.0	71.5	73.1	△ 2.2	△ 3.5	99.9	97.7	2.3	4.9
食料品・たばこ工業	80.3	77.3	3.9	0.1	80.2	81.2	△ 1.2	12.1	88.5	87.0	1.7	△ 17.3
印刷工業	77.5	79.2	△ 2.1	△ 4.6	77.5	79.1	△ 2.0	△ 4.6	-	-	-	-
その他工業	94.9	96.2	△ 1.4	△ 5.1	91.9	92.5	△ 0.6	△ 6.2	124.4	120.0	3.7	△ 17.6
最終需要財	88.3	87.0	1.5	△ 2.3	85.1	89.0	△ 4.4	△ 1.5	58.4	61.7	△ 5.3	△ 12.5
投資財	91.3	90.0	1.4	△ 1.9	87.2	85.7	1.8	△ 8.5	57.6	59.9	△ 3.8	△ 5.0
資本財	88.4	86.4	2.3	△ 2.2	85.2	83.3	2.3	△ 8.8	33.8	38.0	△ 11.1	△ 0.8
建設財	121.3	131.4	△ 7.7	2.1	117.0	115.7	1.1	△ 5.6	131.1	127.9	2.5	△ 8.2
消費財	86.8	86.0	0.9	△ 2.5	85.5	91.6	△ 6.7	4.2	65.6	62.3	5.3	△ 19.5
耐久消費財	90.6	136.6	△ 33.7	△ 31.8	161.4	241.3	△ 33.1	△ 31.5	2.4	5.3	△ 54.7	500.0
非耐久消費財	87.1	84.4	3.2	△ 0.9	83.1	84.3	△ 1.4	9.2	89.1	80.3	11.0	△ 20.4
生産財	86.1	88.7	△ 2.9	△ 3.6	86.1	89.1	△ 3.4	△ 6.5	132.1	130.6	1.1	△ 4.4

注1 前月値は確報値
 2 対前年同月上昇率は原指数による
 3 令和3年数値は年間補正済

統 計 で み

京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 世帯数	7) 婚姻数	8) 離婚数	9) 賃金指数		10) 所定外労働時間指数	
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 転入者数	5) 転出者数				名 目	実 質		
平成30年	人	人	人	人	人	世帯	組	組	R2=100	R2=100	R2=100	
令和元年	2,597,577	18,346	27,124	123,621	122,377	1,178,186	11,491	4,046	103.7	104.0	127.8	
2	2,590,868	17,663	27,237	126,846	125,911	1,186,433	11,497	4,022	102.7	102.5	110.7	
3	2,578,087	16,737	27,386	117,332	121,396	1,190,527	10,196	3,742	100.0	100.0	100.0	
4	2,561,358	16,347	28,415	116,065	120,726	1,194,158	9,417	3,658	101.2	101.4	109.7	
令和5年1月	2,550,404	15,387	31,137	124,333	119,537	1,205,375	9,571	3,514	105.6	102.7	129.3	
2	2,546,951	1,240	3,494	7,438	7,722	1,205,652	608	255	91.7	86.9	123.7	
3	2,544,413	1,066	2,685	8,334	9,577	1,204,728	703	298	88.3	84.3	125.0	
4	2,541,551	1,182	2,612	23,581	25,842	1,203,615	1,133	422	93.6	88.8	128.9	
5	2,537,860	1,103	2,430	17,435	12,095	1,206,615	580	273	93.9	88.6	134.2	
6	2,541,873	1,255	2,527	9,741	9,176	1,212,032	790	295	91.4	86.0	121.1	
7	2,541,166	1,212	2,186	8,404	8,559	1,212,775	581	291	149.2	140.6	122.4	
8	2,540,037	1,229	2,333	8,741	8,472	1,212,956	612	265	116.1	109.0	115.8	
9	2,539,202	1,314	2,613	8,591	9,382	1,213,417	956	283	91.2	85.4	103.9	
10	2,537,112	1,135	2,417	9,752	8,585	1,212,625	590	280	88.3	82.4	111.8	
11	2,536,995	1,228	2,637	9,760	8,424	1,213,925	627	289	88.4	81.6	119.7	
12	2,536,922	1,157	2,591	7,594	7,530	1,215,226	p1,005	p295	93.0	85.9	121.1	
6年1月	2,535,552	1,076	2,662	8,206	8,351	1,215,434	p699	p336	181.0	167.6	115.8	
6年1月	2,533,821	1,151	3,326	7,603	8,211	1,215,092	
資料出所	府 企 画 統 計 課						厚生労働省		府 企 画 統 計			

注 1)、6)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。7)、8)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。9)～11)は事業所規模5人以上。年は年平均。

全国の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 婚姻数	7) 離婚数	8) 労働力人口		9) 完全失業率	10) 賃金指数		11) 所定外労働時間指数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 入国者数	5) 出国者数			就業者	完全失業者		名 目	実 質	
平成30年	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	R2=100	R2=100	R2=100
令和元年	126,749	927	1,362	3,848	3,687	586	208	6,682	167	2.4	101.6	102.1	117.5
2	126,555	879	1,373	4,182	3,973	599	208	6,750	162	2.4	101.2	101.2	115.1
3	126,146	852	1,364	1,997	1,955	526	193	6,710	192	2.8	100.0	100.0	100.0
4	125,502	814	1,433	632	667	501	184	6,713	195	2.8	100.3	100.6	105.2
令和5年1月	124,947	782	1,522	1,596	1,421	505	179	6,723	179	2.6	102.3	99.6	110.0
2	124,752	58	164	267	282	35	14	6,689	164	r2.5	87.0	82.5	105.4
3	124,631	55	134	203	188	39	14	6,667	174	2.6	85.2	81.4	108.7
4	124,567	59	133	283	223	57	21	6,699	193	r2.7	91.9	87.4	114.1
5	124,554	58	122	261	275	31	15	6,741	190	2.6	89.4	84.3	114.1
6	124,477	62	121	305	212	43	15	6,745	188	2.6	89.5	84.4	105.4
7	124,511	61	112	280	224	34	15	6,785	179	2.5	145.1	136.8	108.7
8	124,517	64	119	315	338	33	15	6,772	183	r2.6	119.4	111.9	108.7
9	124,439	65	130	409	437	51	15	6,773	186	r2.6	88.5	82.7	101.1
10	124,348	61	126	32	14	6,787	182	2.6	87.2	81.3	107.6
11	p124,340	62	133	34	15	6,771	175	2.5	87.7	80.9	112.0
12	p124,310	p62	p134	p52	p15	6,780	169	2.5	91.1	84.3	112.0
6年1月	p124,240	p62	p146	p38	p17	6,754	156	r2.5	179.8	166.5	109.8
6年1月	p124,090	6,714	163	2.4	p88.7	p82.0	p102.2
資料出所	総務省	厚生労働省		総 務 省		厚生労働省		総 務 省		厚 生 労			

注 1)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)、3)、6)、7)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は日本人については海外滞在期間が3か月以内の出入国者を、外国人については国内滞在期間が3か月以内の者を除く。8)は15歳以上人口、年は年平均。9)は季節調整値、年は原数値。10)～12)は事業所規模5人以上。年は年平均。東京都の「500人以上規模の事業所」については、平成24年からは復元して再集計された値。令和元年6月からは全数調査による値。

る 指 標

11) 常用雇用指数	12) 有効求人率	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量	ガス生産量 (販売量)	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事受注請負契約額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
R2=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千 kWh	m ³	千m ²	百万円	戸	千m ²	百万円	平成30年 令和元年 2 3 4
96.9	1.58	97.9	99.4	86.4	15,577,875	2,476,474	2,468	543,412	14,704	1,158	240,040	
100.9	1.58	90.4	89.8	93.1	15,475,489	2,394,326	2,429	543,955	15,600	1,233	318,923	
100.0	1.06	80.0	80.6	81.6	15,217,040	2,373,803	2,213	494,942	15,592	1,220	332,309	
101.2	1.09	82.2	81.3	96.1	r15,497,198	2,358,877	2,350	519,727	16,286	1,264	362,964	
101.8	1.22	87.0	87.2	104.5	r15,443,744	2,267,432	1,990	508,202	15,416	1,172	395,550	
101.4	1.25	86.4	84.6	107.1	r1,530,301	274,369	165	43,709	1,499	106	21,187	令和5年1月 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
101.3	1.24	96.1	94.8	112.2	r1,428,969	270,823	115	27,014	1,236	87	11,972	
100.8	r1.23	93.9	96.6	110.2	r1,279,522	238,718	172	35,553	1,171	93	49,945	
100.9	r1.23	91.0	87.5	108.8	1,154,965	223,901	307	61,654	1,016	81	9,737	
101.9	r1.24	86.9	83.8	107.4	1,077,166	190,304	199	52,607	1,674	124	9,510	
102.4	1.22	92.1	89.7	108.4	1,090,624	171,233	156	38,029	1,360	102	28,423	
102.4	r1.21	85.1	83.0	109.3	1,319,548	130,267	136	32,978	1,185	88	27,560	
102.1	1.22	88.0	89.8	109.0	1,506,913	102,493	147	43,796	1,096	86	24,677	
102.6	r1.22	84.5	86.9	102.6	1,479,603	98,481	159	45,842	1,032	82	29,818	
102.7	r1.20	86.8	89.8	100.3	1,196,833	110,722	166	52,450	1,106	81	35,350	
103.3	r1.18	87.6	87.9	98.2	1,107,006	162,319	137	39,847	1,180	94	12,971	
103.6	1.17	p86.8	p85.4	p99.7	...	212,799	116	31,125	1,210	87	18,003	
...	1.18	168	53,152	1,234	92	...	6年1月
課	京 都 労 働 局	府 企 画 統 計 課			資 源 エ ネ ル ギ ー 庁		国 土 交 通 省				資 料 出 所	

注 12)の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。13)は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。14)の年は年度計。ガス生産量(販売量)は、ガス小売事業(特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの)に限る。15)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

12) 常用雇用指数	13) 有効求人率	14) 鉱工業指数			15) 電力需要量	ガス生産量 (販売量)	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事受注請負契約額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
R2=100	倍	2020=100	2020=100	2020=100	千万 kWh	千m ³	千m ²	億円	千戸	千m ²	億円	平成30年 令和元年 2 3 4
97.1	1.62	104.2	103.0	100.5	85,256	146,009	131,149	267,177	942	75,309	141,696	
99.0	1.55	101.1	100.2	101.7	83,604	142,381	127,555	272,809	905	74,876	155,471	
100.0	1.10	100.0	100.0	92.6	82,090	141,123	113,744	243,066	815	66,454	216,440	
101.1	1.16	105.4	104.4	98.5	r83,710	139,347	122,239	262,607	856	70,666	200,989	
102.0	1.31	105.3	103.9	101.2	r82,218	133,472	119,466	267,468	860	69,010	215,422	
102.7	1.35	100.8	99.5	102.4	r7,848	16,670	9,278	22,723	64	5,075	11,173	令和5年1月 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
102.6	1.34	104.5	103.8	103.4	r7,460	16,568	9,016	20,899	64	5,201	20,885	
102.1	1.32	104.8	104.7	103.8	r6,730	14,288	8,598	20,071	74	5,568	34,439	
103.4	1.32	105.5	104.5	103.7	6,063	12,722	10,298	25,231	67	5,283	11,822	
103.7	r1.32	103.2	103.3	105.6	5,768	10,681	8,994	22,690	70	5,487	13,132	
104.2	r1.31	105.7	105.0	105.8	6,000	8,766	9,177	23,729	71	5,722	20,139	
104.4	r1.30	103.8	103.1	106.4	6,945	6,988	9,261	24,962	68	5,377	18,528	
104.3	r1.30	103.1	102.8	105.0	7,772	5,580	9,310	22,969	70	5,529	17,476	
104.4	1.29	103.6	103.4	103.6	7,586	5,292	9,200	25,111	69	5,348	22,479	
104.6	r1.29	104.9	103.8	104.2	6,377	6,020	10,859	29,013	72	5,451	14,585	
105.0	r1.27	104.0	102.6	104.2	5,946	9,036	8,513	22,569	66	5,119	14,161	
105.1	1.27	105.5	104.9	102.9	...	12,283	8,712	25,685	65	5,018	17,716	
p104.8	1.27	p97.6	p96.2	p101.0	7,954	22,947	59	4,491	...	6年1月
働 省	経 済 産 業 省	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁			国 土 交 通 省				資 料 出 所			

注 9)~12)の年は年平均。令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に、平成30年11月分確報から再集計した値に変更しており、従来の公表値とは接続しない。13)の月別の数値は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。15)の年は年度計。ガス生産量(販売量)は、ガス小売事業(特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの)に限る。16)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

京都府の主要指標 (つづき)

年 月	16) 百貨店・スーパー 販 売 額		17) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	18) 家電大型 専門 店 販 売 額	19) ドラッグ ストア 販 売 額	20) ホ ー ム センタ ー 販 売 額	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数	21) 京都市勤労者世帯の 家計		22) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預 金	貸出金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2020年=100	円	円	億円	億円
平成30年	237,990	249,038	218,364	94,609	107,571	55,502	99.5	530,158	336,000	128,926	61,298
令和元年	242,265	242,774	224,602	95,935	116,706	54,595	99.9	471,713	290,767	132,492	62,577
2	175,620	246,633	208,320	93,983	121,123	58,101	100.0	523,903	261,645	147,141	67,198
3	186,651	248,042	211,605	95,547	123,331	56,264	99.9	580,907	324,687	154,196	66,662
4	217,215	252,507	220,406	97,119	134,265	57,404	102.4	598,505	313,243	156,045	68,309
令和5年1月	19,140	22,465	18,035	8,510	10,978	4,071	104.7	529,885	315,326	155,801	70,556
2	16,563	19,620	16,647	7,322	10,545	3,953	104.1	576,954	325,528	157,043	70,342
3	21,230	20,612	19,448	8,953	12,138	4,853	104.6	494,900	412,353	158,875	68,663
4	18,844	21,864	19,254	7,258	11,958	5,254	105.1	526,532	437,327	162,560	70,889
5	19,148	21,454	19,598	6,953	12,194	5,268	105.4	491,968	359,718	160,552	71,098
6	20,029	20,956	19,266	7,180	12,434	4,860	105.2	810,746	464,363	159,265	69,373
7	21,782	21,805	20,939	8,841	13,470	5,273	105.5	678,332	362,709	159,202	71,906
8	18,078	22,018	20,665	7,253	13,075	4,827	105.8	511,317	267,151	160,045	72,150
9	19,507	20,392	19,474	7,699	12,549	4,515	106.1	450,166	377,487	159,983	72,830
10	21,969	21,292	20,247	6,813	12,950	4,890	107.1	581,552	352,670	159,836	75,775
11	23,798	21,590	19,431	7,658	12,746	4,834	107.0	505,361	313,933	160,431	75,979
12	30,217	24,076	20,360	9,405	14,325	5,692	106.8	1,239,232	427,153	159,364	73,661
6年1月	p21,053	p22,589	p18,556	p7,526	p12,395	p4,157	107.0	486,105	276,548	160,999	76,202
資料出所	経 済 産 業 省						総 務 省		日 本 銀 行		

注 16)～20)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。京都市消費者物価指数の年は年平均。21)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。22)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

全国の主要指標 (つづき)

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	19) 家電大型 専門 店 販 売 額	20) ドラッグ ストア 販 売 額	21) ホー ム センタ ー 販 売 額	国内企業 物 価 指 数	消 費 者 物 価 指 数	22) 勤労者世帯の家計				23) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消 費 支 出		預 金	貸 出 金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	2020年=100	2020年=100	円	2020年=100	円	2020年=100	億円	億円
平成30年	64,434	131,609	119,780	43,912	63,644	32,853	101.3	99.5	558,718	...	315,314	...	7,754,228	5,002,177
令和元年	62,979	130,983	121,841	45,454	68,356	32,748	101.5	100.0	586,149	...	323,853	...	7,957,736	5,090,765
2	46,938	148,112	116,423	47,928	72,841	34,964	100.0	100.0	609,535	...	305,811	...	8,726,773	5,363,837
3	49,030	150,041	117,601	46,867	73,066	33,905	104.6	99.8	605,316	...	309,469	...	9,038,435	5,422,212
4	55,070	151,533	121,996	46,844	77,087	33,420	114.9	102.3	617,654	...	320,627	...	9,322,443	5,654,464
令和5年1月	4,764	12,916	9,924	4,184	6,482	2,469	119.9	104.7	495,706	r97.4	331,130	r103.3	9,384,750	5,650,927
2	4,176	11,644	9,265	3,467	6,126	2,248	119.6	104.0	557,655	r97.7	298,749	r99.7	9,403,650	5,667,254
3	5,117	12,553	10,562	4,285	6,713	2,680	119.7	104.4	498,581	r95.6	340,016	r97.8	9,571,243	5,703,065
4	4,498	12,597	10,395	3,416	6,744	2,997	120.1	105.1	553,975	r95.8	334,229	r96.1	9,648,009	5,711,015
5	4,528	12,908	10,633	3,506	6,849	3,040	119.3	105.1	469,992	r91.4	311,830	r96.7	9,671,513	5,715,951
6	4,840	12,621	10,506	3,656	6,973	2,760	119.2	105.2	898,984	r93.7	298,405	r97.5	9,620,064	5,733,576
7	5,224	13,517	11,403	4,463	7,456	3,023	119.5	105.7	637,866	r91.7	306,293	r96.1	9,646,290	5,747,857
8	4,289	13,569	11,391	3,757	7,290	2,766	119.8	105.9	544,043	r92.7	311,510	r97.0	9,657,192	5,761,415
9	4,560	12,525	10,617	3,764	7,016	2,548	119.6	106.2	487,499	r93.9	311,728	r99.4	9,588,195	5,796,715
10	4,982	13,037	10,815	3,397	7,111	2,802	r119.5	107.1	559,898	r93.6	330,590	r98.6	9,634,096	5,800,887
11	5,506	12,857	10,334	3,708	6,948	2,756	r119.8	106.9	494,181	r94.1	301,718	r96.4	9,733,065	5,836,820
12	7,075	15,771	11,475	4,682	7,742	3,322	120.1	106.8	1,099,805	r92.7	348,859	r96.2	9,653,505	5,879,522
6年1月	p5,046	p13,223	p10,086	p3,941	p6,962	p2,460	p120.1	106.9	497,383	r95.5	313,165	r95.8	9,702,148	5,887,427
資料出所	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省				日 本 銀 行		

注 国内企業物価指数及び消費者物価指数の年は年平均。22)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。実質指数は季節調整値。23)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。貸出金は中央政府向けを除く。

23) 日本銀行券受払高			24) 企業倒産		25) 新車登録台数	26) 生活保護		火災発生件数(四半期)	年 月
発行超還収超	発行(払)	還収(受)	件数	負債総額		被保護世帯	被保護実人員		
億円	億円	億円	件	百万円	台	世帯	人	件	
12,503	18,872	6,368	271	22,502	63,613	42,374	57,486	551	平成30年
13,348	19,266	5,921	240	14,831	60,940	41,702	55,127	501	令和元年
13,416	17,748	4,334	253	15,552	55,331	41,982	56,198	487	2
14,489	16,989	2,500	200	14,715	50,483	41,472	54,126	445	3
13,890	15,577	1,684	237	31,726	50,847	41,130	53,000	527	4
432	708	276	24	2,544	4,593	41,133	52,856	148	令和5年1月
852	1,044	193	20	1,768	5,142	41,044	52,713		2
989	1,118	129	19	1,568	7,021	41,130	52,853		3
1,014	1,130	116	24	693	4,487	41,111	52,560	115	4
762	927	166	20	935	4,256	41,162	52,555		5
981	1,100	119	35	4,445	4,970	41,121	52,473	127	6
964	1,073	109	30	1,329	5,017	41,041	52,330		7
1,020	1,154	134	32	1,436	4,183	41,018	52,281	P117	8
775	877	102	33	1,607	5,224	41,077	52,384		9
907	1,012	105	26	567	4,494	41,050	52,347	11	10
922	1,034	112	30	2,302	4,810	41,092	52,414		11
1,802	1,930	129	21	1,196	4,390	41,103	52,394	...	12
463	685	222	24	1,727	4,466		6年1月
日本銀行京都支店			東京商工リサーチ 京都支店		近畿運輸局 京都運輸支局	府地域福祉推進課	府消防保安課	資料出所	

注 23) については、還収入超過の場合は△で記載。24) は負債額 1000 万円以上の企業倒産。25) は軽自動車を含まない。年は年度計。26) は現に保護を受けた世帯・人員。年は年度平均。

24) 日銀券発行高	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28) 新車登録台数	29) 外国為替相場(円につき)	貿易		30) 国内総生産		年 月
	枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額			輸出	輸入	名目	実質	
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
1,045,344	51,365	2,612,755	15,429	105,507	8,235	1,485,469	3,348	110.4	814,788	827,033	5,565,705	5,545,338	平成30年
1,077,201	47,630	1,839,809	14,489	36,848	8,383	1,423,238	3,285	109.15	769,317	785,995	5,568,454	5,501,608	令和元年
1,122,089	40,911	1,342,535	9,434	80,755	7,773	1,220,046	2,881	103.33	683,991	680,108	5,390,091	r5,287,976	2
1,167,043	35,882	1,229,847	4,827	18,118	6,030	1,150,703	2,796	115.12	830,914	848,750	r5,536,398	r5,436,328	3
1,202,590	32,667	1,053,174	5,677	33,093	6,428	2,331,443	2,563	132.14	r981,736	r1,185,032	r5,664,813	r5,519,205	4
1,233,174	3,027	80,305	334	752	570	56,524	229	130.15	65,506	100,570	r5,801,532	r5,568,501	令和5年1月
1,219,555	2,675	66,407	312	2,067	577	96,580	270	136.76	76,543	85,742			2
1,220,679	2,931	103,071	385	1,115	809	147,434	379	133.13	88,240	95,828			3
1,218,724	2,266	62,054	228	415	610	203,861	220	135.73	82,890	87,253	r5,950,426	r5,625,779	4
1,218,065	3,134	95,898	406	569	706	278,734	207	139.75	72,920	86,742			5
1,209,744	2,752	91,248	409	1,640	770	150,947	260	144.85	87,438	87,046	r5,948,476	r5,579,834	6
1,212,736	2,767	71,910	307	545	758	162,137	253	142.18	87,243	87,881			7
1,212,292	2,565	69,587	283	353	760	108,377	214	145.91	79,945	89,377	5,980,056	5,585,100	8
1,207,885	2,076	70,479	149	175	720	691,942	272	148.77	91,991	91,337			9
1,206,554	2,838	80,495	653	1,867	793	308,010	243	150.29	91,471	98,143	10
1,207,895	2,428	75,977	285	481	807	94,871	255	147.06	88,196	96,047			11
1,227,008	2,408	66,798	129	382	810	103,228	232	141.4	96,433	95,745	12
1,228,832	2,594	76,221	383	467	701	79,123	217	147.66	73,328	90,931			6年1月
行	全国銀行協会		東京商工リサーチ		日本自動車販売協会連合会		日本銀行	財務省	内閣府		資料出所		

注 24) は年・月の平均。25)、26) の対象は法務大臣指定の手形交換所。同一銀行内での交換手形等は対象外。27) は負債額1000万円以上の企業倒産。28) は軽自動車を含まない。29) は年・月末現在。30) は四半期別2次速報値、年は年度。四半期は季節調整系列。

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

職業紹介状況

(京都労働局)

項目	一 般						求人倍率		日雇 前月繰越有 効求職者数
	新規求職 申込件数	45歳以上	就 職 件 数	45歳以上	新 規 求 人 数	充足数	新 規	有 効	
令和 2 年	60,592	26,739	12,368	5,764	110,466	12,362	2.01	1.06	404
3	59,092	26,989	12,261	5,806	122,579	12,417	2.22	1.09	422
4	56,797	26,242	11,772	5,929	125,216	11,996	2.38	1.22	384
令和 5 年 1 月	4,952	2,370	755	377	10,773	749	r2.65	1.25	347
2	5,082	2,498	1,045	532	10,556	1,046	r2.39	1.24	
3	5,317	2,522	1,449	790	10,367	1,419	r2.25	r1.23	
4	6,042	2,974	1,073	549	10,148	1,094	r2.69	r1.23	363
5	5,013	2,309	955	492	9,773	976	r2.36	r1.24	
6	4,543	2,057	961	479	9,415	984	r2.17	1.22	
7	4,229	1,914	829	404	9,971	844	r2.76	r1.21	330
8	4,524	2,139	878	453	10,159	908	r2.42	1.22	
9	4,509	2,043	988	524	10,020	994	r2.29	r1.22	
10	4,623	2,163	991	512	10,343	980	r2.49	r1.20	374
11	4,054	1,926	848	446	9,792	869	r2.23	r1.18	
12	3,751	1,900	919	478	9,532	893	r2.06	1.17	
6 年 1 月	4,927	2,490	784	394	10,870	785	2.65	1.18	...

注 一般とは常用及び臨時季節労働者を合わせたもので、学卒及びパートタイムを除く。年は年度計。求人倍率はパートタイムを含む季節調整値で、年は年度原数値。日雇前月繰越有効求職者数の年は年度平均。

(単位：事業所、人、千円)

雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付 (一般)	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
令和 2 年	46,115	767,450	9,974	15,460,687
3	46,919	765,263	9,243	14,164,477
4	47,307	764,326	8,397	12,771,475
令和 5 年 1 月	47,138	764,692	7,990	1,054,289
2	47,222	764,782	7,709	905,403
3	47,307	764,326	7,682	1,015,739
4	47,372	763,241	7,393	867,223
5	47,482	770,376	8,705	1,104,837
6	47,562	772,145	9,007	1,126,219
7	47,628	771,436	10,013	1,240,299
8	47,709	770,768	10,352	1,478,118
9	47,269	770,777	9,448	1,164,825
10	47,380	769,557	9,458	1,226,558
11	47,468	768,684	8,869	1,169,304
12	47,530	768,974	8,194	955,626
6 年 1 月	47,587	764,808	8,290	1,162,101

注 1)の月は月末現在、年は年度末現在。2)の年は年度平均。3)の年は年度計。

(単位：㎡、万円)

構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
令和 2 年	764,593	13,373,064	29,328	696,600	548,227	14,121,955	861,832	21,231,384	8,660	71,246
3	822,369	14,554,315	18,325	444,244	356,869	9,898,359	1,145,458	27,017,311	6,818	58,500
4	699,360	12,492,307	24,066	1,224,600	398,398	11,924,889	838,574	24,144,159	29,798	1,034,289
令和 5 年 1 月	46,541	875,546	19	100	56,534	1,611,454	61,010	1,880,398	564	3,415
2	47,759	875,342	324	6,804	20,581	518,365	44,134	1,290,527	1,857	10,396
3	59,590	1,085,320	-	-	16,907	483,803	94,611	1,984,653	456	1,558
4	48,335	891,829	769	25,400	23,217	633,245	234,509	4,612,301	472	2,575
5	58,742	1,091,964	1,666	63,000	66,147	2,152,415	71,961	1,950,660	459	2,666
6	52,812	1,008,081	2,405	60,000	31,886	1,079,960	68,860	1,653,883	254	930
7	52,769	976,909	71	5,000	23,565	800,057	58,645	1,511,187	597	4,680
8	54,160	977,366	-	-	26,945	799,500	65,683	2,601,414	259	1,345
9	52,152	975,845	30	150	40,505	1,645,500	65,799	1,954,632	712	8,027
10	53,922	1,026,093	24,994	919,000	17,288	652,600	69,166	2,644,382	347	2,920
11	51,815	995,677	6,516	439,300	30,667	1,283,747	46,719	1,254,743	879	11,225
12	47,266	906,197	409	10,000	30,117	1,121,026	36,864	1,063,334	1,004	11,905
6 年 1 月	48,218	1,021,338	14,534	700,000	51,807	1,793,330	52,778	1,790,372	644	10,160

(単位：戸、㎡)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
令和2年	15,592	1,220,040	4,403	496,267	5,366	245,132	82	5,616	5,741	473,025
3	16,286	1,264,133	4,778	543,043	6,785	301,979	65	5,579	4,658	413,532
4	15,416	1,172,011	4,140	469,613	6,336	299,000	60	4,135	4,880	399,263
令和5年1月	1,499	106,489	257	29,614	449	20,459	-	-	793	56,416
2	1,236	86,506	327	36,977	529	24,956	7	275	373	24,298
3	1,171	92,613	317	37,290	660	35,339	4	704	190	19,280
4	1,016	81,225	282	32,819	465	22,389	4	817	265	25,200
5	1,674	123,567	310	34,271	602	27,893	22	995	740	60,408
6	1,360	102,388	337	37,743	516	26,779	9	1,083	498	36,783
7	1,185	88,461	296	33,783	569	26,799	1	54	319	27,825
8	1,096	85,809	318	35,011	411	18,421	3	241	364	32,136
9	1,032	81,683	328	36,514	419	21,429	1	360	284	23,380
10	1,106	80,993	310	34,868	501	22,203	2	180	293	23,742
11	1,180	93,638	337	37,000	431	21,172	7	754	405	34,712
12	1,210	86,767	254	28,720	606	29,160	-	-	350	28,887
6年1月	1,234	92,188	252	28,712	443	21,888	-	-	539	41,588

(単位：百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
令和2年	175,620	12,342	48,807	3,095	20,776	47,412	1,730	514	4,964	29,292	6,688
3	186,651	11,878	54,234	3,139	23,523	50,390	1,710	275	4,961	30,158	6,383
4	217,215	13,382	64,118	3,226	29,896	56,531	1,761	340	5,091	34,275	8,595
令和5年1月	19,140	1,336	5,992	284	2,820	4,316	111	14	471	3,032	765
2	16,563	874	4,972	243	2,107	4,578	72	9	360	2,638	708
3	21,230	1,446	6,437	324	2,914	5,033	176	16	485	3,467	933
4	18,844	1,209	5,917	286	2,818	4,166	131	22	415	3,016	863
5	19,148	1,188	5,572	283	3,035	4,408	161	19	403	3,217	863
6	20,029	1,224	5,967	263	3,065	4,871	141	19	419	3,257	803
7	21,782	1,181	6,152	318	3,452	5,473	147	20	492	3,634	911
8	18,078	792	5,301	237	2,581	4,329	124	13	377	3,420	903
9	19,507	935	6,024	252	3,164	4,271	169	12	396	3,642	642
10	21,969	1,446	7,240	256	3,368	4,793	146	15	419	3,583	703
11	23,798	1,419	7,488	297	3,526	5,737	148	21	480	3,918	764
12	30,217	1,713	8,909	292	4,384	8,669	182	18	617	4,667	767
6年1月p	21,053	1,416	6,863	279	3,330	4,649	135	13	479	3,260	629

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、下記のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3000㎡以上、その他の地域で、1500㎡以上の事業所。

(単位：百万円、事業所)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
令和2年	246,633	4,105	8,614	1,188	3,569	184,259	686	4,286	4,014	35,124	787	72
3	248,042	3,499	7,594	997	2,978	188,031	605	4,562	3,844	34,859	1,072	73
4	252,507	3,687	7,892	974	3,077	190,687	590	4,416	3,784	35,794	1,606	73
令和5年1月	22,465	347	656	81	287	17,209	48	427	364	2,937	110	73
2	19,620	219	490	48	203	15,419	31	406	268	2,492	44	73
3	20,612	284	655	60	268	15,464	37	480	298	3,028	37	73
4	21,864	296	639	59	277	15,980	34	647	302	3,421	210	72
5	21,454	315	691	75	290	16,378	37	250	285	2,903	228	72
6	20,956	360	749	82	295	15,825	45	297	310	2,735	258	72
7	21,805	335	704	89	317	16,492	46	323	313	2,976	210	72
8	22,018	254	544	65	272	17,350	37	267	307	2,882	40	72
9	20,392	203	464	56	230	16,128	31	238	276	2,684	83	72
10	21,292	347	685	97	237	16,290	61	261	292	2,775	247	72
11	21,590	409	810	115	266	16,233	69	329	330	2,800	230	72
12	24,076	372	701	99	240	18,397	57	389	355	3,289	177	72
6年1月p	22,589	341	644	79	275	17,409	44	444	347	2,825	180	72

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1500㎡以上の事業所。事業所数は年・月末現在。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
令和2年	208,320	1,061	93,983	55	121,123	328	58,101	73
3	211,605	1,062	95,547	55	123,331	344	56,264	74
4	220,406	1,056	97,119	54	134,265	347	57,404	79
令和5年1月	18,035	1,054	8,510	54	10,978	347	4,071	79
2	16,647	1,051	7,322	54	10,545	347	3,953	79
3	19,448	1,048	8,953	54	12,138	348	4,853	79
4	19,254	1,052	7,258	54	11,958	352	5,254	80
5	19,598	1,051	6,953	53	12,194	354	5,268	80
6	19,266	1,049	7,180	53	12,434	355	4,860	80
7	20,939	1,050	8,841	53	13,470	357	5,273	80
8	20,665	1,051	7,253	53	13,075	359	4,827	80
9	19,474	1,053	7,699	53	12,549	361	4,515	80
10	20,247	1,053	6,813	53	12,950	362	4,890	80
11	19,431	1,055	7,658	53	12,746	363	4,834	80
12	20,360	1,056	9,405	53	14,325	364	5,692	80
6年1月p	18,556	1,056	7,526	53	12,395	366	4,157	80

注 日本標準産業分類による経済産業大臣が指定する企業を対象に調査。1)は1)を500店舗以上有するチェーン企業本部。1)のサービス売上高は、公共料金等の収納代行によるものを除く。2)は中古品を除く電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業に属する事業所(売場面積500㎡以上の家電大型専門店)を10店舗以上有する企業。3)は3)の年間販売額が100億円以上、3)を50店舗以上有する企業。4)は4)の年間販売額が200億円以上、4)を10店舗以上有する企業。店舗数は年・月末現在。

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理(倒産)状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
令和2年	253	15,552	4	234	39	1,403	30	7,151	32	1,712	32	1,072	-	-	2	190	5	646	8	568	101	2,576
3	200	14,715	-	-	34	1,734	30	2,904	32	1,939	19	2,103	-	-	9	2,217	3	180	1	10	72	3,628
4	237	31,726	3	50	53	3,446	25	6,737	24	2,069	21	2,234	-	-	-	-	14	1,269	6	216	91	15,705
令和5年1月	24	2,544	-	-	1	20	6	698	3	319	4	835	-	-	-	-	-	-	1	90	9	582
2	20	1,768	-	-	4	90	3	930	3	139	1	10	-	-	1	50	-	-	3	109	5	440
3	19	1,568	-	-	3	100	4	859	2	310	3	65	1	30	-	-	1	10	-	-	5	194
4	24	693	1	10	4	80	5	92	4	250	1	35	-	-	-	2	20	-	-	-	7	206
5	20	935	-	-	3	62	1	189	2	20	5	229	-	-	-	-	-	-	-	-	9	435
6	35	4,445	-	-	5	60	3	1,962	3	760	7	186	-	-	1	25	2	20	-	-	14	1,432
7	30	1,329	-	-	8	498	3	105	1	10	5	205	-	-	2	50	4	350	2	28	5	83
8	32	1,436	1	10	3	690	3	170	5	190	6	100	-	-	2	130	-	-	2	46	10	100
9	33	1,607	-	-	5	179	2	32	1	130	7	223	-	-	-	1	10	-	-	17	1,033	
10	26	567	-	-	5	92	1	30	3	47	6	80	-	-	1	40	1	10	-	-	9	268
11	30	2,302	-	-	5	130	5	145	5	390	2	170	-	-	-	2	1,190	1	10	10	267	
12	21	1,196	1	10	3	30	2	30	3	335	3	148	-	-	-	2	563	-	-	7	80	
6年1月	24	1,727	-	-	6	1,297	-	-	4	50	2	250	-	-	1	10	-	-	1	10	10	110

注 負債額1000万円以上の企業倒産。

(単位：億円)

金融機関別実質預金残高、貸出残高

(日本銀行京都支店)

項目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
令和2年	59,945	77,051	79,934	19,729	46,265	44,662
3	63,962	80,216	80,100	19,357	46,122	45,791
4	64,449	81,242	81,870	18,673	47,127	46,663
令和5年1月	65,071	80,414	81,652	20,412	46,872	46,506
2	66,002	80,704	82,015	20,207	46,869	46,497
3	67,776	80,826	81,333	18,763	47,344	46,532
4	68,989	83,188	81,868	20,268	47,319	46,609
5	68,245	82,006	80,711	20,636	47,155	46,494
6	66,967	81,913	81,108	19,360	47,424	46,481
7	66,938	81,832	80,904	21,449	47,155	46,551
8	67,072	82,541	81,326	21,652	47,178	46,623
9	66,932	82,671	81,931	21,812	48,420	46,857
10	67,428	81,985	81,704	24,427	48,031	46,711
11	67,176	82,871	81,043	24,705	47,959	46,646
12	66,546	82,586	82,084	22,693	48,337	46,820
6年1月

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)、信用金庫(京都府内に本店を置く先)。地域銀行は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「預金」から「切手手形」を控除したもの、国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。

(単位：台)

用途別自動車保有台数

(近畿運輸局京都運輸支局)

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	小型車		総数	小型車		
3	1,303,725	236,436	55,036	4,551	999,680	291,168	28,916	34,142
4	1,306,945	238,804	55,248	4,487	999,286	282,594	29,241	35,127
令和5年1月	1,312,414	239,220	55,242	4,511	1,004,006	285,684	29,187	35,490
2	1,312,145	239,448	55,298	4,497	1,003,526	284,639	29,207	35,467
3	1,306,945	238,804	55,248	4,487	999,286	282,594	29,241	35,127
4	1,308,949	239,224	55,216	4,485	1,000,567	282,187	29,269	35,404
5	1,309,174	239,318	55,229	4,484	1,000,578	281,476	29,286	35,508
6	1,309,641	239,303	55,246	4,475	1,000,967	280,753	29,322	35,574
7	1,310,542	239,430	55,289	4,465	1,001,593	280,219	29,293	35,761
8	1,310,685	239,471	55,317	4,471	1,001,628	279,556	29,305	35,810
9	1,312,014	239,747	55,349	4,467	1,002,502	279,078	29,351	35,947
10	1,312,194	239,772	55,314	4,449	1,002,536	278,186	29,373	36,064
11	1,313,150	239,960	55,342	4,451	1,003,234	277,693	29,408	36,097
12	1,313,183	240,074	55,399	4,449	1,003,041	276,990	29,413	36,206
6年1月	1,312,771	240,106	55,365	4,445	1,002,574	276,061	29,461	36,185

注 年は年度末現在、月は月末現在。

(単位：件、人)

交通事故発生件数、死傷者数

(府警察本部)

項目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	重傷者	軽傷者	総数	4) 子ども	5) 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
3	3,859	4,408	818	3,590	51	1	23	12	12	5	4	18	-
4	3,810	4,413	748	3,665	45	1	28	16	7	2	6	14	-
令和5年1月	326	376	59	317	8	-	5	4	2	-	2	-	-
2	350	402	68	334	5	-	2	3	-	-	-	2	-
3	360	409	66	343	2	-	1	1	-	-	-	1	-
4	320	362	58	304	5	-	3	1	-	-	1	3	-
5	325	376	65	311	6	-	4	4	-	-	-	2	-
6	332	367	64	303	3	-	2	-	1	1	-	1	-
7	318	368	72	296	4	1	2	1	1	1	1	-	-
8	319	386	73	313	3	-	1	2	1	-	-	-	-
9	309	369	66	303	5	-	4	1	-	1	1	2	-
10	353	396	82	314	2	-	1	-	1	1	-	-	-
11	322	356	60	296	10	1	6	2	3	1	2	2	-
12	433	501	86	415	6	-	4	3	1	-	-	2	-
6年1月

注 1)は人身事故。2)は事故によって負傷し、30日以上、軽傷者は30日未満の治療を要する者。3)は事故発生から24時間以内に死亡した者。4)は15歳以下、5)は65歳以上。

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数（刑法）

(府警察本部)

項目	刑法犯認知件数	刑法犯検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
令和2年	11,851	5,201	89	829	8,259	581	181	1,912
3	10,483	4,917	85	758	7,153	596	134	1,757
4	10,578	4,920	88	859	7,292	506	144	1,689
令和5年1月	852	315	6	67	617	41	8	113
2	773	331	4	62	523	41	14	129
3	943	448	3	84	656	49	13	138
4	909	350	5	87	645	43	16	113
5	1,048	398	11	73	766	44	11	143
6	1,125	421	9	91	807	44	20	154
7	1,017	426	15	89	700	57	20	136
8	1,025	527	6	77	731	49	20	142
9	1,098	388	13	93	734	48	31	179
10	1,176	575	10	87	815	57	36	171
11	947	592	13	84	662	52	19	117
12	r972	r789	7	r84	r640	r57	36	r148
6年1月	838	334	9	66	573	46	27	117

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。

統計紹介

2023（令和5）年平均
労働力調査報告
（全国結果）
府企画統計課社会統計係

はじめに

労働力調査は、国民の就業及び不就業の状態を明らかにし、国の経済政策や雇用・失業対策などの基礎資料を得ることを目的として、総務省が都道府県を通じて昭和21年9月から実施しています。

調査は、全国から選定された約4万世帯が対象となり毎月末日現在（12月は26日）で行われます。

なお、数値は2023年平均の全国値で、総務省の推計人口を基準とした推定値です。

労働力調査では、15歳以上人口を各人の調査週間中の活動状態に基づいて次のように区分しています。

15歳以上人口	労働力人口	就業者	従業員
		完全失業者	休業者
	非労働力人口		

注) さらに就業者を従業上の地位により、次のように区分しています。

就業者	自営業主	雇用業主
	家族従業者	雇無業主
	雇用者	役員
		役員を除く雇用者

注) 完全失業者 収入を伴う仕事がなく、調査週間中に仕事を少しもしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ、求職活動をした者又は求職活動の結果を待っている者

1 2023年の就業・失業の動向

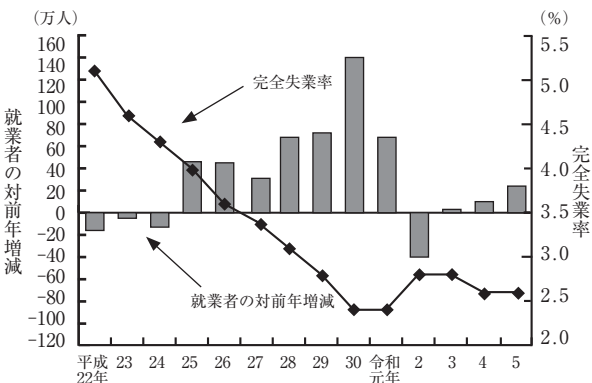
就業者数は、6747万人となり、前年に比べ24万人の増加（3年連続の増加）となりました。

完全失業者数は、178万人となり、前年に比べ1万人の減少（2年連続の減少）となりました。

完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、2.6%と、前年と同率となりました。

（図1、第1表）

図1 完全失業率及び就業者の対前年増減の推移



2 労働力人口

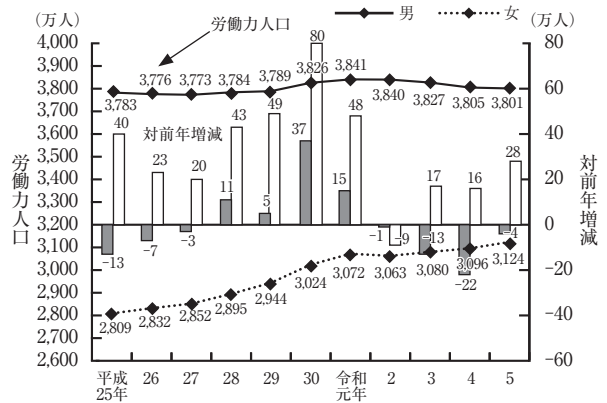
—男性が4万人減少、女性が28万人増加—

就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は、6925万人（男性3801万人、女性3124万人）と、前年に比べ23万人の増加となりました。

昨年に比べ男性は4万人の減少、女性は28万人の増加となりました。

また、労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は前年に比べ0.4ポイント上昇し、62.9%となりました。（図2、第1表）

図2 労働力人口の推移



3 就業者

—男性が3万人減少、女性が27万人増加—

就業者数は6747万人で、前年に比べ24万人の増加となりました。

前年に比べ男性は3万人の減少、女性は27万人の増加となりました。

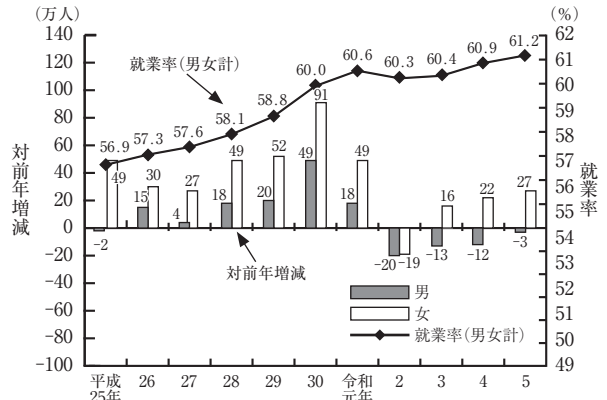
就業率は61.2%となり、前年に比べ0.3ポイントの上昇（3年連続の上昇）となりました。

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者数は6076万人と、35万人の増加となりました。

正規の職員・従業員は3615万人となり、非正規の職員・従業員は2124万人となりました。

なお、役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.0%と0.1ポイントの上昇となりました。（図3、第1表、第2表）

図3 男女別就業者の対前年増減及び就業率の推移



次に、産業別に就業者数をみると、「宿泊業、飲食サービス業」は398万人となり前年に比べ17万人の増加、「製造業」は1055万人となり11万人の増加となりました。

一方、「教育、学習支援業」は344万人となり5万人の減少（16年ぶりの減少）となりました。（第3表）

4 完全失業者及び完全失業率

—完全失業者は男性が2万人減少、

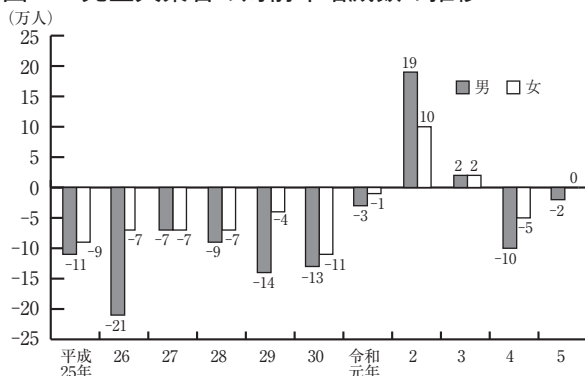
女性は前年と同数—

完全失業者数は178万人となり、前年に比べ1万人の減少（2年連続の減少）となりました。

男女別では、男性は105万人と2万人の減少、女性は73万人と前年と同数となりました。

（図4、図5、第1表）

図4 完全失業者の対前年増減数の推移



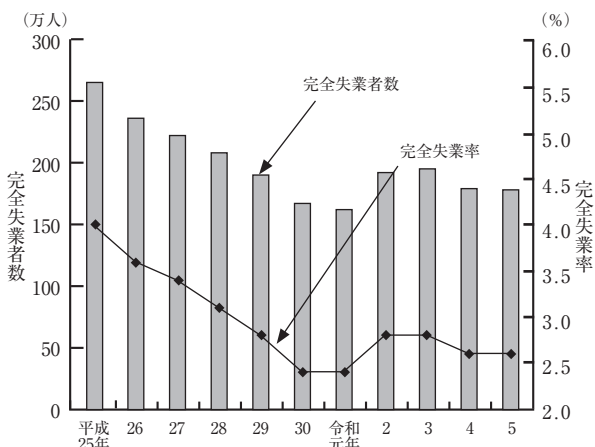
完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は2.6%で、前年と同率となりました。

男女別では、男性は2.8%で前年と同率、女性は2.3%で0.1ポイントの低下となりました。

（図5、第4表）

男女別の完全失業率を年齢10歳階級別にみると、男女とも15～24歳が最も高く、男性は4.4%、女性は3.8%となりました。前年に比べ男性は15

図5 完全失業者数及び完全失業率の推移



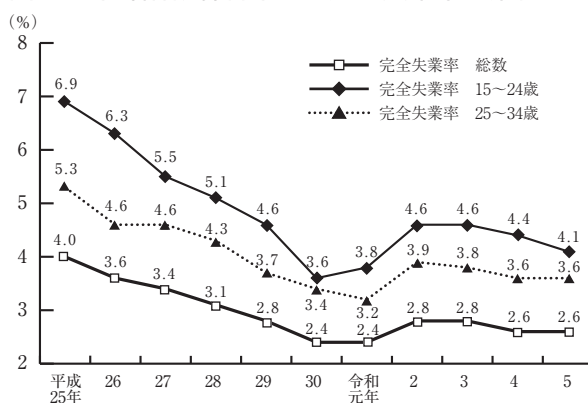
～24歳、35～44歳及び45～54歳の年齢階級で低下となり、女性は35～44歳、55～64歳及び65歳以上の年齢階級で低下となりました。（第4表）

5 若年層の就業状況

若年層（ここでは15～34歳）の完全失業者数は66万人で、前年と同数となりました。年齢階級別にみると15～24歳は24万人と1万人の減少、25～34歳は42万人と1万人の増加となりました。

なお、完全失業率は3.9%で、前年に比べ0.1ポイントの低下となりました。年齢階級別にみると15～24歳は4.1%と0.3ポイントの低下、25～34歳は3.6%と同率となりました。（図6、第4表）

図6 年齢階級別若年層の完全失業率の推移

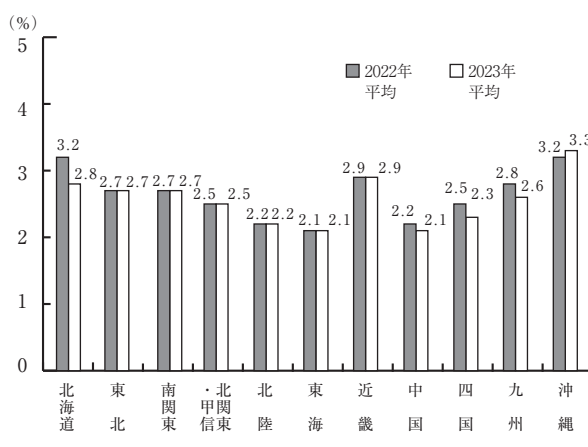


6 地域別完全失業率

完全失業率は、北海道、中国、四国及び九州の4地域で前年に比べ低下、東北、南関東、北関東・甲信、北陸、東海及び近畿の6地域で同率、沖縄で上昇となりました。

最も低いのが東海及び中国の2.1%、次いで北陸が2.2%、四国が2.3%となりました。一方、沖縄が3.3%と最も高く、次いで近畿が2.9%、北海道が2.8%となりました。（図7、第5表）

図7 地域別完全失業率



第1表 就業状態別15歳以上人口

(年平均)

	男女計									男								
	15歳以上人口	労働力人口	就業者	うち雇用者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者	就業率	労働力人口率	15歳以上人口	労働力人口	就業者	うち雇用者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者	就業率	労働力人口率
平成11年	10,783	6,779	6,462	5,331	317	3,989	4.7	59.9	62.9	5,232	4,024	3,831	3,215	194	1,199	4.8	73.2	76.9
12	10,836	6,766	6,446	5,356	320	4,057	4.7	59.5	62.4	5,253	4,014	3,817	3,216	196	1,233	4.9	72.7	76.4
13	10,886	6,752	6,412	5,369	340	4,125	5.0	58.9	62.0	5,273	3,992	3,783	3,201	209	1,277	5.2	71.7	75.7
14	10,927	6,689	6,330	5,331	359	4,229	5.4	57.9	61.2	5,294	3,956	3,736	3,170	219	1,333	5.5	70.6	74.7
15	10,962	6,666	6,316	5,335	350	4,285	5.3	57.6	60.8	5,308	3,934	3,719	3,158	215	1,369	5.5	70.1	74.1
16	10,990	6,642	6,329	5,355	313	4,336	4.7	57.6	60.4	5,318	3,905	3,713	3,152	192	1,406	4.9	69.8	73.4
17	11,008	6,651	6,356	5,393	294	4,346	4.4	57.7	60.4	5,323	3,901	3,723	3,164	178	1,416	4.6	69.9	73.3
18	11,030	6,664	6,389	5,478	275	4,358	4.1	57.9	60.4	5,331	3,903	3,735	3,198	168	1,425	4.3	70.0	73.2
19	11,066	6,684	6,427	5,537	257	4,375	3.9	58.1	60.4	5,352	3,917	3,763	3,235	154	1,433	3.9	70.3	73.1
20	11,086	6,674	6,409	5,546	265	4,407	4.0	57.8	60.2	5,360	3,904	3,745	3,226	159	1,454	4.1	69.8	72.8
21	11,099	6,650	6,314	5,489	336	4,446	5.1	56.9	59.9	5,364	3,869	3,666	3,169	203	1,494	5.3	68.2	72.0
22	11,111	6,632	6,298	5,500	334	4,473	5.1	56.6	59.6	5,365	3,850	3,643	3,159	207	1,513	5.4	67.7	71.6
23	11,117	6,596	6,293	5,512	302	4,518	4.6	56.5	59.3	5,367	3,825	3,639	3,164	187	1,538	4.9	67.6	71.1
24	11,110	6,565	6,280	5,513	285	4,543	4.3	56.5	59.1	5,363	3,796	3,622	3,153	174	1,566	4.6	67.5	70.8
25	11,107	6,593	6,326	5,567	265	4,510	4.0	56.9	59.3	5,362	3,783	3,620	3,156	163	1,576	4.3	67.5	70.5
26	11,109	6,609	6,371	5,613	236	4,494	3.6	57.3	59.4	5,363	3,776	3,635	3,170	142	1,583	3.7	67.7	70.4
27	11,110	6,625	6,402	5,663	222	4,479	3.4	57.6	59.6	5,365	3,773	3,639	3,181	135	1,588	3.6	67.8	70.3
28	11,115	6,678	6,470	5,755	208	4,430	3.1	58.1	60.0	5,367	3,784	3,657	3,213	126	1,580	3.3	68.1	70.4
29	11,118	6,732	6,542	5,830	190	4,379	2.8	58.8	60.5	5,368	3,789	3,677	3,234	112	1,576	3.0	68.4	70.5
30	11,116	6,849	6,682	5,954	167	4,258	2.4	60.0	61.5	5,367	3,826	3,726	3,272	99	1,537	2.6	69.3	71.2
令和元年	11,112	6,912	6,750	6,028	162	4,191	2.4	60.6	62.1	5,366	3,841	3,744	3,295	96	1,520	2.5	69.7	71.4
2	11,108	6,902	6,710	6,005	192	4,197	2.8	60.3	62.0	5,364	3,840	3,724	3,284	115	1,520	3.0	69.3	71.4
3	11,087	6,907	6,713	6,016	195	4,171	2.8	60.4	62.1	5,351	3,827	3,711	3,278	117	1,520	3.1	69.1	71.3
4	11,038	6,902	6,723	6,041	179	4,128	2.6	60.9	62.5	5,328	3,805	3,699	3,276	107	1,518	2.8	69.4	71.4
5	11,017	6,925	6,747	6,076	178	4,084	2.6	61.2	62.9	5,321	3,801	3,696	3,282	105	1,516	2.8	69.5	71.4

*平成23年の斜体文字の数値は、東日本大震災の影響により一時調査困難となったため補完的に推計した値である。

第2表 従業上の地位・雇用形態別就業者数・就業者別割合

(年平均)

(単位：万人、%)

	就業者数							就業者割合			
	総数	自営業主	家族従業者	雇用者	うち役員を除く雇用者			総数	自営業主	家族従業者	雇用者
					総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員				
令和元年	6,750	532	144	6,028	5,692	3,521	2,171	100.0	7.9	2.1	89.3
2	6,710	527	140	6,005	5,661	3,563	2,098	100.0	7.9	2.1	89.5
3	6,713	523	139	6,016	5,672	3,596	2,075	100.0	7.8	2.1	89.6
4	6,723	514	133	6,041	5,699	3,597	2,101	100.0	7.6	2.0	89.9
5	6,747	512	126	6,076	5,739	3,615	2,124	100.0	7.6	1.9	90.1

注) 1 就業者には「従業上の地位不詳」を含む。
2 基本集計では、平成25年から雇用形態別の集計を開始した。

第3表 主な産業別就業者数

(年平均)

(単位：万人)

	対前年増減																			
	農業、林業	建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	サービス業(他に分類されないもの)									
令和元年	207	500	1,068	230	1,064	167	421	336	847	457	△3	△5	4	9	△12	3	4	14	13	11
2	200	494	1,051	241	1,062	167	392	341	867	454	△7	△6	△17	11	△2	0	△29	5	20	△3
3	195	485	1,045	258	1,069	168	371	348	891	452	△5	△9	△6	17	7	1	△21	7	24	△2
4	192	479	1,044	272	1,044	160	381	349	908	463	△3	△6	△1	14	△25	△8	10	1	17	11
5	187	483	1,055	278	1,041	155	398	344	910	458	△5	4	11	6	△3	△5	17	△5	2	△5

注) 平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。

第5表 地域別完全失業率の推移

(年平均) (単位：万人、%)

		完全失業者数	完全失業率
北海道	平成30年	8	2.9
	令和元年	7	2.6
	2	8	3.0
	3	8	3.0
	4	8	3.2
東北	平成30年	12	2.5
	令和元年	12	2.5
	2	13	2.8
	3	13	2.8
	4	12	2.7
関東	平成30年	51	2.5
	令和元年	49	2.3
	2	63	3.0
	3	64	3.0
	4	57	2.7
甲信東	平成30年	11	2.2
	令和元年	12	2.3
	2	13	2.4
	3	14	2.7
	4	13	2.5
北陸	平成30年	6	2.0
	令和元年	5	1.9
	2	6	2.2
	3	6	2.2
	4	6	2.2
東海	平成30年	16	1.8
	令和元年	16	1.9
	2	20	2.3
	3	20	2.4
	4	17	2.1
近畿	平成30年	30	2.8
	令和元年	28	2.6
	2	33	3.0
	3	34	3.1
	4	31	2.9
中国	平成30年	9	2.4
	令和元年	9	2.4
	2	10	2.5
	3	9	2.4
	4	8	2.2
四国	平成30年	4	2.2
	令和元年	4	2.3
	2	5	2.6
	3	5	2.6
	4	5	2.5
九州	平成30年	18	2.6
	令和元年	18	2.7
	2	19	2.9
	3	19	2.8
	4	18	2.8
沖縄	平成30年	2	3.4
	令和元年	2	2.7
	2	3	3.3
	3	3	3.7
	4	3	3.2
5	3	3.3	

北海道：北海道
 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 関東：埼玉、千葉、東京、神奈川
 甲信東：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 北陸：新潟、富山、石川、福井
 東海：岐阜、静岡、愛知、三重
 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知
 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
 沖縄：沖縄

(単位：万人、%)

女								
15歳以上人口	労働力人口	就業者	うち雇用者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率	就業率	労働力人口比
5,552	2,755	2,632	2,116	123	2,790	4.5	47.4	49.6
5,583	2,753	2,629	2,140	123	2,824	4.5	47.1	49.3
5,613	2,760	2,629	2,168	131	2,848	4.7	46.8	49.2
5,632	2,733	2,594	2,161	140	2,895	5.1	46.1	48.5
5,654	2,732	2,597	2,177	135	2,916	4.9	45.9	48.3
5,672	2,737	2,616	2,203	121	2,930	4.4	46.1	48.3
5,685	2,750	2,633	2,229	116	2,930	4.2	46.3	48.4
5,698	2,761	2,654	2,279	107	2,933	3.9	46.6	48.5
5,714	2,768	2,665	2,302	104	2,942	3.7	46.6	48.5
5,726	2,771	2,664	2,320	107	2,953	3.8	46.5	48.4
5,736	2,782	2,649	2,321	133	2,952	4.8	46.2	48.5
5,746	2,783	2,656	2,342	128	2,960	4.6	46.3	48.5
5,750	2,770	2,654	2,349	115	2,980	4.2	46.2	48.2
5,747	2,769	2,658	2,360	112	2,977	4.0	46.2	48.2
5,746	2,809	2,707	2,411	103	2,934	3.7	47.1	48.9
5,746	2,832	2,737	2,443	96	2,911	3.4	47.6	49.2
5,746	2,852	2,764	2,483	89	2,891	3.1	48.0	49.6
5,748	2,895	2,813	2,542	82	2,850	2.8	48.9	50.3
5,750	2,944	2,865	2,596	78	2,803	2.7	49.8	51.1
5,749	3,024	2,956	2,681	67	2,721	2.2	51.3	52.5
5,747	3,072	3,005	2,734	66	2,670	2.2	52.2	53.3
5,744	3,063	2,986	2,721	76	2,677	2.5	51.8	53.2
5,735	3,080	3,002	2,739	78	2,651	2.5	52.2	53.5
5,711	3,096	3,024	2,765	73	2,610	2.4	53.0	54.2
5,696	3,124	3,051	2,793	73	2,568	2.3	53.6	54.8

第4表 年齢10歳階級別完全失業率の推移

(年平均) (単位：%)

		総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上
男女計	平成25年	4.0	6.9	5.3	3.8	3.3	3.7	2.3
	26	3.6	6.3	4.6	3.4	3.0	3.2	2.2
	27	3.4	5.5	4.6	3.1	2.8	3.1	2.0
	28	3.1	5.1	4.3	2.9	2.5	2.9	1.9
	29	2.8	4.6	3.7	2.6	2.4	2.7	1.8
	30	2.4	3.6	3.4	2.2	2.0	2.3	1.5
	令和元年	2.4	3.8	3.2	2.2	2.0	2.1	1.5
	2	2.8	4.6	3.9	2.5	2.3	2.6	1.7
	3	2.8	4.6	3.8	2.5	2.4	2.7	1.8
	4	2.6	4.4	3.6	2.4	2.1	2.5	1.6
5	2.6	4.1	3.6	2.4	2.0	2.5	1.7	
男	平成25年	4.3	7.6	5.7	3.6	3.4	4.4	2.8
	26	3.7	7.1	4.8	3.2	2.9	3.7	2.6
	27	3.6	5.9	4.8	3.0	2.9	3.7	2.4
	28	3.3	5.7	4.4	2.9	2.6	3.4	2.5
	29	3.0	4.7	3.8	2.6	2.4	3.0	2.2
	30	2.6	4.1	3.4	2.3	2.1	2.5	2.1
	令和元年	2.5	3.9	3.5	2.1	2.0	2.4	2.0
	2	3.0	5.0	4.1	2.7	2.4	2.9	2.4
	3	3.1	5.1	4.2	2.5	2.4	3.1	2.4
	4	2.8	4.9	3.8	2.4	2.2	2.7	2.0
5	2.8	4.4	3.8	2.3	2.0	2.8	2.4	
女	平成25年	3.7	6.2	4.9	3.9	3.1	2.8	1.2
	26	3.4	5.4	4.4	3.5	3.1	2.5	1.5
	27	3.1	5.1	4.3	3.2	2.7	2.3	1.0
	28	2.8	4.5	4.1	2.9	2.4	2.3	1.3
	29	2.7	4.5	3.5	2.6	2.3	2.2	1.2
	30	2.2	3.1	3.3	2.2	2.0	2.0	0.8
	令和元年	2.2	3.7	2.9	2.1	1.9	1.9	0.8
	2	2.5	4.2	3.7	2.3	2.3	2.1	1.1
	3	2.5	4.2	3.3	2.3	2.3	2.5	1.1
	4	2.4	3.5	3.2	2.3	2.0	2.2	1.1
5	2.3	3.8	3.4	2.2	2.0	2.1	1.0	

2023年住民基本台帳人口移動報告

京都府の人口移動状況

府企画統計課社会統計係

はじめに

この度、住民基本台帳人口移動報告に係る2023年結果がまとまりましたので、その概要をお知らせします。

住民基本台帳人口移動報告は、市町村長が作成する住民基本台帳により、人口の移動状況を明らか

かにすることを目的として、総務省統計局が都道府県間移動者数等を取りまとめ、毎月公表しています。

また、年1回都道府県及び市町村の年間集計結果の公表を行っています。

表1 京都府の2023年結果

(単位：人)

	他府県からの転入者	他府県への転出者	転入超過数
移動者（総数）	59,452	62,087	△ 2,635
移動者（日本人）	51,833	55,653	△ 3,820
移動者（外国人）	7,619	6,434	1,185

注 △は転出超過

表2 京都府の転入元・転出先の主な状況

(単位：人)

			1位	2位	3位	4位	5位	参考	
京都府	転入元	2023年	大阪府 13,333	東京都 5,977	兵庫県 5,468	滋賀県 4,985	愛知県 2,979	東京圏 11,016	大阪圏 21,182
		2022年	大阪府 13,352	東京都 5,701	兵庫県 5,504	滋賀県 4,884	愛知県 2,967	東京圏 10,625	大阪圏 21,263
	転出先	2023年	大阪府 16,188	東京都 7,695	滋賀県 6,182	兵庫県 5,322	神奈川県 2,945	東京圏 13,588	大阪圏 23,860
		2022年	大阪府 15,579	東京都 7,216	滋賀県 6,493	兵庫県 5,165	神奈川県 2,929	東京圏 12,965	大阪圏 23,011

注1 外国人を含む数値

注2 東京圏は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県 大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

表3 京都府の転入超過数の推移（2018年～2023年）

(単位：人)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
転入超過数（総数）	△ 2,536	△ 2,688	△ 3,947	△ 3,874	△ 2,034	△ 2,635
移動者（日本人）	△ 2,990	△ 3,443	△ 3,928	△ 3,474	△ 3,335	△ 3,820
移動者（外国人）	454	755	△ 19	△ 400	1,301	1,185

注 △は転出超過

表4 都道府県別転入超過数の推移

(単位：人)

都道府県	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)
北海道	△ 6,214	△ 5,568	△ 1,316	△ 2,025	△ 3,476	△ 5,238
青森県	△ 6,285	△ 6,044	△ 4,606	△ 4,309	△ 4,575	△ 5,656
岩手県	△ 5,025	△ 4,526	△ 3,951	△ 3,012	△ 4,373	△ 4,623
宮城県	△ 1,331	△ 1,983	△ 241	△ 728	637	△ 1,452
秋田県	△ 4,434	△ 3,898	△ 2,808	△ 2,895	△ 2,754	△ 2,909
山形県	△ 3,533	△ 4,151	△ 3,089	△ 2,942	△ 3,516	△ 3,853
福島県	△ 7,421	△ 6,785	△ 6,681	△ 6,116	△ 6,733	△ 6,579
茨城県	△ 7,744	△ 7,495	△ 2,744	2,029	460	△ 1,863
栃木県	△ 5,674	△ 5,775	△ 1,862	△ 549	△ 296	△ 1,500
群馬県	△ 562	△ 2,208	△ 323	303	△ 386	△ 941
埼玉県	24,652	26,654	24,271	27,807	25,364	24,839
千葉県	11,889	9,538	14,273	16,615	8,568	4,785
東京都	79,844	82,982	31,125	5,433	38,023	68,285
神奈川県	23,483	29,609	29,574	31,844	27,564	28,606
新潟県	△ 6,901	△ 7,225	△ 5,771	△ 5,774	△ 5,830	△ 5,850
富山県	△ 1,585	△ 2,326	△ 1,895	△ 1,855	△ 1,275	△ 1,862
石川県	△ 1,528	△ 2,602	△ 1,636	△ 1,033	△ 2,360	△ 2,461
福井県	△ 2,387	△ 3,336	△ 1,470	△ 1,750	△ 3,652	△ 3,408
山梨県	△ 3,405	△ 2,933	△ 1,449	686	704	△ 586
長野県	△ 3,076	△ 4,306	△ 1,823	△ 142	595	△ 1,928
岐阜県	△ 5,986	△ 6,765	△ 5,803	△ 5,127	△ 3,803	△ 4,516
静岡県	△ 5,583	△ 6,129	△ 4,395	△ 3,978	△ 4,658	△ 6,154
愛知県	3,112	△ 1,931	△ 7,296	△ 2,747	△ 7,910	△ 7,408
三重県	△ 4,502	△ 6,321	△ 4,288	△ 3,040	△ 4,505	△ 6,397
滋賀県	409	1,079	28	1,034	1,555	12
京都府	△ 2,536	△ 2,688	△ 3,947	△ 3,874	△ 2,034	△ 2,635
大阪府	2,388	8,064	13,356	5,622	6,539	10,792
兵庫県	△ 5,330	△ 6,038	△ 6,865	△ 5,344	△ 5,625	△ 7,397
奈良県	△ 3,960	△ 3,435	△ 2,662	△ 1,316	△ 1,227	△ 1,319
和歌山県	△ 3,315	△ 3,376	△ 2,970	△ 1,952	△ 2,020	△ 2,123
鳥取県	△ 1,795	△ 1,516	△ 1,000	△ 1,036	△ 1,323	△ 1,756
島根県	△ 1,305	△ 1,971	△ 1,232	△ 1,138	△ 1,802	△ 1,889
岡山県	△ 4,367	△ 4,014	△ 2,430	△ 3,195	△ 5,527	△ 5,621
広島県	△ 6,057	△ 8,018	△ 5,270	△ 7,159	△ 9,207	△ 11,409
山口県	△ 3,377	△ 3,659	△ 3,419	△ 3,067	△ 2,807	△ 3,718
徳島県	△ 2,531	△ 3,357	△ 2,392	△ 1,737	△ 2,273	△ 2,557
香川県	△ 1,676	△ 1,677	△ 1,545	△ 1,859	△ 2,642	△ 2,784
愛媛県	△ 4,217	△ 4,305	△ 3,154	△ 2,850	△ 3,932	△ 4,779
高知県	△ 2,307	△ 2,458	△ 1,897	△ 1,528	△ 1,398	△ 1,835
福岡県	2,889	2,925	6,782	5,792	4,869	4,387
佐賀県	△ 1,472	△ 1,754	△ 1,715	△ 1,283	△ 901	△ 1,176
長崎県	△ 6,666	△ 7,309	△ 6,379	△ 5,899	△ 5,219	△ 6,439
熊本県	△ 3,575	△ 3,900	△ 3,393	△ 650	△ 377	△ 1,624
大分県	△ 3,303	△ 3,024	△ 2,233	△ 1,935	△ 1,601	△ 3,108
宮崎県	△ 3,087	△ 2,635	△ 2,191	△ 1,566	△ 1,238	△ 1,111
鹿児島県	△ 3,680	△ 4,105	△ 2,953	△ 1,548	△ 2,272	△ 2,752
沖縄県	△ 934	695	1,685	△ 207	△ 1,351	△ 490
東京圏	139,868	148,783	99,243	81,699	99,519	126,515
名古屋圏	△ 7,376	△ 15,017	△ 17,387	△ 10,914	△ 16,218	△ 18,321
大阪圏	△ 9,438	△ 4,097	△ 118	△ 4,912	△ 2,347	△ 559

注1 外国人を含む数値

2 △は転出超過

3 東京圏は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県 名古屋圏は愛知県、岐阜県、三重県 大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

「統計京都」令和5年度掲載記事一覧

●No. 607～618 (2023.4～2024.3)

2023.4 No. 607

特集

- ・令和4年毎月勤労統計調査地方調査結果概要

2023.8 No. 611

特集

- ・令和4年京都府人口動態統計（概数）の概要

2023.9 No. 612

特集

- ・令和4年観光入込客数及び観光消費額調査結果概要（京都府）

2023.10 No. 613

特集

- ・令和2年度府民経済計算推計結果概要
- ・令和4年度一般労働市場の概況

2023.11 No. 614

特集

- ・令和5年10月1日現在 京都府の推計人口

2023.12 No. 615

特集

- ・令和2年度京都府市町村民経済計算推計結果概要
- ・令和4年就業構造基本調査結果概要

統計紹介

- ・家計調査報告（全国：二人以上の世帯）
ー総務省統計局2022年（令和4年）平均結果からー

2024.1 No. 616

特集

- ・令和3年経済センサス-活動調査確報集計結果概要

2024.2 No. 617

特集

- ・京都市消費者物価指数 令和5年平均
- ・令和5年度学校基本調査確報
- ・令和4年度学校保健統計調査結果

2024.3 No. 618

特集

- ・令和5年毎月勤労統計調査特別調査結果の概要
- ・令和5年中の交通事故概況

統計紹介

- ・2023（令和5）年平均 労働力調査報告（全国結果）
- ・2023年住民基本台帳人口移動報告

以下の調査結果は毎月掲載しています。

- ・京都府の推計人口及び世帯数
- ・毎月勤労統計調査地方調査
- ・京都市消費者物価指数
- ・家計調査報告
- ・京都府織布生産動態統計調査
- ・経済産業省生産動態統計調査（京都府分）
- ・京都府鉱工業指数
- ・「統計でみる指標」…各種の統計データ



農林業センサス

農林業センサスという統計調査をご存じでしょうか。農林業センサスは、我が国の農林業の生産構造、就業構造及び農山村等の農林業をとりまく実態を明らかにするとともに、農林行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的として5年ごとに実施され、農林業に従事するすべての方に調査をお願いしています。直近では令和2年2月1日現在で実施され、次回は令和7年を調査年として行われる予定です。ここでは、2020年農林業センサスから京都府の農業について見てみましょう。

京都府の農林業経営体は、総数が1万4547経営体で、このうち農業経営体数は1万4181経営体、林業経営体数は619経営体で、それぞれ平成17年から調査を重ねるごとに減少しています。(図)

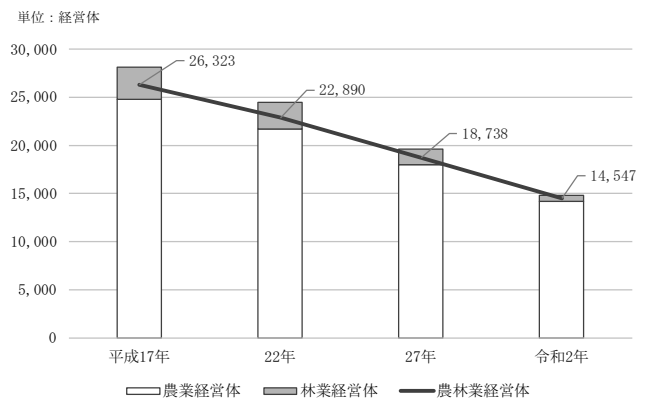
ここで、農業従事者の平均年齢をみると、令和2年では63.2歳と、平成17年から上昇しており、農業従事者の高齢化が進んでいることがわかります。

(表1)

また、令和2年でみると、農業経営体の5年以内の後継者の確保状況については、1万4181経営体のうち約7割にあたる9916経営体が後継者を確保していないという状況で、農業従事者の高齢化が進む中で後継者の確保が問題となっています。(表2)

農林業センサスは、農林業に関わる方以外には馴染みのない調査かもしれませんが、これを機会に将来の農業について考えてみてはいかがでしょうか。

図 農林業経営体数（京都府）



注 農林業経営体は農業と林業の両方に該当する経営体もあるため、農業経営体と林業経営体の合計は一致しない。
出典：農林業センサス

表1 農業従事者の平均年齢（京都府）

単位：歳

平成17年	22年	27年	令和2年
57.8	59.3	61.2	63.2

注 平成17年、22年は販売農家、平成27年、令和2年は個人経営体の農業従事者の平均年齢
出典：農林業センサス

表2 5年以内の後継者の確保状況別農業経営体数（令和2年・京都府）

単位：経営体

5年以内に農業を引き継ぐ後継者を確保している				5年以内に農業経営を引き継がない	確保していない	計
親族	親族以外の経営内部の人材	経営外部の人材	小計			
3,425	137	53	3,615	650	9,916	14,181

出典：農林業センサス

資料室からのお知らせ（新着資料案内）

企画統計課内の資料室には、京都府はもちろん、国、都道府県、府内市町村等が発行した主な統計資料を閲覧できるように配架しています。どうぞお気軽に御利用ください。

なお、紙面の都合で、多くの資料の掲載を割愛しておりますが、御寄贈いただいた機関には心から感謝申し上げます。

編者又は発行所	資 料 名	編者又は発行所	資 料 名
〔 中 央 官 庁 〕		農 林 水 産 省	ポケット 農林水産統計 -令和5年版-2023
内 閣 府	令和5年版 経済財政白書	国 土 交 通 省	建築統計年報 令和4年度版
総 務 省	家計消費状況調査年報 令和4年	〔 京 都 府 〕	
	住民基本台帳人口移動報告年報 2022年(令和4年)	知 事 直 轄 組 織	令和4年度 京都府歳入歳出決算書
	令和2年国勢調査報告 第3巻 従業地・通学地集計結果及び人口移動集計結果 その1 全国編	総 務 部	令和4年度 京都府税務統計
	令和2年国勢調査報告 第3巻 従業地・通学地集計結果及び人口移動集計結果 その2 都道府県・市区町村編 ④近畿	総 合 政 策 環 境 部	令和2年度 京都府市町村民経済計算
	令和2年国勢調査報告 第4巻 抽出詳細集計結果 その1 全国編	健 康 福 祉 部	令和5年度 援護事業のあらまし
	令和2年国勢調査報告 第4巻 抽出詳細集計結果 その2 都道府県・市区町村編 ④近畿	農 林 水 産 部	京都府林業統計 令和5年版
	サービス産業動向調査年報 2022年(令和4年)	建 設 交 通 部	令和5年地価調査
	第七十三回 日本統計年鑑 令和6年	教 育 委 員 会	令和4年度 京都府児童生徒の健康と体力の現状 ~『学校保健』編~
	小売物価統計調査年報 令和4年 2022	警 察 本 部	令和4年(2022年) 交通統計 犯罪統計書 令和4年
総 務 省 経 済 産 業 省	令和3年経済センサス-活動調査報告 第1巻 解説・資料編	〔 市 町 村 〕	
	令和3年経済センサス-活動調査報告 第2巻 統計表編	京 都 市	観光客の動向等に係る調査 令和4年(2022年)
文 部 科 学 省	令和4年度 学校保健統計 (学校保健統計調査報告書)		
厚 生 労 働 省	ハローワーク 労働市場年報 令和4年度		